【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年7月19日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	ＣＥＯ兼代表取締役社長 小池　広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目２番１号
【事務連絡者氏名】	松井　秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型 野村日本ブランド株投資（円コース）年２回決算型 野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型 野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年２回決算型 野村日本ブランド株投資（ブラジルレアルコース）毎月分配型 野村日本ブランド株投資（ブラジルレアルコース）年２回決算型 野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型 野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年２回決算型 野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型 野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年２回決算型 野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型 野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年２回決算型 野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型 野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年２回決算型
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村日本ブランド株投資（円コース）年２回決算型 2兆円を上限とします。 野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年２回決算型 2兆円を上限とします。 野村日本ブランド株投資（ブラジルレアルコース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村日本ブランド株投資（ブラジルレアルコース）年２回決算型 2兆円を上限とします。 野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年２回決算型 2兆円を上限とします。 野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年２回決算型 2兆円を上限とします。 野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年２回決算型 2兆円を上限とします。 野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年２回決算型 2兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】　　**該当事項はありません。**

１【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2024年4月18日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

２【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。
第二部ファンド情報　第1ファンドの状況　5運用状況
第二部ファンド情報　第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部＿は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第一部【証券情報】

（４）発行（売出）価格

＜訂正前＞

取得申込日の翌営業日の基準価額※とします。
なお、午後３時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

※「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては１万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

＜訂正後＞

取得申込日の翌営業日の基準価額※とします。

※「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては１万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　https://www.nomura-am.co.jp/

（８）申込取扱場所

＜訂正前＞

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

＜訂正後＞

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　https://www.nomura-am.co.jp/

（１０）払込取扱場所

＜訂正前＞

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

＜訂正後＞

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　https://www.nomura-am.co.jp/

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１ファンドの性格

（１）ファンドの目的及び基本的性格

＜更新後＞

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》　https://www.toushin.or.jp/

◆一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2023年1月19日現在）

＜商品分類表定義＞

［単位型投信・追加型投信の区分］

(1)単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。

(2)追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

［投資対象地域による区分］

(1)国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(2)海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

［投資対象資産による区分］

(1)株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(2)債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。

(5)資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

［独立した区分］

(1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…MRF及びMMFの運営に関する規則（以下「MRF等規則」という。）に定めるMMFをいう。

(2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)…MRF等規則に定めるMRFをいう。

(3)ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

［補足分類］

(1)インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

(2)特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

（３）ファンドの仕組み

＜更新後＞

■委託会社の概況(2024年5月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月１日	野村證券投資信託委託株式会社として設立
1997年10月１日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
2000年11月１日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

２投資方針

（２）投資対象

＜更新後＞

わが国の株式を実質的な主要投資対象※とします。

※円建ての外国投資信託および円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー　マザーファンド」を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

ファンド名	投資対象
円コース （毎月分配型）/（年2回決算型）	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド－円コース
	野村マネー　マザーファンド
豪ドルコース （毎月分配型）/（年2回決算型）	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド－豪ドルコース
	野村マネー　マザーファンド
ブラジルレアルコース （毎月分配型）/（年2回決算型）	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド－ブラジルレアルコース
	野村マネー　マザーファンド
トルコリラコース （毎月分配型）/（年2回決算型）	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド－トルコリラコース
	野村マネー　マザーファンド
資源国通貨コース （毎月分配型）/（年2回決算型）	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド－資源国通貨コース
	野村マネー　マザーファンド
アジア通貨コース	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド－アジア通貨コース

（毎月分配型）/（年2回決算型）	野村マネー　マザーファンド
米ドルコース （毎月分配型）/（年2回決算型）	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド－米ドルコース
	野村マネー　マザーファンド

◆デリバティブの直接利用は行ないません。

■「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド－円コース／豪ドルコース／ブラジルレアルコース／トルコリラコース／資源国通貨コース／アジア通貨コース／米ドルコース」の主要投資対象■

◆わが国の株式を主要投資対象とします。

・運用の効率化を図るために、わが国の株価指数を対象とした株価指数先物取引（日本以外の市場等で取引されているものを含みます。）を活用する場合があります。

・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

・詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご覧ください。

■「野村マネー　マザーファンド」の主要投資対象■

◆円建ての短期有価証券を主要投資対象とします。

・デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

・運用方針については後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

①投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
   イ．有価証券
   ロ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
   ハ．金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
   イ．為替手形

②有価証券の指図範囲等(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、円建ての外国投資信託である(※)受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー　マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証

券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

(注)上記(※)印となっている箇所は、下記のようにそれぞれあてはめてご覧願います。

「円コース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド－円コース
「豪ドルコース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド－豪ドルコース
「ブラジルレアルコース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド－ブラジルレアルコース
「トルコリラコース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド－トルコリラコース
「資源国通貨コース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド－資源国通貨コース
「アジア通貨コース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド－アジア通貨コース
「米ドルコース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド－米ドルコース

③金融商品の指図範囲等(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 ②」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする外国投資信託について

ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド

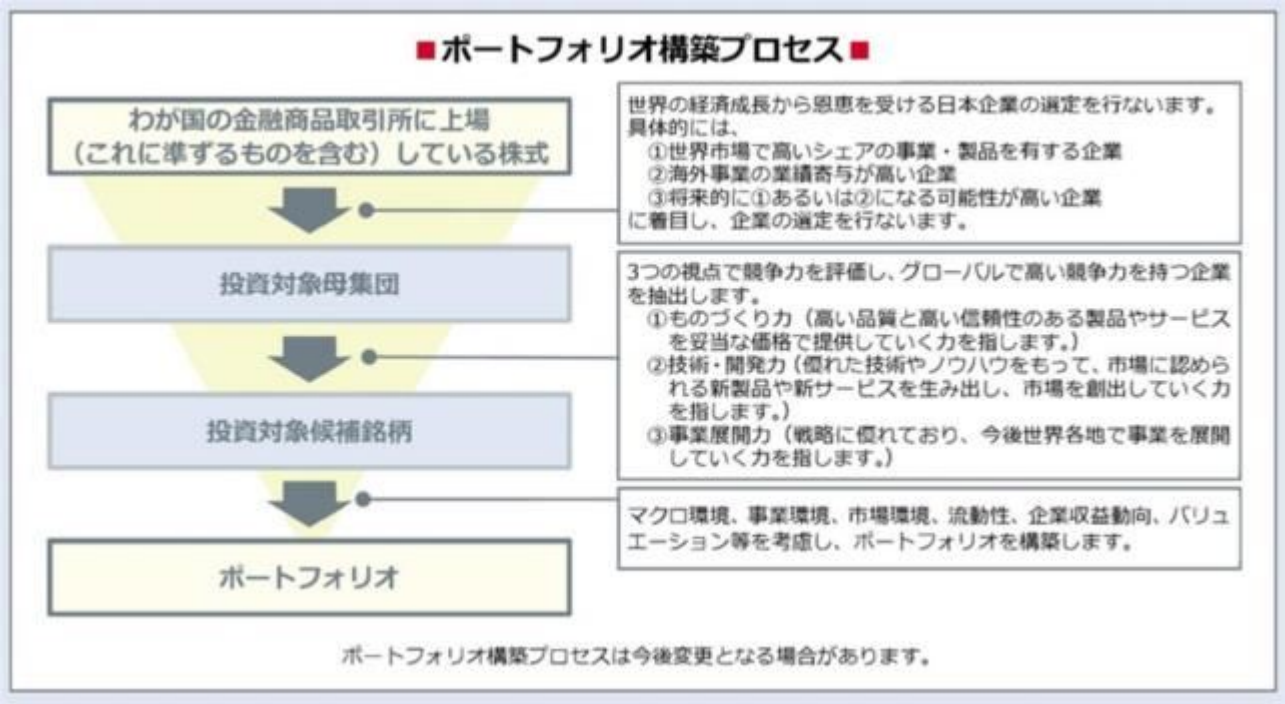
（円コース、豪ドルコース、ブラジルレアルコース、トルコリラコース、資源国通貨コース、アジア通貨コース、米ドルコース）

（ルクセンブルグ籍円建外国投資信託）

＜運用の基本方針＞	
主要投資対象	わが国の株式

投資方針	・グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ない、中長期的な値上がり益の獲得を目指し積極的な運用を行ないます。 ・企業がもつ競争力を定性判断し、投資銘柄を選択し、マクロ環境、事業環境、市場環境、流動性、企業収益動向やバリュエーション等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ・運用の効率化を図るために、わが国の株価指数を対象とした株価指数先物取引（日本以外の市場等で取引されているものを含みます。）を活用する場合があります。 ・ファンドには、7つのコース（円コース、豪ドルコース、ブラジルレアルコース、トルコリラコース、資源国通貨コース、アジア通貨コース、米ドルコース）があり、コースごとに、円建て資産について、原則として、円を売り、各コースの通貨を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。（円コースについては、為替取引を行ないません。）
主な投資制限	・同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・投資信託証券への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以内とします。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める信用リスク集中回避のための投資制限に即した運用を行ないます。
収益分配方針	毎月、投資顧問会社と協議の上、管理会社の判断により、分配を行なう方針です。
償還条項	ファンドの全コースの合計の純資産残高が30億円を下回った場合にはファンドを、各コースの純資産残高が30億円を下回った場合には当該コースを、それぞれ償還する場合があります。
＜主な関係法人＞	
管理会社	グローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エー
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
保管・事務代行会社	ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エー
＜管理報酬等＞	
信託報酬	純資産総額の0.70%（年率）
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.30%（当初1口＝1万円）
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。 ファンドの設立に係る費用（5年を超えない期間にわたり償却）。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。



＊上記は2024年7月19日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考)マザーファンドの概要

「野村マネー　マザーファンド」

運　用　の　基　本　方　針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1.基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2.運用方法

(1)投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2)投資態度

①残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

②資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

①株式への投資は行ないません。

②外貨建資産への投資は行ないません。

③有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

④スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

⑤一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

⑥一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

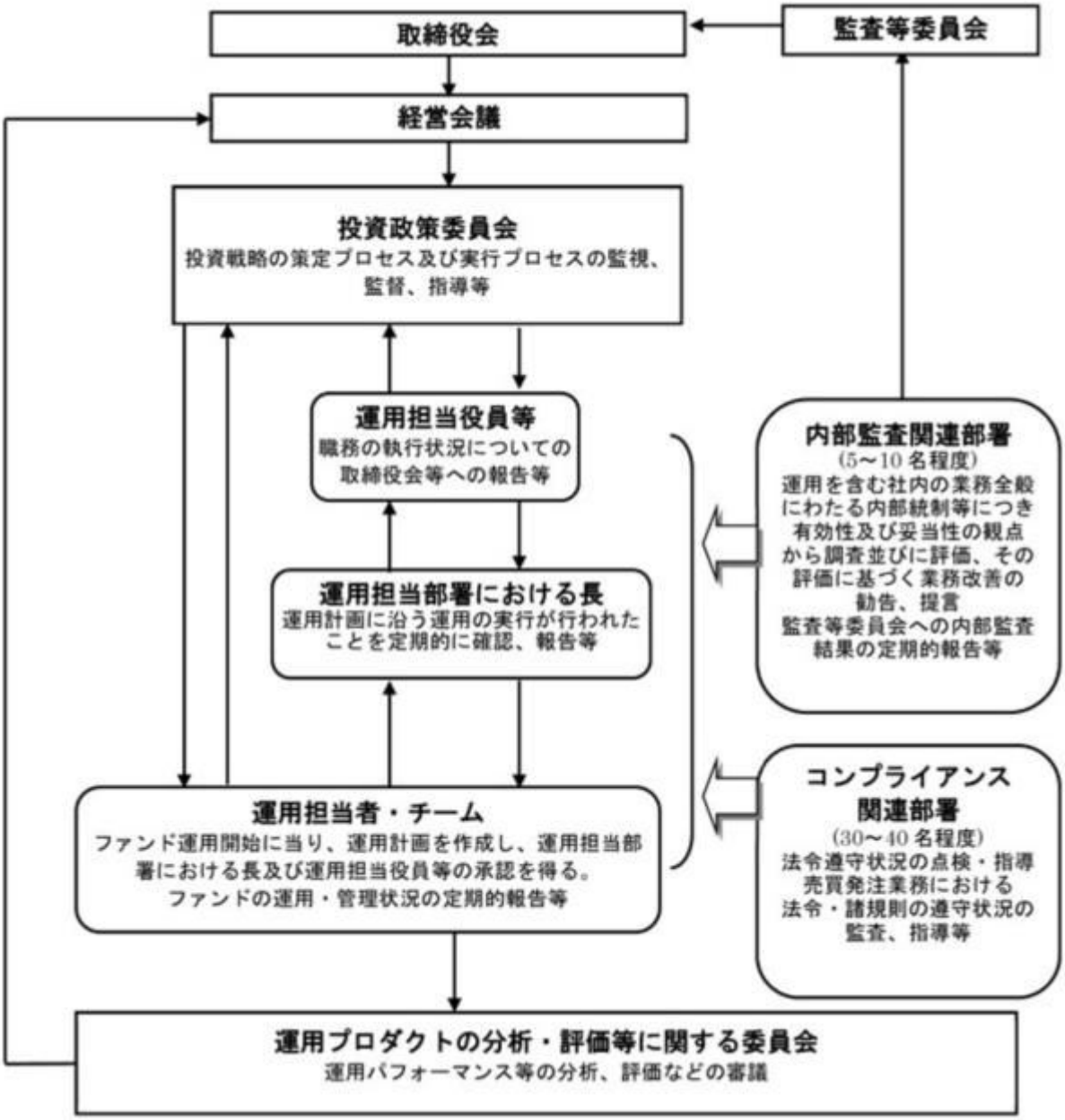
■「野村マネー　マザーファンド」の運用体制等について■

経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

（３）運用体制

＜更新後＞

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



≪委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等≫

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

３投資リスク

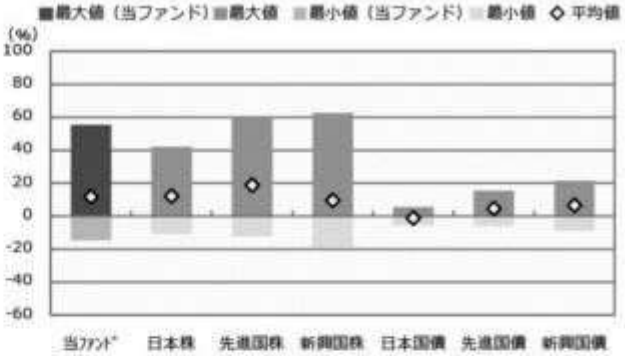
＜更新後＞

リスクの定量的比較（2019年6月末～2024年5月末：月次）

円コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ﾌｧﾝﾄﾞ	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**55.3**	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値（%）	**△ 14.6**	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値（%）	**11.7**	12.1	19.0	9.5	△ 1.0	4.7	6.6

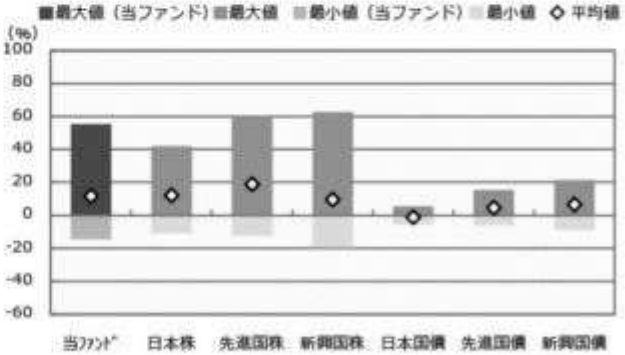
＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年6月末を10,000として指数化しております。
＊年間騰落率は、2019年6月から2024年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2019年6月から2024年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

円コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ﾌｧﾝﾄﾞ	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**55.4**	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値（%）	**△ 14.6**	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値（%）	**11.8**	12.1	19.0	9.5	△ 1.0	4.7	6.6

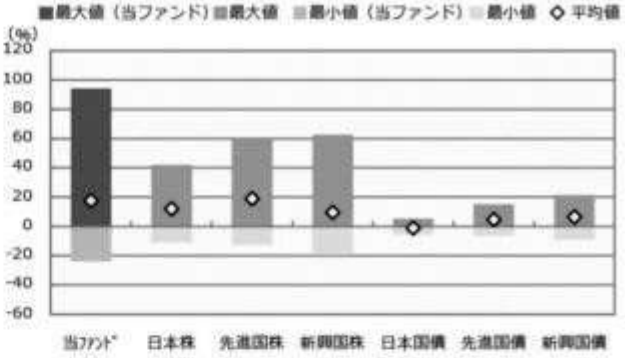
＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年6月末を10,000として指数化しております。
＊年間騰落率は、2019年6月から2024年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2019年6月から2024年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

豪ドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



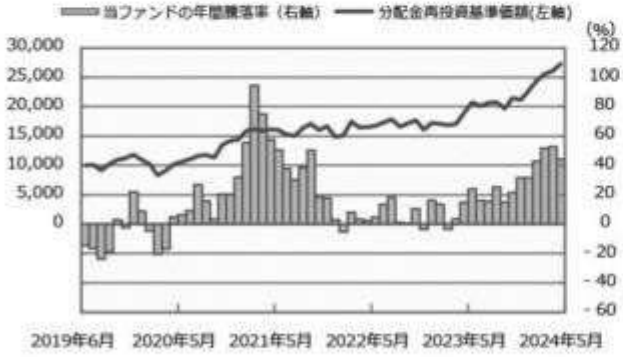
	当ﾌｧﾝﾄﾞ	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**94.2**	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値（%）	△ **23.7**	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値（%）	**17.6**	12.1	19.0	9.5	△ 1.0	4.7	6.6

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年6月末を10,000として指数化しております。
＊年間騰落率は、2019年6月から2024年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

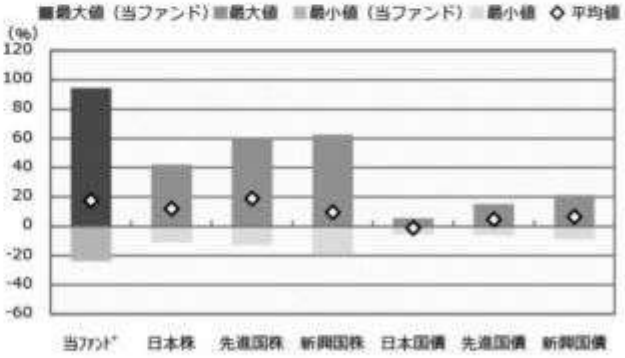
＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2019年6月から2024年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

豪ドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ﾌｧﾝﾄﾞ	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**94.3**	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値（%）	△ **23.6**	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値（%）	**17.5**	12.1	19.0	9.5	△ 1.0	4.7	6.6

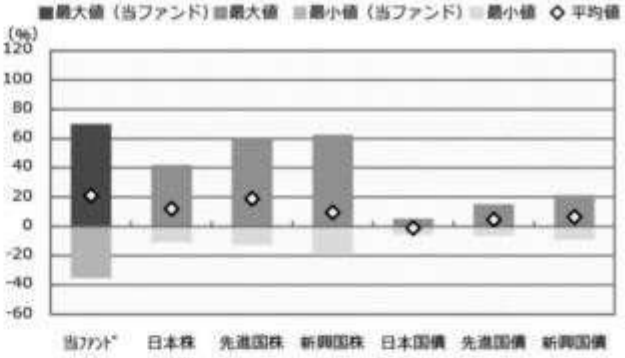
＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年6月末を10,000として指数化しております。
＊年間騰落率は、2019年6月から2024年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2019年6月から2024年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ブラジルレアルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ﾌｧﾝﾄﾞ	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**69.9**	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値（%）	△ **35.1**	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値（%）	**21.1**	12.1	19.0	9.5	△ 1.0	4.7	6.6

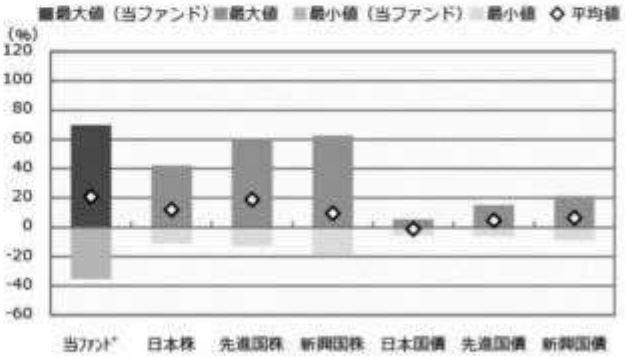
＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年6月末を10,000として指数化しております。
＊年間騰落率は、2019年6月から2024年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2019年6月から2024年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ブラジルレアルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ﾌｧﾝﾄﾞ	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**69.9**	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値（%）	△ **35.3**	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値（%）	**21.0**	12.1	19.0	9.5	△ 1.0	4.7	6.6

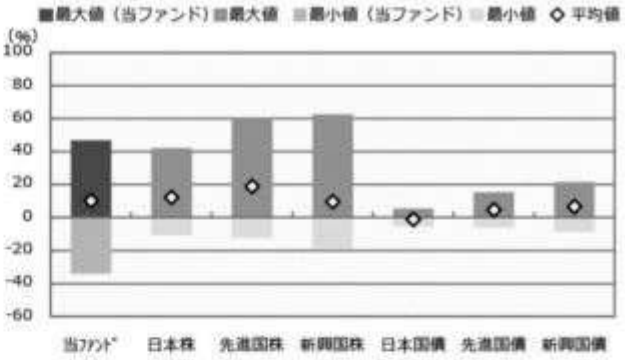
＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年6月末を10,000として指数化しております。
＊年間騰落率は、2019年6月から2024年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2019年6月から2024年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

トルコリラコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



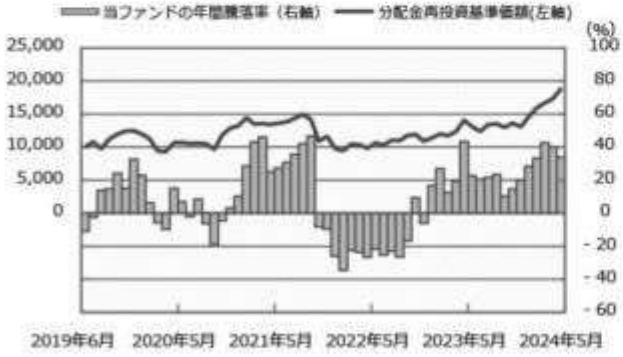
	当ﾌｧﾝﾄﾞ	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**46.8**	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値（%）	△ **34.1**	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値（%）	**10.2**	12.1	19.0	9.5	△ 1.0	4.7	6.6

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年6月末を10,000として指数化しております。
＊年間騰落率は、2019年6月から2024年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

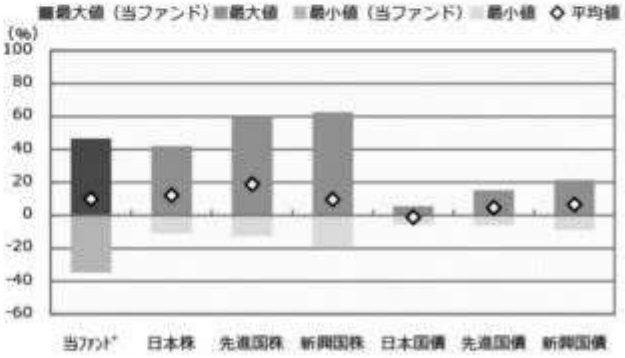
＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2019年6月から2024年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

トルコリラコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ﾌｧﾝﾄﾞ	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**46.7**	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値（%）	△ **34.6**	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値（%）	**10.1**	12.1	19.0	9.5	△ 1.0	4.7	6.6

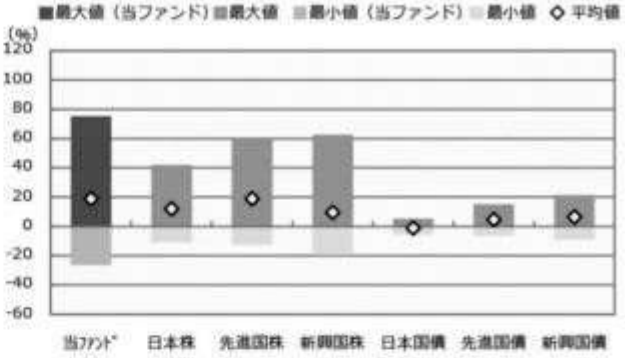
＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年6月末を10,000として指数化しております。
＊年間騰落率は、2019年6月から2024年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2019年6月から2024年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

資源国通貨コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ﾌｧﾝﾄﾞ	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**75.3**	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値（%）	△ **26.4**	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値（%）	**18.9**	12.1	19.0	9.5	△ 1.0	4.7	6.6

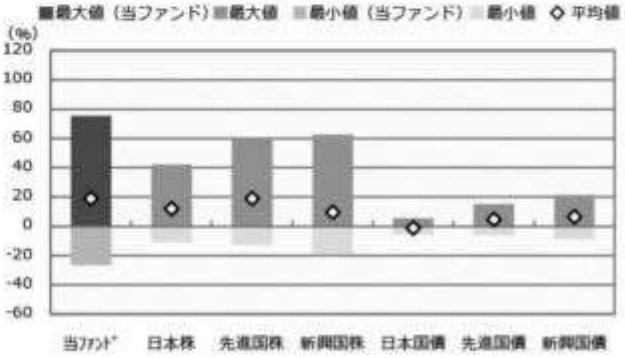
＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年6月末を10,000として指数化しております。
＊年間騰落率は、2019年6月から2024年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2019年6月から2024年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

資源国通貨コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ﾌｧﾝﾄﾞ	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**75.5**	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値（%）	△ **26.5**	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値（%）	**18.9**	12.1	19.0	9.5	△ 1.0	4.7	6.6

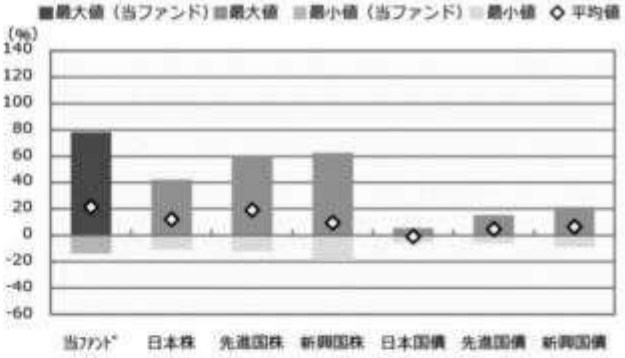
＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年6月末を10,000として指数化しております。
＊年間騰落率は、2019年6月から2024年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2019年6月から2024年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

アジア通貨コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ﾌｧﾝﾄﾞ	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**78.1**	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値（%）	△ **13.8**	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値（%）	**21.6**	12.1	19.0	9.5	△ 1.0	4.7	6.6

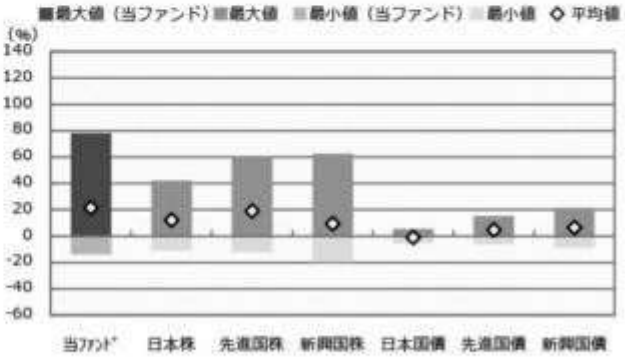
＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年6月末を10,000として指数化しております。
＊年間騰落率は、2019年6月から2024年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2019年6月から2024年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

アジア通貨コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ﾌｧﾝﾄﾞ	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**78.2**	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値（%）	△ **13.8**	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値（%）	**21.6**	12.1	19.0	9.5	△ 1.0	4.7	6.6

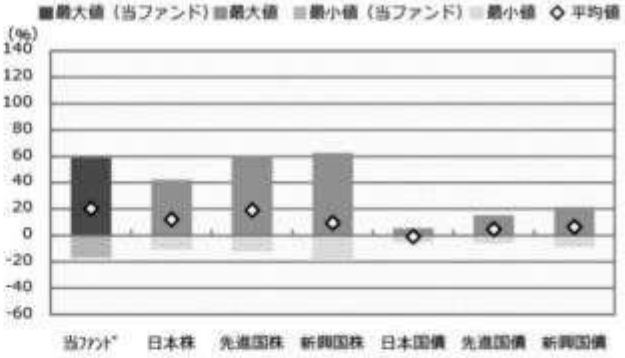
＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年6月末を10,000として指数化しております。
＊年間騰落率は、2019年6月から2024年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2019年6月から2024年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

米ドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**58.8**	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値（%）	△ **17.0**	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値（%）	**20.3**	12.1	19.0	9.5	△ 1.0	4.7	6.6

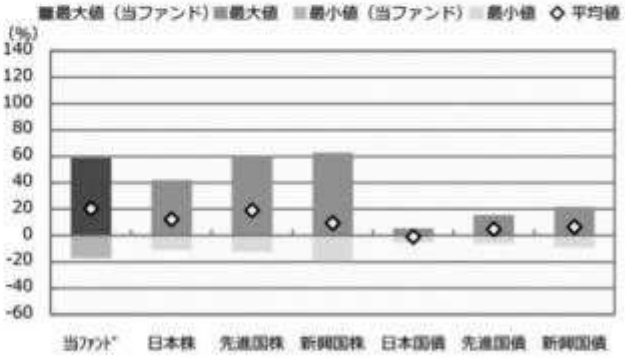
＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年6月末を10,000として指数化しております。
＊年間騰落率は、2019年6月から2024年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2019年6月から2024年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

米ドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**58.8**	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値（%）	△ **17.0**	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値（%）	**20.3**	12.1	19.0	9.5	△ 1.0	4.7	6.6

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年6月末を10,000として指数化しております。
＊年間騰落率は、2019年6月から2024年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2019年6月から2024年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>
○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
○先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
○新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
○日本国債：NOMURA-BPI国債
○先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
○新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。
○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
○NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメークを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

４手数料等及び税金

（５）課税上の取扱い

＜更新後＞

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

◆個人の投資家に対する課税

＜収益分配金に対する課税＞

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

＜換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税＞

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

≪損益通算について≫

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限ります。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》(注2)	《配当所得》

・特定公社債(注1)の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。

◆法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収※が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■換金（解約）時および償還時の課税について■

［個人の投資家の場合］

換金（解約）時および償還時の差益※については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

※換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

［法人の投資家の場合］

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■個別元本について■

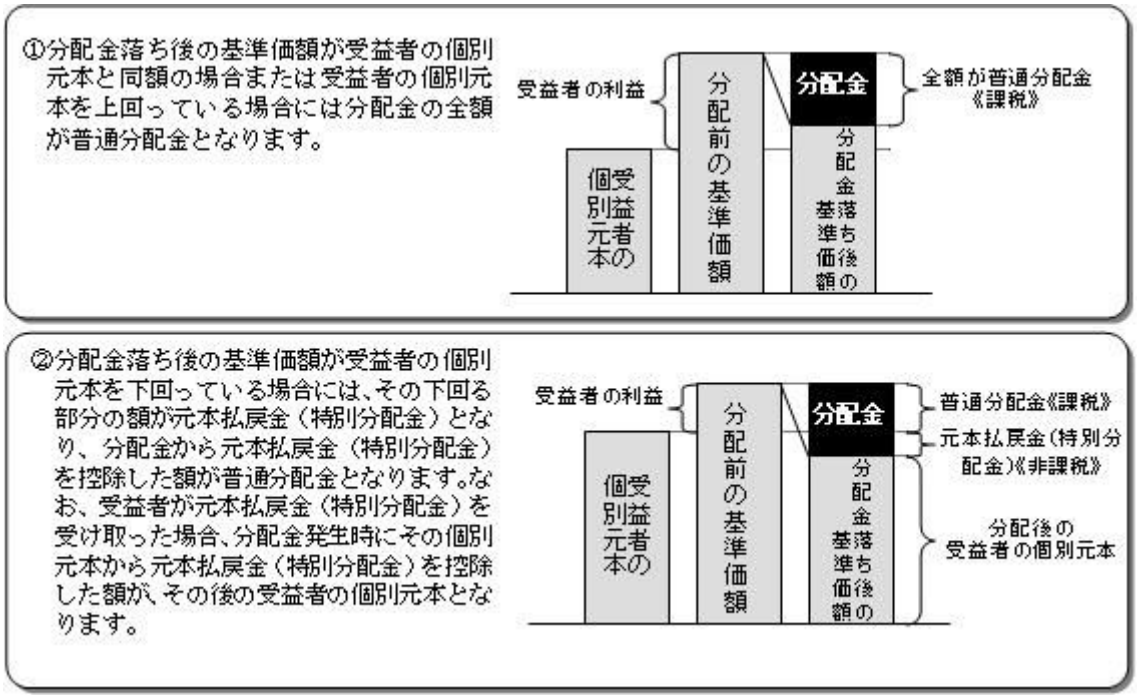
◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■分配金の課税について■

◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受

益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

＊上記は2024年5月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

＜更新後＞

（参考情報）ファンドの総経費率

（単位：%）

	総経費率（①+②+③+④）	①ファンドの運用管理費用の比率	②ファンドのその他費用の比率	③投資先ファンドの運用管理費用の比率	④投資先ファンドの運用管理費用以外の比率
円コース（毎月分配型）	1.76	0.96	0.00	0.69	0.11
円コース（年2回決算型）	1.76	0.96	0.00	0.69	0.11
豪ドルコース（毎月分配型）	1.75	0.96	0.00	0.69	0.10
豪ドルコース（年2回決算型）	1.75	0.96	0.00	0.69	0.10
ブラジルレアルコース（毎月分配型）	1.75	0.96	0.00	0.69	0.10
ブラジルレアルコース（年2回決算型）	1.76	0.96	0.00	0.69	0.11
トルコリラコース（毎月分配型）	1.76	0.96	0.00	0.69	0.11
トルコリラコース（年2回決算型）	1.76	0.96	0.00	0.69	0.11
資源国通貨コース（毎月分配型）	1.76	0.96	0.00	0.69	0.11
資源国通貨コース（年2回決算型）	1.76	0.96	0.00	0.69	0.11
アジア通貨コース（毎月分配型）	1.76	0.96	0.00	0.69	0.11
アジア通貨コース（年2回決算型）	1.76	0.96	0.00	0.69	0.11
米ドルコース（毎月分配型）	1.76	0.96	0.00	0.69	0.11
米ドルコース（年2回決算型）	1.76	0.96	0.00	0.69	0.11

（2023年10月24日～2024年4月22日）

＊総経費率の算出にあたっては、作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除しています。
＊ファンドの費用は交付運用報告書に記載している1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
＊各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
＊各比率は、年率換算した値です。
＊投資先ファンドとは、ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。
＊ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
＊ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
＊ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
＊投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。
＊投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
＊上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
＊最新の詳細費用につきましては、委託会社ホームページに掲載している交付運用報告書をご覧ください。

５運用状況

以下は2024年5月31日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	4,549,923,016	98.79
親投資信託受益証券	日本	1,001,868	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	54,671,543	1.18
合計（純資産総額）		4,605,596,427	100.00

野村日本ブランド株投資（円コース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	5,187,047,221	98.75
親投資信託受益証券	日本	1,001,867	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	64,395,010	1.22
合計（純資産総額）		5,252,444,098	100.00

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	16,712,735,148	98.96
親投資信託受益証券	日本	1,001,867	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	174,284,648	1.03
合計（純資産総額）		16,888,021,663	100.00

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	4,608,904,462	99.26
親投資信託受益証券	日本	1,001,867	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	33,106,017	0.71
合計（純資産総額）		4,643,012,346	100.00

野村日本ブランド株投資（ブラジルレアルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	40,171,976,967	98.79
親投資信託受益証券	日本	1,001,867	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	489,774,151	1.20
合計（純資産総額）		40,662,752,985	100.00

野村日本ブランド株投資（ブラジルレアルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	4,593,120,009	98.83
親投資信託受益証券	日本	1,001,867	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	53,247,855	1.14
合計（純資産総額）		4,647,369,731	100.00

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	2,496,088,491	98.71
親投資信託受益証券	日本	1,001,866	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	31,506,981	1.24
合計（純資産総額）		2,528,597,338	100.00

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	771,605,187	98.22
親投資信託受益証券	日本	1,001,867	0.12
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	12,971,672	1.65
合計（純資産総額）		785,578,726	100.00

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	3,138,602,104	98.69
親投資信託受益証券	日本	1,001,868	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	40,653,760	1.27
合計（純資産総額）		3,180,257,732	100.00

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	3,649,566,027	98.73
親投資信託受益証券	日本	1,001,868	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	45,898,530	1.24
合計（純資産総額）		3,696,466,425	100.00

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	1,977,833,052	98.70
親投資信託受益証券	日本	1,001,868	0.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	24,909,072	1.24
合計（純資産総額）		2,003,743,992	100.00

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	1,023,346,386	98.34
親投資信託受益証券	日本	1,001,868	0.09
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	16,167,083	1.55
合計（純資産総額）		1,040,515,337	100.00

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	19,025,755,431	98.67

親投資信託受益証券	日本	10,001	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	254,598,393	1.32
合計（純資産総額）		19,280,363,825	100.00

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	19,663,141,173	98.57
親投資信託受益証券	日本	10,001	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	284,571,524	1.42
合計（純資産総額）		19,947,722,698	100.00

（参考）野村マネー　マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
地方債証券	日本	270,259,967	7.21
特殊債券	日本	361,143,773	9.63
社債券	日本	10,002,160	0.26
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	3,105,441,051	82.88
合計（純資産総額）		3,746,846,951	100.00

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド－円コース	163,144	27,972	4,563,463,968	27,889	4,549,923,016	98.79
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー　マザーファンド	982,609	1.0196	1,001,868	1.0196	1,001,868	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.79
親投資信託受益証券	0.02
合　　計	98.81

野村日本ブランド株投資（円コース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド－円コース	185,989	26,437	4,917,009,053	27,889	5,187,047,221	98.75
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー　マザーファンド	982,608	1.0195	1,001,768	1.0196	1,001,867	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.75
親投資信託受益証券	0.01

合　　計	98.77

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド－豪ドルコース	821,628	20,444	16,797,362,832	20,341	16,712,735,148	98.96
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー　マザーファンド	982,608	1.0196	1,001,867	1.0196	1,001,867	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.96
親投資信託受益証券	0.00
合　　計	98.96

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド－豪ドルコース	226,582	18,410	4,171,410,420	20,341	4,608,904,462	99.26
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー　マザーファンド	982,608	1.0195	1,001,768	1.0196	1,001,867	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.26
親投資信託受益証券	0.02
合　　計	99.28

野村日本ブランド株投資（ブラジルレアルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド－ブラジルレアルコース	4,041,853	10,088	40,774,213,064	9,939	40,171,976,967	98.79
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー　マザーファンド	982,608	1.0196	1,001,867	1.0196	1,001,867	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.79
親投資信託受益証券	0.00
合　　計	98.79

野村日本ブランド株投資（ブラジルレアルコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド－ブラジルレアルコース	462,131	9,148	4,227,574,388	9,939	4,593,120,009	98.83

2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー　マザーファンド	982,608	1.0195	1,001,768	1.0196	1,001,867	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.83
親投資信託受益証券	0.02
合　　計	98.85

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド－トルコリラコース	483,457	5,101	2,466,114,157	5,163	2,496,088,491	98.71
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー　マザーファンド	982,607	1.0196	1,001,866	1.0196	1,001,866	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.71
親投資信託受益証券	0.03
合　　計	98.75

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド－トルコリラコース	149,449	4,546	679,395,154	5,163	771,605,187	98.22
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー　マザーファンド	982,608	1.0195	1,001,768	1.0196	1,001,867	0.12

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.22
親投資信託受益証券	0.12
合　　計	98.34

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド－資源国通貨コース	211,112	15,066	3,180,613,392	14,867	3,138,602,104	98.69
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー　マザーファンド	982,609	1.0196	1,001,868	1.0196	1,001,868	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.69
親投資信託受益証券	0.03
合　　計	98.72

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド－資源国通貨コース	245,481	13,497	3,313,257,057	14,867	3,649,566,027	98.73
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー　マザーファンド	982,609	1.0195	1,001,769	1.0196	1,001,868	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.73
親投資信託受益証券	0.02
合　　計	98.75

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド－アジア通貨コース	60,892	32,576	1,983,617,792	32,481	1,977,833,052	98.70
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー　マザーファンド	982,609	1.0196	1,001,868	1.0196	1,001,868	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.70
親投資信託受益証券	0.04
合　　計	98.75

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド－アジア通貨コース	31,506	30,176	950,725,056	32,481	1,023,346,386	98.34
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー　マザーファンド	982,609	1.0195	1,001,769	1.0196	1,001,868	0.09

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.34
親投資信託受益証券	0.09
合　　計	98.44

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド－米ドルコース	555,383	34,151	18,966,884,833	34,257	19,025,755,431	98.67
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー　マザーファンド	9,809	1.0196	10,001	1.0196	10,001	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.67

親投資信託受益証券	0.00
合　　計	98.67

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド－米ドルコース	573,989	31,793	18,249,107,791	34,257	19,663,141,173	98.57
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー　マザーファンド	9,809	1.0195	10,000	1.0196	10,001	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.57
親投資信託受益証券	0.00
合　　計	98.57

（参考）野村マネー　マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	日本	特殊債券	日本政策投資銀行社債　政府保証第４８回	160,000,000	100.00	160,008,455	100.00	160,008,455	0.001	2024/6/7	4.27
2	日本	地方債証券	横浜市　公募（２０年）第３回	100,000,000	100.13	100,133,820	100.13	100,133,820	2.57	2024/6/20	2.67
3	日本	地方債証券	相模原市　公募平成２６年度第１回	80,000,000	100.12	80,101,968	100.12	80,101,968	0.529	2024/9/20	2.13
4	日本	特殊債券	政保　地方公共団体金融機構債券　第６２回	69,000,000	100.07	69,048,660	100.07	69,048,660	0.601	2024/7/16	1.84
5	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第２２５回	50,000,000	100.11	50,057,993	100.11	50,057,993	0.556	2024/8/30	1.33
6	日本	地方債証券	静岡県　公募（５年）令和元年度第６回	50,000,000	100.00	50,003,092	100.00	50,003,092	0.005	2024/6/20	1.33
7	日本	特殊債券	しんきん中金債券　利付第３５６回	50,000,000	99.98	49,994,993	99.98	49,994,993	0.02	2024/7/26	1.33
8	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第２２２回	32,000,000	100.10	32,033,672	100.10	32,033,672	0.601	2024/7/31	0.85
9	日本	地方債証券	愛知県　公募平成２６年度第６回	20,000,000	100.04	20,009,640	100.04	20,009,640	0.645	2024/6/27	0.53
10	日本	地方債証券	兵庫県　公募（１２年）第１回	10,000,000	100.07	10,007,891	100.07	10,007,891	1.1	2024/6/26	0.26
11	日本	地方債証券	神奈川県　公募第２０８回	10,000,000	100.03	10,003,556	100.03	10,003,556	0.551	2024/6/20	0.26
12	日本	社債券	関西電力　第５３２回	10,000,000	100.02	10,002,160	100.02	10,002,160	0.18	2024/7/25	0.26

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	7.21
特殊債券	9.63

社債券	0.26
合　　計	17.11

②投資不動産物件

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型
該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（円コース）年２回決算型
該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型
該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年２回決算型
該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（ブラジルレアルコース）毎月分配型
該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（ブラジルレアルコース）年２回決算型
該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型
該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年２回決算型
該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型
該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年２回決算型
該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型
該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年２回決算型
該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型
該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年２回決算型
該当事項はありません。

（参考）野村マネー　マザーファンド
該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型
該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（円コース）年２回決算型
該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型
該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年２回決算型
該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（ブラジルレアルコース）毎月分配型
該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（ブラジルレアルコース）年２回決算型
該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型
該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年２回決算型
該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型
該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年２回決算型
該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型
該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年２回決算型
該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型
該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年２回決算型
該当事項はありません。

（参考）野村マネー　マザーファンド
該当事項はありません。

（３）運用実績

①純資産の推移

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型
2024年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第11特定期間　(2014年10月22日)	5,471	5,475	1.3813	1.3823
第12特定期間　(2015年 4月22日)	6,288	6,291	1.8194	1.8204
第13特定期間　(2015年10月22日)	6,609	6,613	1.7129	1.7139
第14特定期間　(2016年 4月22日)	5,814	5,818	1.5951	1.5961
第15特定期間　(2016年10月24日)	5,302	5,305	1.5933	1.5943
第16特定期間　(2017年 4月24日)	5,267	5,271	1.7080	1.7090
第17特定期間　(2017年10月23日)	4,705	4,707	1.9846	1.9856
第18特定期間　(2018年 4月23日)	4,502	4,504	2.0349	2.0359
第19特定期間　(2018年10月22日)	4,099	4,101	1.9576	1.9586
第20特定期間　(2019年 4月22日)	3,804	3,806	1.8812	1.8822
第21特定期間　(2019年10月23日)	3,430	3,432	1.9134	1.9144
第22特定期間　(2020年 4月22日)	2,586	2,587	1.7404	1.7414
第23特定期間　(2020年10月22日)	3,017	3,019	2.1276	2.1286
第24特定期間　(2021年 4月22日)	3,490	3,491	2.5574	2.5584
第25特定期間　(2021年10月22日)	3,717	3,718	2.7057	2.7067
第26特定期間　(2022年 4月22日)	3,605	3,606	2.5678	2.5688
第27特定期間　(2022年10月24日)	3,431	3,432	2.4404	2.4414
第28特定期間　(2023年 4月24日)	3,618	3,619	2.6042	2.6052
第29特定期間　(2023年10月23日)	3,900	3,902	2.7785	2.7795
第30特定期間　(2024年 4月22日)	4,377	4,378	3.2256	3.2266
2023年 5月末日	3,849	—	2.7782	—
6月末日	4,106	—	2.9119	—
7月末日	4,067	—	2.8903	—
8月末日	4,084	—	2.9020	—
9月末日	4,051	—	2.8925	—
10月末日	3,836	—	2.7341	—
11月末日	4,037	—	2.8953	—
12月末日	4,014	—	2.8816	—
2024年 1月末日	4,207	—	3.0538	—
2月末日	4,492	—	3.2561	—
3月末日	4,628	—	3.3865	—
4月末日	4,477	—	3.2992	—
5月末日	4,605	—	3.4034	—

野村日本ブランド株投資（円コース）年２回決算型

2024年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第11計算期間　(2014年10月22日)	6,770	6,774	1.4870	1.4880
第12計算期間　(2015年 4月22日)	7,920	7,924	1.9651	1.9661
第13計算期間　(2015年10月22日)	8,253	8,258	1.8536	1.8546

第14計算期間 (2016年 4月22日)	7,851	7,855	1.7293	1.7303
第15計算期間 (2016年10月24日)	7,304	7,308	1.7342	1.7352
第16計算期間 (2017年 4月24日)	7,846	7,851	1.8654	1.8664
第17計算期間 (2017年10月23日)	6,195	6,198	2.1741	2.1751
第18計算期間 (2018年 4月23日)	6,612	6,615	2.2364	2.2374
第19計算期間 (2018年10月22日)	5,873	5,876	2.1580	2.1590
第20計算期間 (2019年 4月22日)	5,554	5,557	2.0803	2.0813
第21計算期間 (2019年10月23日)	4,889	4,891	2.1227	2.1237
第22計算期間 (2020年 4月22日)	3,751	3,753	1.9361	1.9371
第23計算期間 (2020年10月22日)	4,245	4,247	2.3731	2.3741
第24計算期間 (2021年 4月22日)	4,333	4,334	2.8593	2.8603
第25計算期間 (2021年10月22日)	4,674	4,676	3.0312	3.0322
第26計算期間 (2022年 4月22日)	4,375	4,376	2.8804	2.8814
第27計算期間 (2022年10月24日)	4,222	4,224	2.7425	2.7435
第28計算期間 (2023年 4月24日)	4,527	4,529	2.9326	2.9336
第29計算期間 (2023年10月23日)	4,474	4,476	3.1354	3.1364
第30計算期間 (2024年 4月22日)	4,953	4,954	3.6486	3.6496
2023年 5月末日	4,722	—	3.1300	—
6月末日	4,678	—	3.2828	—
7月末日	4,675	—	3.2592	—
8月末日	4,762	—	3.2735	—
9月末日	4,675	—	3.2642	—
10月末日	4,422	—	3.0852	—
11月末日	4,704	—	3.2685	—
12月末日	4,578	—	3.2543	—
2024年 1月末日	4,716	—	3.4499	—
2月末日	5,053	—	3.6800	—
3月末日	5,206	—	3.8290	—
4月末日	5,092	—	3.7309	—
5月末日	5,252	—	3.8500	—

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

2024年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第11特定期間 (2014年10月22日)	46,114	46,376	1.4072	1.4152
第12特定期間 (2015年 4月22日)	50,969	51,197	1.7890	1.7970
第13特定期間 (2015年10月22日)	42,483	42,704	1.5401	1.5481
第14特定期間 (2016年 4月22日)	38,266	38,490	1.3673	1.3753
第15特定期間 (2016年10月24日)	32,440	32,598	1.2361	1.2421
第16特定期間 (2017年 4月24日)	27,480	27,602	1.3474	1.3534
第17特定期間 (2017年10月23日)	26,722	26,818	1.6679	1.6739
第18特定期間 (2018年 4月23日)	23,239	23,328	1.5673	1.5733

第19特定期間 (2018年10月22日)	19,646	19,729	1.4354	1.4414
第20特定期間 (2019年 4月22日)	17,097	17,172	1.3618	1.3678
第21特定期間 (2019年10月23日)	13,945	14,011	1.2639	1.2699
第22特定期間 (2020年 4月22日)	9,525	9,582	0.9942	1.0002
第23特定期間 (2020年10月22日)	11,496	11,550	1.2949	1.3009
第24特定期間 (2021年 4月22日)	13,601	13,649	1.7005	1.7065
第25特定期間 (2021年10月22日)	13,833	13,879	1.7995	1.8055
第26特定期間 (2022年 4月22日)	13,820	13,865	1.8597	1.8657
第27特定期間 (2022年10月24日)	12,512	12,555	1.7278	1.7338
第28特定期間 (2023年 4月24日)	12,307	12,350	1.7419	1.7479
第29特定期間 (2023年10月23日)	13,261	13,302	1.9584	1.9644
第30特定期間 (2024年 4月22日)	15,447	15,486	2.3945	2.4005
2023年 5月末日	13,255	—	1.8963	—
6月末日	14,291	—	2.0712	—
7月末日	13,727	—	1.9967	—
8月末日	14,010	—	2.0477	—
9月末日	13,939	—	2.0509	—
10月末日	13,112	—	1.9417	—
11月末日	14,145	—	2.1112	—
12月末日	13,670	—	2.0738	—
2024年 1月末日	14,614	—	2.2203	—
2月末日	15,652	—	2.3831	—
3月末日	16,236	—	2.4894	—
4月末日	16,333	—	2.5316	—
5月末日	16,888	—	2.6449	—

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年２回決算型

2024年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第11計算期間 (2014年10月22日)	14,594	14,601	2.1864	2.1874
第12計算期間 (2015年 4月22日)	14,213	14,218	2.8586	2.8596
第13計算期間 (2015年10月22日)	11,442	11,446	2.5280	2.5290
第14計算期間 (2016年 4月22日)	10,996	11,001	2.3174	2.3184
第15計算期間 (2016年10月24日)	9,877	9,881	2.1746	2.1756
第16計算期間 (2017年 4月24日)	6,564	6,566	2.4290	2.4300
第17計算期間 (2017年10月23日)	6,240	6,242	3.0787	3.0797
第18計算期間 (2018年 4月23日)	6,601	6,604	2.9518	2.9528
第19計算期間 (2018年10月22日)	5,519	5,521	2.7672	2.7682
第20計算期間 (2019年 4月22日)	4,955	4,957	2.7001	2.7011
第21計算期間 (2019年10月23日)	4,120	4,122	2.5819	2.5829
第22計算期間 (2020年 4月22日)	2,861	2,863	2.0914	2.0924
第23計算期間 (2020年10月22日)	3,350	3,351	2.8040	2.8050

第24計算期間 (2021年 4月22日)	3,703	3,704	3.7633	3.7643
第25計算期間 (2021年10月22日)	3,684	3,685	4.0668	4.0678
第26計算期間 (2022年 4月22日)	3,681	3,682	4.2927	4.2937
第27計算期間 (2022年10月24日)	3,332	3,332	4.0705	4.0715
第28計算期間 (2023年 4月24日)	3,252	3,253	4.1894	4.1904
第29計算期間 (2023年10月23日)	3,476	3,477	4.7945	4.7955
第30計算期間 (2024年 4月22日)	4,224	4,225	5.9580	5.9590
2023年 5月末日	3,423	—	4.5753	—
6月末日	3,705	—	5.0119	—
7月末日	3,577	—	4.8464	—
8月末日	3,654	—	4.9852	—
9月末日	3,658	—	5.0074	—
10月末日	3,447	—	4.7538	—
11月末日	3,734	—	5.1826	—
12月末日	3,664	—	5.1057	—
2024年 1月末日	3,911	—	5.4823	—
2月末日	4,185	—	5.9000	—
3月末日	4,367	—	6.1785	—
4月末日	4,466	—	6.2974	—
5月末日	4,643	—	6.5945	—

野村日本ブランド株投資（ブラジルレアルコース）毎月分配型

2024年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第11特定期間 (2014年10月22日)	225,704	228,290	0.8728	0.8828
第12特定期間 (2015年 4月22日)	201,179	203,096	1.0496	1.0596
第13特定期間 (2015年10月22日)	133,031	134,795	0.7545	0.7645
第14特定期間 (2016年 4月22日)	117,456	119,164	0.6876	0.6976
第15特定期間 (2016年10月24日)	114,544	115,675	0.7091	0.7161
第16特定期間 (2017年 4月24日)	108,618	109,568	0.8002	0.8072
第17特定期間 (2017年10月23日)	103,275	104,036	0.9502	0.9572
第18特定期間 (2018年 4月23日)	89,746	90,481	0.8551	0.8621
第19特定期間 (2018年10月22日)	71,294	71,946	0.7656	0.7726
第20特定期間 (2019年 4月22日)	59,998	60,622	0.6726	0.6796
第21特定期間 (2019年10月23日)	49,616	50,189	0.6064	0.6134
第22特定期間 (2020年 4月22日)	28,167	28,450	0.3992	0.4032
第23特定期間 (2020年10月22日)	26,512	26,572	0.4471	0.4481
第24特定期間 (2021年 4月22日)	27,280	27,330	0.5524	0.5534
第25特定期間 (2021年10月22日)	27,241	27,285	0.6207	0.6217
第26特定期間 (2022年 4月22日)	32,612	32,652	0.8240	0.8250
第27特定期間 (2022年10月24日)	31,467	31,503	0.8604	0.8614
第28特定期間 (2023年 4月24日)	30,671	30,705	0.8891	0.8901

第29特定期間 (2023年10月23日)	33,644	33,675	1.0983	1.0993
第30特定期間 (2024年 4月22日)	37,938	37,967	1.3224	1.3234
2023年 5月末日	32,879	—	1.0029	—
6月末日	35,963	—	1.1259	—
7月末日	35,042	—	1.1152	—
8月末日	35,925	—	1.1554	—
9月末日	35,169	—	1.1374	—
10月末日	33,410	—	1.0927	—
11月末日	35,844	—	1.1818	—
12月末日	34,413	—	1.1473	—
2024年 1月末日	36,965	—	1.2446	—
2月末日	40,163	—	1.3662	—
3月末日	41,009	—	1.4195	—
4月末日	39,891	—	1.3930	—
5月末日	40,662	—	1.4375	—

野村日本ブランド株投資（ブラジルレアルコース）年２回決算型

2024年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第11計算期間 (2014年10月22日)	25,903	25,917	1.8640	1.8650
第12計算期間 (2015年 4月22日)	20,379	20,388	2.3752	2.3762
第13計算期間 (2015年10月22日)	14,018	14,026	1.8192	1.8202
第14計算期間 (2016年 4月22日)	13,844	13,852	1.8088	1.8098
第15計算期間 (2016年10月24日)	13,987	13,994	2.0339	2.0349
第16計算期間 (2017年 4月24日)	11,643	11,648	2.4187	2.4197
第17計算期間 (2017年10月23日)	9,752	9,755	3.0119	3.0129
第18計算期間 (2018年 4月23日)	8,303	8,306	2.8359	2.8369
第19計算期間 (2018年10月22日)	6,836	6,838	2.6817	2.6827
第20計算期間 (2019年 4月22日)	5,934	5,936	2.5045	2.5055
第21計算期間 (2019年10月23日)	4,863	4,865	2.4197	2.4207
第22計算期間 (2020年 4月22日)	2,655	2,656	1.6635	1.6645
第23計算期間 (2020年10月22日)	2,615	2,616	1.9207	1.9217
第24計算期間 (2021年 4月22日)	2,792	2,794	2.3988	2.3998
第25計算期間 (2021年10月22日)	2,986	2,987	2.7201	2.7211
第26計算期間 (2022年 4月22日)	3,692	3,693	3.6427	3.6437
第27計算期間 (2022年10月24日)	3,471	3,472	3.8311	3.8321
第28計算期間 (2023年 4月24日)	3,347	3,348	3.9879	3.9889
第29計算期間 (2023年10月23日)	3,864	3,864	4.9499	4.9509
第30計算期間 (2024年 4月22日)	4,446	4,447	5.9914	5.9924
2023年 5月末日	3,678	—	4.5019	—
6月末日	4,077	—	5.0580	—
7月末日	4,010	—	5.0141	—

8月末日	4,121	—	5.1990	—
9月末日	4,000	—	5.1218	—
10月末日	3,844	—	4.9245	—
11月末日	4,147	—	5.3305	—
12月末日	4,005	—	5.1793	—
2024年 1月末日	4,281	—	5.6233	—
2月末日	4,685	—	6.1800	—
3月末日	4,787	—	6.4259	—
4月末日	4,642	—	6.3102	—
5月末日	4,647	—	6.5156	—

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

2024年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第11特定期間 (2014年10月22日)	52,269	52,688	0.8733	0.8803
第12特定期間 (2015年 4月22日)	45,603	45,900	1.0764	1.0834
第13特定期間 (2015年10月22日)	33,983	34,234	0.9496	0.9566
第14特定期間 (2016年 4月22日)	26,695	26,920	0.8296	0.8366
第15特定期間 (2016年10月24日)	17,504	17,626	0.7148	0.7198
第16特定期間 (2017年 4月24日)	12,334	12,424	0.6873	0.6923
第17特定期間 (2017年10月23日)	14,994	15,084	0.8364	0.8414
第18特定期間 (2018年 4月23日)	14,073	14,166	0.7568	0.7618
第19特定期間 (2018年10月22日)	9,324	9,405	0.5812	0.5862
第20特定期間 (2019年 4月22日)	8,908	8,985	0.5755	0.5805
第21特定期間 (2019年10月23日)	7,820	7,886	0.5988	0.6038
第22特定期間 (2020年 4月22日)	4,685	4,726	0.4565	0.4605
第23特定期間 (2020年10月22日)	4,340	4,357	0.5071	0.5091
第24特定期間 (2021年 4月22日)	4,251	4,264	0.6385	0.6405
第25特定期間 (2021年10月22日)	4,074	4,086	0.6752	0.6772
第26特定期間 (2022年 4月22日)	2,577	2,588	0.4972	0.4992
第27特定期間 (2022年10月24日)	2,538	2,547	0.5305	0.5325
第28特定期間 (2023年 4月24日)	2,427	2,436	0.5390	0.5410
第29特定期間 (2023年10月23日)	2,179	2,187	0.5618	0.5638
第30特定期間 (2024年 4月22日)	2,292	2,298	0.6962	0.6982
2023年 5月末日	2,655	—	0.6152	—
6月末日	2,337	—	0.5687	—
7月末日	2,177	—	0.5383	—
8月末日	2,295	—	0.5806	—
9月末日	2,267	—	0.5825	—
10月末日	2,160	—	0.5572	—
11月末日	2,196	—	0.5827	—
12月末日	2,018	—	0.5574	—

2024年 1月末日	2,208	—	0.6203	—
2月末日	2,345	—	0.6763	—
3月末日	2,365	—	0.7062	—
4月末日	2,385	—	0.7299	—
5月末日	2,528	—	0.7914	—

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年２回決算型

2024年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第11計算期間 (2014年10月22日)	10,924	10,932	1.4887	1.4897
第12計算期間 (2015年 4月22日)	8,580	8,585	1.9065	1.9075
第13計算期間 (2015年10月22日)	6,404	6,407	1.7480	1.7490
第14計算期間 (2016年 4月22日)	5,112	5,115	1.6029	1.6039
第15計算期間 (2016年10月24日)	3,578	3,581	1.4594	1.4604
第16計算期間 (2017年 4月24日)	2,888	2,890	1.4618	1.4628
第17計算期間 (2017年10月23日)	3,417	3,419	1.8473	1.8483
第18計算期間 (2018年 4月23日)	3,384	3,386	1.7281	1.7291
第19計算期間 (2018年10月22日)	2,407	2,408	1.3938	1.3948
第20計算期間 (2019年 4月22日)	2,391	2,393	1.4473	1.4483
第21計算期間 (2019年10月23日)	2,277	2,278	1.5893	1.5903
第22計算期間 (2020年 4月22日)	1,398	1,399	1.2625	1.2635
第23計算期間 (2020年10月22日)	1,374	1,375	1.4511	1.4521
第24計算期間 (2021年 4月22日)	1,291	1,292	1.8602	1.8612
第25計算期間 (2021年10月22日)	1,224	1,224	2.0023	2.0033
第26計算期間 (2022年 4月22日)	808	808	1.5012	1.5022
第27計算期間 (2022年10月24日)	864	864	1.6416	1.6426
第28計算期間 (2023年 4月24日)	816	816	1.7071	1.7081
第29計算期間 (2023年10月23日)	745	746	1.8158	1.8168
第30計算期間 (2024年 4月22日)	696	697	2.2922	2.2932
2023年 5月末日	894	—	1.9545	—
6月末日	820	—	1.8134	—
7月末日	733	—	1.7229	—
8月末日	786	—	1.8648	—
9月末日	782	—	1.8776	—
10月末日	740	—	1.8010	—
11月末日	621	—	1.8899	—
12月末日	586	—	1.8137	—
2024年 1月末日	644	—	2.0246	—
2月末日	686	—	2.2147	—
3月末日	721	—	2.3195	—
4月末日	730	—	2.4028	—
5月末日	785	—	2.6112	—

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

2024年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第8特定期間 (2014年10月22日)	11,018	11,085	0.9779	0.9839
第9特定期間 (2015年 4月22日)	10,391	10,441	1.2483	1.2543
第10特定期間 (2015年10月22日)	8,388	8,437	1.0262	1.0322
第11特定期間 (2016年 4月22日)	6,928	6,974	0.9012	0.9072
第12特定期間 (2016年10月24日)	5,923	5,963	0.8812	0.8872
第13特定期間 (2017年 4月24日)	5,308	5,340	1.0041	1.0101
第14特定期間 (2017年10月23日)	4,296	4,318	1.2068	1.2128
第15特定期間 (2018年 4月23日)	4,198	4,219	1.1875	1.1935
第16特定期間 (2018年10月22日)	3,421	3,440	1.0602	1.0662
第17特定期間 (2019年 4月22日)	3,035	3,053	0.9941	1.0001
第18特定期間 (2019年10月23日)	2,579	2,596	0.9189	0.9249
第19特定期間 (2020年 4月22日)	1,635	1,645	0.6567	0.6607
第20特定期間 (2020年10月22日)	1,882	1,887	0.8326	0.8346
第21特定期間 (2021年 4月22日)	2,109	2,113	1.1045	1.1065
第22特定期間 (2021年10月22日)	2,240	2,244	1.2168	1.2188
第23特定期間 (2022年 4月22日)	2,428	2,432	1.3736	1.3756
第24特定期間 (2022年10月24日)	2,242	2,245	1.3390	1.3410
第25特定期間 (2023年 4月24日)	2,209	2,212	1.3609	1.3629
第26特定期間 (2023年10月23日)	2,449	2,452	1.6084	1.6104
第27特定期間 (2024年 4月22日)	2,893	2,896	1.9622	1.9642
2023年 5月末日	2,381	—	1.4753	—
6月末日	2,588	—	1.6503	—
7月末日	2,518	—	1.6315	—
8月末日	2,575	—	1.6781	—
9月末日	2,549	—	1.6650	—
10月末日	2,436	—	1.5991	—
11月末日	2,610	—	1.7238	—
12月末日	2,518	—	1.6744	—
2024年 1月末日	2,717	—	1.8138	—
2月末日	2,923	—	1.9623	—
3月末日	3,047	—	2.0577	—
4月末日	3,040	—	2.0658	—
5月末日	3,180	—	2.1603	—

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年２回決算型

2024年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）

第8計算期間 (2014年10月22日)	4,039	4,042	1.3494	1.3504
第9計算期間 (2015年 4月22日)	3,599	3,601	1.7752	1.7762
第10計算期間 (2015年10月22日)	2,739	2,740	1.4991	1.5001
第11計算期間 (2016年 4月22日)	2,521	2,523	1.3718	1.3728
第12計算期間 (2016年10月24日)	2,312	2,313	1.4019	1.4029
第13計算期間 (2017年 4月24日)	2,197	2,198	1.6529	1.6539
第14計算期間 (2017年10月23日)	2,532	2,533	2.0512	2.0522
第15計算期間 (2018年 4月23日)	2,452	2,453	2.0774	2.0784
第16計算期間 (2018年10月22日)	2,184	2,185	1.9153	1.9163
第17計算期間 (2019年 4月22日)	2,163	2,164	1.8602	1.8612
第18計算期間 (2019年10月23日)	1,916	1,917	1.7903	1.7913
第19計算期間 (2020年 4月22日)	1,360	1,361	1.3141	1.3151
第20計算期間 (2020年10月22日)	1,653	1,654	1.7041	1.7051
第21計算期間 (2021年 4月22日)	2,078	2,079	2.2863	2.2873
第22計算期間 (2021年10月22日)	2,180	2,181	2.5450	2.5460
第23計算期間 (2022年 4月22日)	2,466	2,467	2.9010	2.9020
第24計算期間 (2022年10月24日)	2,414	2,415	2.8542	2.8552
第25計算期間 (2023年 4月24日)	2,386	2,387	2.9266	2.9276
第26計算期間 (2023年10月23日)	2,807	2,808	3.4828	3.4838
第27計算期間 (2024年 4月22日)	3,386	3,386	4.2762	4.2772
2023年 5月末日	2,590	—	3.1762	—
6月末日	2,883	—	3.5577	—
7月末日	2,847	—	3.5213	—
8月末日	2,932	—	3.6267	—
9月末日	2,909	—	3.6026	—
10月末日	2,791	—	3.4625	—
11月末日	2,979	—	3.7373	—
12月末日	2,897	—	3.6344	—
2024年 1月末日	3,125	—	3.9411	—
2月末日	3,382	—	4.2687	—
3月末日	3,551	—	4.4810	—
4月末日	3,532	—	4.5025	—
5月末日	3,696	—	4.7130	—

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

2024年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第8特定期間 (2014年10月22日)	3,993	4,009	1.2114	1.2164
第9特定期間 (2015年 4月22日)	7,556	7,578	1.7375	1.7425
第10特定期間 (2015年10月22日)	7,768	7,793	1.5930	1.5980
第11特定期間 (2016年 4月22日)	5,949	5,971	1.3710	1.3760
第12特定期間 (2016年10月24日)	4,683	4,702	1.2911	1.2961

第13特定期間 (2017年 4月24日)	4,288	4,303	1.4570	1.4620
第14特定期間 (2017年10月23日)	4,126	4,137	1.7764	1.7814
第15特定期間 (2018年 4月23日)	3,331	3,341	1.7510	1.7560
第16特定期間 (2018年10月22日)	2,687	2,695	1.6339	1.6389
第17特定期間 (2019年 4月22日)	2,610	2,618	1.6793	1.6843
第18特定期間 (2019年10月23日)	2,205	2,211	1.6437	1.6487
第19特定期間 (2020年 4月22日)	1,317	1,322	1.3962	1.4012
第20特定期間 (2020年10月22日)	1,438	1,442	1.7743	1.7793
第21特定期間 (2021年 4月22日)	1,502	1,506	2.2048	2.2098
第22特定期間 (2021年10月22日)	1,608	1,611	2.5257	2.5307
第23特定期間 (2022年 4月22日)	1,508	1,511	2.6625	2.6675
第24特定期間 (2022年10月24日)	1,518	1,521	2.7398	2.7448
第25特定期間 (2023年 4月24日)	1,472	1,474	2.7498	2.7548
第26特定期間 (2023年10月23日)	1,610	1,613	3.2011	3.2061
第27特定期間 (2024年 4月22日)	1,886	1,888	3.8799	3.8849
2023年 5月末日	1,612	—	3.0342	—
6月末日	1,675	—	3.2693	—
7月末日	1,604	—	3.1533	—
8月末日	1,670	—	3.2899	—
9月末日	1,678	—	3.3361	—
10月末日	1,582	—	3.1430	—
11月末日	1,685	—	3.3449	—
12月末日	1,599	—	3.1988	—
2024年 1月末日	1,744	—	3.5231	—
2月末日	1,906	—	3.8484	—
3月末日	1,955	—	4.0098	—
4月末日	1,961	—	4.0324	—
5月末日	2,003	—	4.1751	—

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年２回決算型

2024年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第8計算期間 (2014年10月22日)	1,917	1,918	1.5397	1.5407
第9計算期間 (2015年 4月22日)	3,150	3,151	2.2484	2.2494
第10計算期間 (2015年10月22日)	3,144	3,146	2.0904	2.0914
第11計算期間 (2016年 4月22日)	2,241	2,242	1.8356	1.8366
第12計算期間 (2016年10月24日)	1,869	1,870	1.7710	1.7720
第13計算期間 (2017年 4月24日)	1,491	1,492	2.0377	2.0387
第14計算期間 (2017年10月23日)	1,336	1,336	2.5302	2.5312
第15計算期間 (2018年 4月23日)	1,252	1,253	2.5341	2.5351
第16計算期間 (2018年10月22日)	915	915	2.4049	2.4059
第17計算期間 (2019年 4月22日)	862	862	2.5187	2.5197

第18計算期間 (2019年10月23日)	771	772	2.5136	2.5146
第19計算期間 (2020年 4月22日)	544	544	2.1736	2.1746
第20計算期間 (2020年10月22日)	663	663	2.8116	2.8126
第21計算期間 (2021年 4月22日)	634	634	3.5432	3.5442
第22計算期間 (2021年10月22日)	714	714	4.1100	4.1110
第23計算期間 (2022年 4月22日)	752	752	4.3816	4.3826
第24計算期間 (2022年10月24日)	781	781	4.5583	4.5593
第25計算期間 (2023年 4月24日)	713	713	4.6264	4.6274
第26計算期間 (2023年10月23日)	821	822	5.4346	5.4356
第27計算期間 (2024年 4月22日)	964	965	6.6406	6.6416
2023年 5月末日	783	—	5.1137	—
6月末日	833	—	5.5194	—
7月末日	806	—	5.3307	—
8月末日	842	—	5.5699	—
9月末日	855	—	5.6560	—
10月末日	807	—	5.3359	—
11月末日	848	—	5.6869	—
12月末日	812	—	5.4469	—
2024年 1月末日	882	—	6.0076	—
2月末日	963	—	6.5701	—
3月末日	996	—	6.8548	—
4月末日	1,002	—	6.9006	—
5月末日	1,040	—	7.1524	—

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

2024年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2特定期間 (2014年10月22日)	20,711	20,732	0.9795	0.9805
第3特定期間 (2015年 4月22日)	45,019	45,051	1.4228	1.4238
第4特定期間 (2015年10月22日)	62,989	63,036	1.3340	1.3350
第5特定期間 (2016年 4月22日)	55,052	55,101	1.1274	1.1284
第6特定期間 (2016年10月24日)	48,310	48,355	1.0693	1.0703
第7特定期間 (2017年 4月24日)	43,755	43,792	1.1996	1.2006
第8特定期間 (2017年10月23日)	37,146	37,171	1.4517	1.4527
第9特定期間 (2018年 4月23日)	27,784	27,804	1.4190	1.4200
第10特定期間 (2018年10月22日)	23,290	23,306	1.4372	1.4382
第11特定期間 (2019年 4月22日)	20,171	20,186	1.3877	1.3887
第12特定期間 (2019年10月23日)	17,307	17,319	1.3822	1.3832
第13特定期間 (2020年 4月22日)	12,295	12,305	1.2448	1.2458
第14特定期間 (2020年10月22日)	12,511	12,520	1.4903	1.4913
第15特定期間 (2021年 4月22日)	12,363	12,369	1.8402	1.8412
第16特定期間 (2021年10月22日)	12,941	12,947	2.0491	2.0501

第17特定期間 (2022年 4月22日)	13,189	13,195	2.1695	2.1705
第18特定期間 (2022年10月24日)	14,315	14,321	2.4637	2.4647
第19特定期間 (2023年 4月24日)	13,364	13,369	2.3877	2.3887
第20特定期間 (2023年10月23日)	15,503	15,508	2.9025	2.9035
第21特定期間 (2024年 4月22日)	18,146	18,152	3.5621	3.5631
2023年 5月末日	14,722	—	2.6702	—
6月末日	15,787	—	2.8854	—
7月末日	15,092	—	2.7903	—
8月末日	15,840	—	2.9423	—
9月末日	15,992	—	2.9983	—
10月末日	15,204	—	2.8536	—
11月末日	15,814	—	2.9917	—
12月末日	15,078	—	2.8707	—
2024年 1月末日	16,569	—	3.1868	—
2月末日	17,962	—	3.4817	—
3月末日	18,727	—	3.6515	—
4月末日	18,800	—	3.6966	—
5月末日	19,280	—	3.8374	—

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年２回決算型

2024年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間 (2014年10月22日)	18,007	18,007	0.9899	0.9899
第3計算期間 (2015年 4月22日)	44,176	44,207	1.4413	1.4423
第4計算期間 (2015年10月22日)	67,280	67,330	1.3529	1.3539
第5計算期間 (2016年 4月22日)	63,694	63,750	1.1477	1.1487
第6計算期間 (2016年10月24日)	56,727	56,779	1.0941	1.0951
第7計算期間 (2017年 4月24日)	47,798	47,837	1.2317	1.2327
第8計算期間 (2017年10月23日)	39,209	39,235	1.4966	1.4976
第9計算期間 (2018年 4月23日)	33,054	33,076	1.4672	1.4682
第10計算期間 (2018年10月22日)	26,998	27,016	1.4909	1.4919
第11計算期間 (2019年 4月22日)	23,413	23,429	1.4455	1.4465
第12計算期間 (2019年10月23日)	19,049	19,062	1.4463	1.4473
第13計算期間 (2020年 4月22日)	12,910	12,920	1.3069	1.3079
第14計算期間 (2020年10月22日)	12,185	12,193	1.5705	1.5715
第15計算期間 (2021年 4月22日)	12,214	12,220	1.9459	1.9469
第16計算期間 (2021年10月22日)	13,277	13,283	2.1729	2.1739
第17計算期間 (2022年 4月22日)	14,105	14,111	2.3064	2.3074
第18計算期間 (2022年10月24日)	14,989	14,995	2.6250	2.6260
第19計算期間 (2023年 4月24日)	13,942	13,948	2.5492	2.5502
第20計算期間 (2023年10月23日)	16,003	16,009	3.1033	3.1043
第21計算期間 (2024年 4月22日)	18,570	18,575	3.8137	3.8147

2023年 5月末日	15,333	—	2.8516	—
6月末日	16,514	—	3.0817	—
7月末日	15,836	—	2.9803	—
8月末日	16,284	—	3.1448	—
9月末日	16,641	—	3.2054	—
10月末日	15,717	—	3.0511	—
11月末日	16,272	—	3.1990	—
12月末日	15,536	—	3.0706	—
2024年 1月末日	17,453	—	3.4083	—
2月末日	18,173	—	3.7252	—
3月末日	18,890	—	3.9092	—
4月末日	19,361	—	3.9571	—
5月末日	19,947	—	4.1094	—

②分配の推移

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0060円
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0060円
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0060円
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0060円
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0060円
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0060円
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0060円
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0060円
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0060円
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0060円
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0060円
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0060円
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0060円
第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0060円
第25特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	0.0060円
第26特定期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	0.0060円
第27特定期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	0.0060円
第28特定期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	0.0060円
第29特定期間	2023年 4月25日～2023年10月23日	0.0060円
第30特定期間	2023年10月24日～2024年 4月22日	0.0060円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（円コース）年２回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0010円

第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0010円
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0010円
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0010円
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0010円
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0010円
第25計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	0.0010円
第26計算期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	0.0010円
第27計算期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	0.0010円
第28計算期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	0.0010円
第29計算期間	2023年 4月25日～2023年10月23日	0.0010円
第30計算期間	2023年10月24日～2024年 4月22日	0.0010円

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0480円
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0480円
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0480円
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0480円
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0460円
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0360円
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0360円
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0360円
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0360円
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0360円
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0360円
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0360円
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0360円
第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0360円
第25特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	0.0360円
第26特定期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	0.0360円
第27特定期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	0.0360円
第28特定期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	0.0360円
第29特定期間	2023年 4月25日～2023年10月23日	0.0360円
第30特定期間	2023年10月24日～2024年 4月22日	0.0360円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年２回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0010円
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0010円
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0010円
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0010円
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0010円
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0010円
第25計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	0.0010円
第26計算期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	0.0010円
第27計算期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	0.0010円
第28計算期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	0.0010円
第29計算期間	2023年 4月25日～2023年10月23日	0.0010円
第30計算期間	2023年10月24日～2024年 4月22日	0.0010円

野村日本ブランド株投資（ブラジルレアルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0600円
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0600円
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0600円
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0600円
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0570円
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0420円
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0420円
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0420円
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0420円
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0420円
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0420円
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0240円
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0150円
第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0060円
第25特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	0.0060円
第26特定期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	0.0060円
第27特定期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	0.0060円

第28特定期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	0.0060円
第29特定期間	2023年 4月25日～2023年10月23日	0.0060円
第30特定期間	2023年10月24日～2024年 4月22日	0.0060円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（ブラジルレアルコース）年２回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0010円
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0010円
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0010円
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0010円
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0010円
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0010円
第25計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	0.0010円
第26計算期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	0.0010円
第27計算期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	0.0010円
第28計算期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	0.0010円
第29計算期間	2023年 4月25日～2023年10月23日	0.0010円
第30計算期間	2023年10月24日～2024年 4月22日	0.0010円

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0420円
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0420円
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0420円
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0420円
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0400円
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0300円
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0300円
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0300円
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0300円
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0300円
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0300円
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0240円
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0180円

第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0120円
第25特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	0.0120円
第26特定期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	0.0120円
第27特定期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	0.0120円
第28特定期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	0.0120円
第29特定期間	2023年 4月25日～2023年10月23日	0.0120円
第30特定期間	2023年10月24日～2024年 4月22日	0.0120円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年２回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0010円
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0010円
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0010円
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0010円
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0010円
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0010円
第25計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	0.0010円
第26計算期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	0.0010円
第27計算期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	0.0010円
第28計算期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	0.0010円
第29計算期間	2023年 4月25日～2023年10月23日	0.0010円
第30計算期間	2023年10月24日～2024年 4月22日	0.0010円

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第8特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0360円
第9特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0360円
第10特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0360円
第11特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0360円
第12特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0360円
第13特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0360円
第14特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0360円
第15特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0360円
第16特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0360円

第17特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0360円
第18特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0360円
第19特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0240円
第20特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0180円
第21特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0120円
第22特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	0.0120円
第23特定期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	0.0120円
第24特定期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	0.0120円
第25特定期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	0.0120円
第26特定期間	2023年 4月25日～2023年10月23日	0.0120円
第27特定期間	2023年10月24日～2024年 4月22日	0.0120円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年２回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第8計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0010円
第9計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第10計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第11計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円
第12計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第13計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第14計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第15計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第16計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第17計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0010円
第18計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0010円
第19計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0010円
第20計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0010円
第21計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0010円
第22計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	0.0010円
第23計算期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	0.0010円
第24計算期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	0.0010円
第25計算期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	0.0010円
第26計算期間	2023年 4月25日～2023年10月23日	0.0010円
第27計算期間	2023年10月24日～2024年 4月22日	0.0010円

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第8特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0300円
第9特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0300円
第10特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0300円
第11特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0300円
第12特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0300円

第13特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0300円
第14特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0300円
第15特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0300円
第16特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0300円
第17特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0300円
第18特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0300円
第19特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0300円
第20特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0300円
第21特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0300円
第22特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	0.0300円
第23特定期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	0.0300円
第24特定期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	0.0300円
第25特定期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	0.0300円
第26特定期間	2023年 4月25日～2023年10月23日	0.0300円
第27特定期間	2023年10月24日～2024年 4月22日	0.0300円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年２回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第8計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0010円
第9計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第10計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第11計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円
第12計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第13計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第14計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第15計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第16計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第17計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0010円
第18計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0010円
第19計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0010円
第20計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0010円
第21計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0010円
第22計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	0.0010円
第23計算期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	0.0010円
第24計算期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	0.0010円
第25計算期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	0.0010円
第26計算期間	2023年 4月25日～2023年10月23日	0.0010円
第27計算期間	2023年10月24日～2024年 4月22日	0.0010円

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0060円

第3特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0060円
第4特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0060円
第5特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0060円
第6特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0060円
第7特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0060円
第8特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0060円
第9特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0060円
第10特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0060円
第11特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0060円
第12特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0060円
第13特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0060円
第14特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0060円
第15特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0060円
第16特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	0.0060円
第17特定期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	0.0060円
第18特定期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	0.0060円
第19特定期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	0.0060円
第20特定期間	2023年 4月25日～2023年10月23日	0.0060円
第21特定期間	2023年10月24日～2024年 4月22日	0.0060円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年２回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0000円
第3計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第4計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円
第6計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第7計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第8計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第9計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第10計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0010円
第12計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0010円
第13計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0010円
第14計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0010円
第15計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0010円
第16計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	0.0010円
第17計算期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	0.0010円
第18計算期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	0.0010円
第19計算期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	0.0010円
第20計算期間	2023年 4月25日～2023年10月23日	0.0010円
第21計算期間	2023年10月24日～2024年 4月22日	0.0010円

③収益率の推移

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	5.4%
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	32.2%
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	△5.5%
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	△6.5%
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.3%
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	7.6%
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	16.5%
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	2.8%
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	△3.5%
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	△3.6%
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	2.0%
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	△8.7%
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	22.6%
第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	20.5%
第25特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	6.0%
第26特定期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	△4.9%
第27特定期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	△4.7%
第28特定期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	7.0%
第29特定期間	2023年 4月25日～2023年10月23日	6.9%
第30特定期間	2023年10月24日～2024年 4月22日	16.3%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（円コース）年２回決算型

	計算期間	収益率
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	5.4%
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	32.2%
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	△5.6%
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	△6.7%
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.3%
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	7.6%
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	16.6%
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	2.9%
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	△3.5%
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	△3.6%
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	2.1%
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	△8.7%

第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	22.6%
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	20.5%
第25計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	6.0%
第26計算期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	△4.9%
第27計算期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	△4.8%
第28計算期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	7.0%
第29計算期間	2023年 4月25日～2023年10月23日	6.9%
第30計算期間	2023年10月24日～2024年 4月22日	16.4%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	4.6%
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	30.5%
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	△11.2%
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	△8.1%
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	△6.2%
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	11.9%
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	26.5%
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	△3.9%
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	△6.1%
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	△2.6%
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	△4.5%
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	△18.5%
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	33.9%
第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	34.1%
第25特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	7.9%
第26特定期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	5.3%
第27特定期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	△5.2%
第28特定期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	2.9%
第29特定期間	2023年 4月25日～2023年10月23日	14.5%
第30特定期間	2023年10月24日～2024年 4月22日	24.1%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年２回決算型

	計算期間	収益率
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	4.5%
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	30.8%
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	△11.5%
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	△8.3%

第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	△6.1%
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	11.7%
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	26.8%
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	△4.1%
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	△6.2%
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	△2.4%
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	△4.3%
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	△19.0%
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	34.1%
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	34.2%
第25計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	8.1%
第26計算期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	5.6%
第27計算期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	△5.2%
第28計算期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	2.9%
第29計算期間	2023年 4月25日～2023年10月23日	14.5%
第30計算期間	2023年10月24日～2024年 4月22日	24.3%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（ブラジルレアルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	5.0%
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	27.1%
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	△22.4%
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	△0.9%
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	11.4%
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	18.8%
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	24.0%
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	△5.6%
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	△5.6%
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	△6.7%
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	△3.6%
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	△30.2%
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	15.8%
第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	24.9%
第25特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	13.5%
第26特定期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	33.7%
第27特定期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	5.1%
第28特定期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	4.0%
第29特定期間	2023年 4月25日～2023年10月23日	24.2%
第30特定期間	2023年10月24日～2024年 4月22日	21.0%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（ブラジルレアルコース）年２回決算型

	計算期間	収益率
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	4.7%
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	27.5%
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	△23.4%
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	△0.5%
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	12.5%
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	19.0%
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	24.6%
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	△5.8%
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	△5.4%
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	△6.6%
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	△3.3%
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	△31.2%
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	15.5%
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	24.9%
第25計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	13.4%
第26計算期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	34.0%
第27計算期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	5.2%
第28計算期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	4.1%
第29計算期間	2023年 4月25日～2023年10月23日	24.1%
第30計算期間	2023年10月24日～2024年 4月22日	21.1%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	9.0%
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	28.1%
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	△7.9%
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	△8.2%
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	△9.0%
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.3%
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	26.1%
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	△5.9%
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	△19.2%
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	4.2%
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	9.3%
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	△19.8%
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	15.0%

第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	28.3%
第25特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	7.6%
第26特定期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	△24.6%
第27特定期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	9.1%
第28特定期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	3.9%
第29特定期間	2023年 4月25日～2023年10月23日	6.5%
第30特定期間	2023年10月24日～2024年 4月22日	26.1%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年２回決算型

	計算期間	収益率
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	9.0%
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	28.1%
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	△8.3%
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	△8.2%
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	△8.9%
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.2%
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	26.4%
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	△6.4%
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	△19.3%
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	3.9%
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	9.9%
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	△20.5%
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	15.0%
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	28.3%
第25計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	7.7%
第26計算期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	△25.0%
第27計算期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	9.4%
第28計算期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	4.1%
第29計算期間	2023年 4月25日～2023年10月23日	6.4%
第30計算期間	2023年10月24日～2024年 4月22日	26.3%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第8特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	6.1%
第9特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	31.3%
第10特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	△14.9%
第11特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	△8.7%
第12特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	1.8%

第13特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	18.0%
第14特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	23.8%
第15特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	1.4%
第16特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	△7.7%
第17特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	△2.8%
第18特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	△3.9%
第19特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	△25.9%
第20特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	29.5%
第21特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	34.1%
第22特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	11.3%
第23特定期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	13.9%
第24特定期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	△1.6%
第25特定期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	2.5%
第26特定期間	2023年 4月25日～2023年10月23日	19.1%
第27特定期間	2023年10月24日～2024年 4月22日	22.7%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年２回決算型

	計算期間	収益率
第8計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	6.0%
第9計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	31.6%
第10計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	△15.5%
第11計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	△8.4%
第12計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	2.3%
第13計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	18.0%
第14計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	24.2%
第15計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	1.3%
第16計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	△7.8%
第17計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	△2.8%
第18計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	△3.7%
第19計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	△26.5%
第20計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	29.8%
第21計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	34.2%
第22計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	11.4%
第23計算期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	14.0%
第24計算期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	△1.6%
第25計算期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	2.6%
第26計算期間	2023年 4月25日～2023年10月23日	19.0%
第27計算期間	2023年10月24日～2024年 4月22日	22.8%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第8特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	11.3%
第9特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	45.9%
第10特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	△6.6%
第11特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	△12.1%
第12特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	△3.6%
第13特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	15.2%
第14特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	24.0%
第15特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.3%
第16特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	△5.0%
第17特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	4.6%
第18特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	△0.3%
第19特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	△13.2%
第20特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	29.2%
第21特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	26.0%
第22特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	15.9%
第23特定期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	6.6%
第24特定期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	4.0%
第25特定期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	1.5%
第26特定期間	2023年 4月25日～2023年10月23日	17.5%
第27特定期間	2023年10月24日～2024年 4月22日	22.1%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年２回決算型

	計算期間	収益率
第8計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	11.4%
第9計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	46.1%
第10計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	△7.0%
第11計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	△12.1%
第12計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	△3.5%
第13計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	15.1%
第14計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	24.2%
第15計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.2%
第16計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	△5.1%
第17計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	4.8%
第18計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	△0.2%
第19計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	△13.5%
第20計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	29.4%
第21計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	26.1%

第22計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	16.0%
第23計算期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	6.6%
第24計算期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	4.1%
第25計算期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	1.5%
第26計算期間	2023年 4月25日～2023年10月23日	17.5%
第27計算期間	2023年10月24日～2024年 4月22日	22.2%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第2特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	9.0%
第3特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	45.9%
第4特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	△5.8%
第5特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	△15.0%
第6特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	△4.6%
第7特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	12.7%
第8特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	21.5%
第9特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	△1.8%
第10特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	1.7%
第11特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	△3.0%
第12特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0%
第13特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	△9.5%
第14特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	20.2%
第15特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	23.9%
第16特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	11.7%
第17特定期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	6.2%
第18特定期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	13.8%
第19特定期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	△2.8%
第20特定期間	2023年 4月25日～2023年10月23日	21.8%
第21特定期間	2023年10月24日～2024年 4月22日	22.9%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年２回決算型

	計算期間	収益率
第2計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	8.9%
第3計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	45.7%
第4計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	△6.1%
第5計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	△15.1%
第6計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	△4.6%
第7計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	12.7%

第8計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	21.6%
第9計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	△1.9%
第10計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	1.7%
第11計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	△3.0%
第12計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.1%
第13計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	△9.6%
第14計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	20.2%
第15計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	24.0%
第16計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	11.7%
第17計算期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	6.2%
第18計算期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	13.9%
第19計算期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	△2.8%
第20計算期間	2023年 4月25日～2023年10月23日	21.8%
第21計算期間	2023年10月24日～2024年 4月22日	22.9%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	283,668,650	1,589,649,018	3,960,801,648
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	640,414,546	1,144,883,408	3,456,332,786
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	762,839,286	360,554,208	3,858,617,864
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	373,761,324	587,094,591	3,645,284,597
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	237,516,777	555,050,672	3,327,750,702
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	767,654,493	1,011,209,494	3,084,195,701
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	153,454,547	866,693,957	2,370,956,291
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	170,265,294	328,574,423	2,212,647,162
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	196,141,537	314,463,624	2,094,325,075
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	101,911,902	173,641,069	2,022,595,908
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	97,168,822	326,791,063	1,792,973,667
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	130,860,515	437,781,961	1,486,052,221
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	103,674,638	171,365,775	1,418,361,084
第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	197,585,876	251,115,670	1,364,831,290
第25特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	71,124,569	62,011,513	1,373,944,346
第26特定期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	74,499,998	44,379,693	1,404,064,651
第27特定期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	37,254,331	35,181,393	1,406,137,589
第28特定期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	45,618,877	62,355,365	1,389,401,101
第29特定期間	2023年 4月25日～2023年10月23日	79,151,010	64,663,390	1,403,888,721
第30特定期間	2023年10月24日～2024年 4月22日	72,411,133	119,171,113	1,357,128,741

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（円コース）年２回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	451,509,135	1,644,767,930	4,552,824,763
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	702,186,308	1,224,233,391	4,030,777,680
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	980,233,288	558,282,749	4,452,728,219
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	832,626,354	745,237,191	4,540,117,382
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	567,862,923	895,966,311	4,212,013,994
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	966,059,927	971,650,042	4,206,423,879
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	223,782,767	1,580,365,007	2,849,841,639
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	644,564,837	537,622,030	2,956,784,446
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	171,279,397	406,108,809	2,721,955,034
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	181,795,075	233,469,557	2,670,280,552
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	86,632,390	453,617,373	2,303,295,569
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	64,430,753	429,867,372	1,937,858,950
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	112,685,430	261,594,097	1,788,950,283
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	117,197,809	390,599,404	1,515,548,688
第25計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	100,239,637	73,577,615	1,542,210,710
第26計算期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	34,957,540	58,244,701	1,518,923,549
第27計算期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	163,406,159	142,559,652	1,539,770,056
第28計算期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	82,141,681	77,869,637	1,544,042,100
第29計算期間	2023年 4月25日～2023年10月23日	90,599,422	207,430,105	1,427,211,417
第30計算期間	2023年10月24日～2024年 4月22日	61,702,911	131,324,429	1,357,589,899

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	2,803,685,167	9,109,195,235	32,769,974,130
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	2,509,687,671	6,788,570,006	28,491,091,795
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	3,492,531,705	4,399,195,190	27,584,428,310
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	3,002,246,358	2,599,109,242	27,987,565,426
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	2,097,731,883	3,840,140,564	26,245,156,745
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	799,887,352	6,649,365,201	20,395,678,896
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	220,097,956	4,593,815,545	16,021,961,307
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	869,036,631	2,062,899,817	14,828,098,121
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	433,847,839	1,574,390,883	13,687,555,077
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	193,005,197	1,325,715,183	12,554,845,091
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	108,117,283	1,629,149,109	11,033,813,265
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	89,888,729	1,542,869,507	9,580,832,487
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	114,394,709	816,381,422	8,878,845,774
第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	137,774,400	1,017,912,932	7,998,707,242
第25特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	53,961,361	365,297,775	7,687,370,828
第26特定期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	37,252,236	292,990,861	7,431,632,203
第27特定期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	34,730,199	224,779,968	7,241,582,434
第28特定期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	82,660,506	258,353,077	7,065,889,863

第29特定期間	2023年 4月25日～2023年10月23日	87,740,673	382,075,624	6,771,554,912
第30特定期間	2023年10月24日～2024年 4月22日	55,960,115	376,170,236	6,451,344,791

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年２回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	219,133,785	2,754,490,286	6,675,140,545
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	323,170,418	2,026,002,728	4,972,308,235
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	573,190,825	1,019,191,657	4,526,307,403
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	665,878,432	446,986,063	4,745,199,772
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	585,661,552	788,821,939	4,542,039,385
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	98,113,315	1,937,782,668	2,702,370,032
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	50,404,051	725,872,780	2,026,901,303
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	400,956,140	191,250,225	2,236,607,218
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	83,687,070	325,567,280	1,994,727,008
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	57,577,332	217,111,154	1,835,193,186
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	3,660,748	242,797,863	1,596,056,071
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	3,722,500	231,301,314	1,368,477,257
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	14,621,435	188,352,169	1,194,746,523
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	42,698,815	253,304,118	984,141,220
第25計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	5,344,415	83,536,915	905,948,720
第26計算期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	2,427,803	50,835,543	857,540,980
第27計算期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	691,063	39,607,899	818,624,144
第28計算期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	8,172,287	50,449,598	776,346,833
第29計算期間	2023年 4月25日～2023年10月23日	582,011	51,776,214	725,152,630
第30計算期間	2023年10月24日～2024年 4月22日	5,084,115	21,113,283	709,123,462

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（ブラジルレアルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	11,379,506,201	106,757,198,831	258,592,836,288
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	6,502,368,966	73,429,674,325	191,665,530,929
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	13,491,335,206	28,831,509,740	176,325,356,395
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	13,073,861,062	18,583,832,130	170,815,385,327
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	15,173,442,503	24,457,684,613	161,531,143,217
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	18,960,664,207	44,759,796,696	135,732,010,728
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	3,500,711,900	30,546,725,250	108,685,997,378
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	9,050,946,619	12,784,892,228	104,952,051,769
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	3,114,380,404	14,942,011,711	93,124,420,462
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	4,026,022,421	7,952,469,994	89,197,972,889
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	2,579,544,064	9,960,117,854	81,817,399,099
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	1,291,216,773	12,554,248,512	70,554,367,360
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	648,304,216	11,898,506,562	59,304,165,014

第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	206,611,580	10,122,624,184	49,388,152,410
第25特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	103,680,034	5,604,459,235	43,887,373,209
第26特定期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	105,560,012	4,413,972,569	39,578,960,652
第27特定期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	73,886,093	3,079,631,357	36,573,215,388
第28特定期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	89,437,742	2,166,639,285	34,496,013,845
第29特定期間	2023年 4月25日～2023年10月23日	74,137,122	3,937,299,192	30,632,851,775
第30特定期間	2023年10月24日～2024年 4月22日	43,172,636	1,987,116,805	28,688,907,606

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（ブラジルレアルコース）年２回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	391,285,560	10,056,174,556	13,896,812,662
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	478,432,558	5,795,020,680	8,580,224,540
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	986,621,325	1,861,116,341	7,705,729,524
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	986,867,047	1,038,371,693	7,654,224,878
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	862,328,119	1,639,415,696	6,877,137,301
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	1,274,892,230	3,338,081,925	4,813,947,606
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	204,339,681	1,780,507,827	3,237,779,460
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	211,802,677	521,644,695	2,927,937,442
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	63,648,946	442,375,352	2,549,211,036
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	55,641,625	235,330,166	2,369,522,495
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	31,031,190	390,598,977	2,009,954,708
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	15,393,040	429,170,693	1,596,177,055
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	83,613,441	318,225,200	1,361,565,296
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	8,714,842	205,964,127	1,164,316,011
第25計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	4,407,944	70,806,882	1,097,917,073
第26計算期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	2,313,758	86,593,746	1,013,637,085
第27計算期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	7,917,021	115,473,528	906,080,578
第28計算期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	11,689,639	78,429,351	839,340,866
第29計算期間	2023年 4月25日～2023年10月23日	7,821,168	66,512,002	780,650,032
第30計算期間	2023年10月24日～2024年 4月22日	1,941,431	40,464,087	742,127,376

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	2,280,127,789	19,159,631,457	59,855,189,904
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	786,804,490	18,276,716,789	42,365,277,605
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	1,249,869,411	7,826,822,557	35,788,324,459
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	703,665,845	4,311,509,477	32,180,480,827
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	468,526,601	8,160,757,612	24,488,249,816
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	1,130,547,553	7,672,207,283	17,946,590,086
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	3,523,518,665	3,542,191,880	17,927,916,871
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	3,330,106,517	2,662,379,782	18,595,643,606

第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	1,086,277,149	3,638,384,961	16,043,535,794
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	1,538,092,944	2,101,198,153	15,480,430,585
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	257,839,470	2,677,357,045	13,060,913,010
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	178,280,492	2,975,327,268	10,263,866,234
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	111,712,589	1,815,171,640	8,560,407,183
第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	40,776,466	1,943,188,215	6,657,995,434
第25特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	74,990,057	699,022,731	6,033,962,760
第26特定期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	131,738,605	981,099,751	5,184,601,614
第27特定期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	34,974,410	434,587,930	4,784,988,094
第28特定期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	32,425,979	314,870,418	4,502,543,655
第29特定期間	2023年 4月25日～2023年10月23日	23,372,131	645,447,242	3,880,468,544
第30特定期間	2023年10月24日～2024年 4月22日	19,763,903	607,474,064	3,292,758,383

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年２回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	76,625,064	3,607,945,512	7,338,666,380
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	130,648,079	2,968,541,921	4,500,772,538
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	106,498,739	943,490,232	3,663,781,045
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	46,127,796	520,449,397	3,189,459,444
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	21,382,651	758,480,467	2,452,361,628
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	218,009,057	694,113,376	1,976,257,309
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	514,036,961	640,164,874	1,850,129,396
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	699,061,114	590,401,297	1,958,789,213
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	188,494,591	420,252,333	1,727,031,471
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	366,428,522	440,792,584	1,652,667,409
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	58,599,052	278,512,765	1,432,753,696
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	12,211,794	337,366,199	1,107,599,291
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	2,821,243	163,260,959	947,159,575
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	4,857,560	257,769,192	694,247,943
第25計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	1,055,196	83,937,023	611,366,116
第26計算期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	8,857,427	81,722,912	538,500,631
第27計算期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	2,588,123	14,587,511	526,501,243
第28計算期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	1,051,805	49,515,301	478,037,747
第29計算期間	2023年 4月25日～2023年10月23日	1,201,374	68,505,684	410,733,437
第30計算期間	2023年10月24日～2024年 4月22日	2,634,511	109,351,915	304,016,033

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第8特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	422,114,224	4,456,978,241	11,267,782,689
第9特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	332,664,181	3,275,573,863	8,324,873,007
第10特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	985,797,208	1,136,166,077	8,174,504,138

第11特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	1,146,142,077	1,633,308,511	7,687,337,704
第12特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	135,539,731	1,101,526,290	6,721,351,145
第13特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	70,152,539	1,504,845,532	5,286,658,152
第14特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	58,791,257	1,785,013,877	3,560,435,532
第15特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	243,447,653	268,496,366	3,535,386,819
第16特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	121,673,217	430,046,351	3,227,013,685
第17特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	57,078,716	230,350,286	3,053,742,115
第18特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	36,530,808	283,607,765	2,806,665,158
第19特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	24,575,011	341,283,426	2,489,956,743
第20特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	34,871,286	263,141,831	2,261,686,198
第21特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	6,368,708	357,760,749	1,910,294,157
第22特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	4,141,769	73,129,328	1,841,306,598
第23特定期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	3,806,748	77,054,365	1,768,058,981
第24特定期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	9,589,010	102,965,990	1,674,682,001
第25特定期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	3,374,198	54,641,398	1,623,414,801
第26特定期間	2023年 4月25日～2023年10月23日	7,505,769	107,834,485	1,523,086,085
第27特定期間	2023年10月24日～2024年 4月22日	2,237,486	50,724,138	1,474,599,433

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年２回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第8計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	33,511,393	1,610,390,230	2,993,498,924
第9計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	25,015,994	990,946,633	2,027,568,285
第10計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	24,985,472	225,411,762	1,827,141,995
第11計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	144,824,848	133,995,750	1,837,971,093
第12計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	89,181,067	277,924,783	1,649,227,377
第13計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	23,626,963	343,595,595	1,329,258,745
第14計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	11,045,980	105,601,511	1,234,703,214
第15計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	24,640,940	78,848,549	1,180,495,605
第16計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	13,603,411	53,608,455	1,140,490,561
第17計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	76,302,368	53,901,262	1,162,891,667
第18計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	4,961,200	97,509,941	1,070,342,926
第19計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	4,870,591	39,622,392	1,035,591,125
第20計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	4,473,050	69,663,186	970,400,989
第21計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	3,204,211	64,297,475	909,307,725
第22計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	1,495,634	54,110,164	856,693,195
第23計算期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	825,506	7,219,491	850,299,210
第24計算期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	2,479,562	6,818,830	845,959,942
第25計算期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	1,074,808	31,602,445	815,432,305
第26計算期間	2023年 4月25日～2023年10月23日	677,407	9,952,664	806,157,048
第27計算期間	2023年10月24日～2024年 4月22日	393,442	14,702,946	791,847,544

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第8特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	87,978,445	1,624,006,162	3,296,295,515
第9特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	2,116,250,322	1,063,332,638	4,349,213,199
第10特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	1,162,980,527	635,394,828	4,876,798,898
第11特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	192,762,347	729,916,511	4,339,644,734
第12特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	51,272,774	762,907,461	3,628,010,047
第13特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	77,248,645	761,855,155	2,943,403,537
第14特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	154,395,549	774,969,570	2,322,829,516
第15特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	106,174,224	526,143,356	1,902,860,384
第16特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	45,847,866	304,112,001	1,644,596,249
第17特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	21,996,028	111,872,520	1,554,719,757
第18特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	10,606,591	223,767,332	1,341,559,016
第19特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	9,066,309	406,681,077	943,944,248
第20特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	5,419,439	138,710,223	810,653,464
第21特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	9,606,316	138,657,573	681,602,207
第22特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	3,394,589	48,073,085	636,923,711
第23特定期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	3,121,442	73,376,091	566,669,062
第24特定期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	13,823,865	26,335,528	554,157,399
第25特定期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	9,210,720	27,964,746	535,403,373
第26特定期間	2023年 4月25日～2023年10月23日	2,003,790	34,173,401	503,233,762
第27特定期間	2023年10月24日～2024年 4月22日	2,479,325	19,473,320	486,239,767

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年２回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第8計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	25,726,838	581,446,668	1,245,335,615
第9計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	639,131,077	483,211,463	1,401,255,229
第10計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	412,534,252	309,509,004	1,504,280,477
第11計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	87,885,374	371,062,492	1,221,103,359
第12計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	54,112,843	219,811,096	1,055,405,106
第13計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	13,270,619	336,474,230	732,201,495
第14計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	1,191,000	205,187,466	528,205,029
第15計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	31,133,303	65,069,686	494,268,646
第16計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	12,029,626	125,802,777	380,495,495
第17計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	822,808	38,962,811	342,355,492
第18計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	735,971	36,078,101	307,013,362
第19計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	1,571,170	58,270,702	250,313,830
第20計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	214,253	14,502,499	236,025,584
第21計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	276,407	57,353,457	178,948,534
第22計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	5,481,390	10,515,251	173,914,673
第23計算期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	892,958	2,995,735	171,811,896

第24計算期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	1,351,733	1,749,217	171,414,412
第25計算期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	162,498	17,370,739	154,206,171
第26計算期間	2023年 4月25日～2023年10月23日	2,241,085	5,205,980	151,241,276
第27計算期間	2023年10月24日～2024年 4月22日	65,435	5,995,130	145,311,581

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	12,311,258,240	1,455,640,843	21,145,161,153
第3特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	17,181,047,722	6,684,578,380	31,641,630,495
第4特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	20,100,416,289	4,524,244,839	47,217,801,945
第5特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	9,508,446,031	7,893,478,377	48,832,769,599
第6特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	2,323,371,206	5,977,553,852	45,178,586,953
第7特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	2,445,469,784	11,147,107,532	36,476,949,205
第8特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	274,230,299	11,163,524,842	25,587,654,662
第9特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	756,420,987	6,763,932,715	19,580,142,934
第10特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	1,112,867,940	4,488,354,630	16,204,656,244
第11特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	503,490,368	2,171,670,795	14,536,475,817
第12特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	124,174,294	2,139,510,613	12,521,139,498
第13特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	322,871,094	2,966,467,221	9,877,543,371
第14特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	131,498,381	1,613,418,990	8,395,622,762
第15特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	89,363,288	1,766,617,675	6,718,368,375
第16特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	89,529,223	492,307,074	6,315,590,524
第17特定期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	80,080,969	316,229,231	6,079,442,262
第18特定期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	90,543,981	359,558,142	5,810,428,101
第19特定期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	61,717,442	275,014,330	5,597,131,213
第20特定期間	2023年 4月25日～2023年10月23日	136,225,607	391,895,207	5,341,461,613
第21特定期間	2023年10月24日～2024年 4月22日	53,731,442	300,703,487	5,094,489,568

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年２回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	9,820,399,540	1,797,779,155	18,192,294,125
第3計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	21,450,352,187	8,991,220,118	30,651,426,194
第4計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	24,202,081,691	5,124,511,177	49,728,996,708
第5計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	11,955,131,542	6,184,130,375	55,499,997,875
第6計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	3,628,812,004	7,280,652,272	51,848,157,607
第7計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	2,717,355,239	15,756,972,836	38,808,540,010
第8計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	583,479,534	13,193,586,043	26,198,433,501
第9計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	2,168,130,896	5,837,355,082	22,529,209,315
第10計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	636,464,168	5,056,596,917	18,109,076,566
第11計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	623,720,291	2,535,640,170	16,197,156,687
第12計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	147,136,127	3,172,545,549	13,171,747,265

第13計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	214,013,332	3,506,944,750	9,878,815,847
第14計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	81,340,815	2,201,156,814	7,758,999,848
第15計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	125,260,131	1,607,149,200	6,277,110,779
第16計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	136,777,830	303,457,607	6,110,431,002
第17計算期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	228,748,683	223,527,937	6,115,651,748
第18計算期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	125,984,116	531,462,810	5,710,173,054
第19計算期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	126,332,458	367,007,238	5,469,498,274
第20計算期間	2023年 4月25日～2023年10月23日	184,016,028	496,507,371	5,157,006,931
第21計算期間	2023年10月24日～2024年 4月22日	233,186,398	520,828,200	4,869,365,129

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

≪参考情報≫

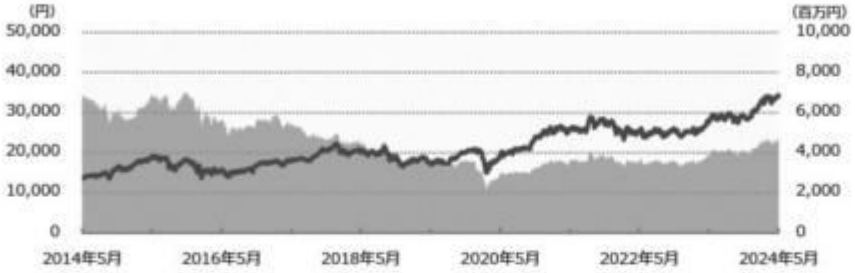
＜更新後＞

運用実績（2024年5月31日現在）

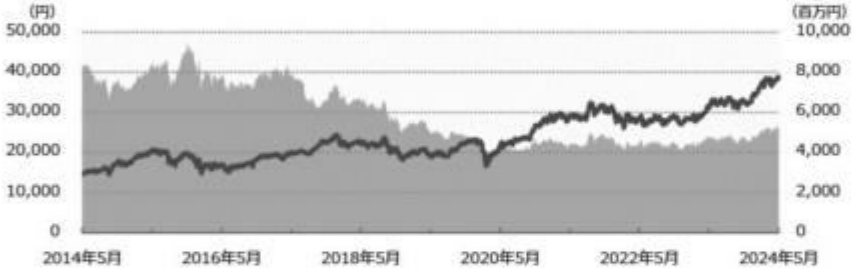
基準価額・純資産の推移（日次）

基準価額（分配後、1万口あたり）（左軸）　純資産総額（右軸）

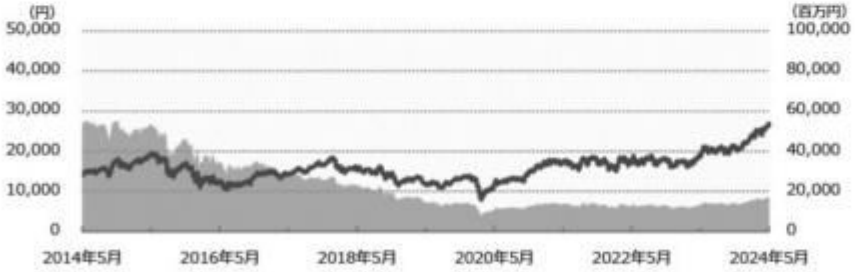
円コース（毎月分配型）



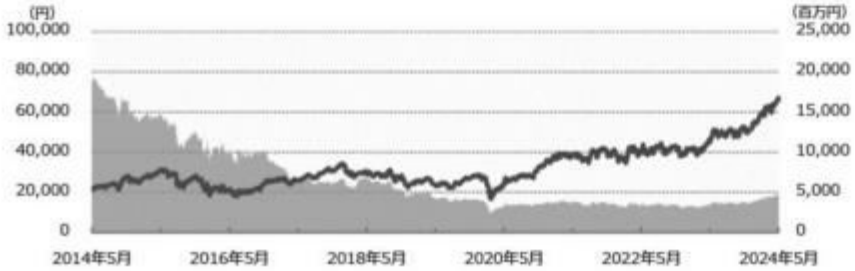
円コース（年2回決算型）



豪ドルコース（毎月分配型）



豪ドルコース（年2回決算型）



分配の推移

（1万口あたり、課税前）

円コース（毎月分配型）

2024年5月	10 円
2024年4月	10 円
2024年3月	10 円
2024年2月	10 円
2024年1月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	2,275 円

円コース（年2回決算型）

2024年4月	10 円
2023年10月	10 円
2023年4月	10 円
2022年10月	10 円
2022年4月	10 円
設定来累計	280 円

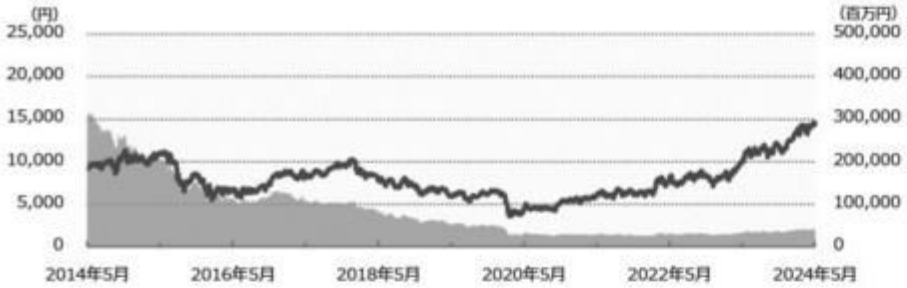
豪ドルコース（毎月分配型）

2024年5月	60 円
2024年4月	60 円
2024年3月	60 円
2024年2月	60 円
2024年1月	60 円
直近1年間累計	720 円
設定来累計	12,510 円

豪ドルコース（年2回決算型）

2024年4月	10 円
2023年10月	10 円
2023年4月	10 円
2022年10月	10 円
2022年4月	10 円
設定来累計	300 円

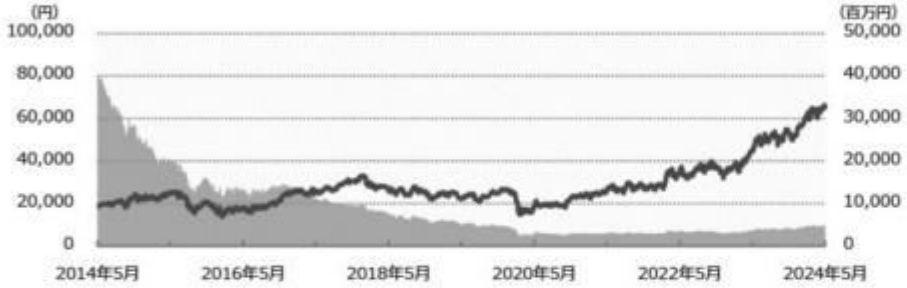
ブラジルレアルコース（毎月分配型）



ブラジルレアルコース（毎月分配型）

2024年5月	10 円
2024年4月	10 円
2024年3月	10 円
2024年2月	10 円
2024年1月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	12,710 円

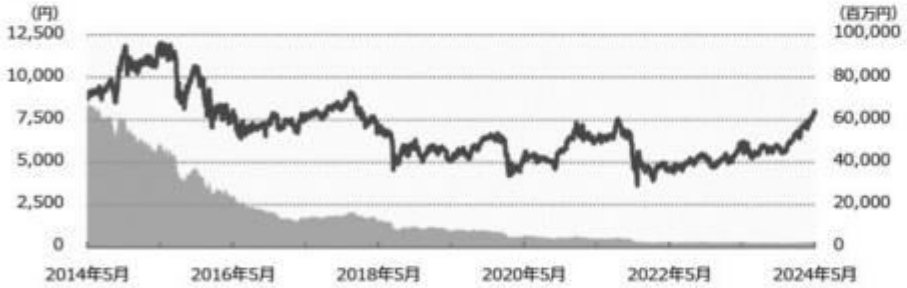
ブラジルレアルコース（年2回決算型）



ブラジルレアルコース（年2回決算型）

2024年4月	10 円
2023年10月	10 円
2023年4月	10 円
2022年10月	10 円
2022年4月	10 円
設定来累計	290 円

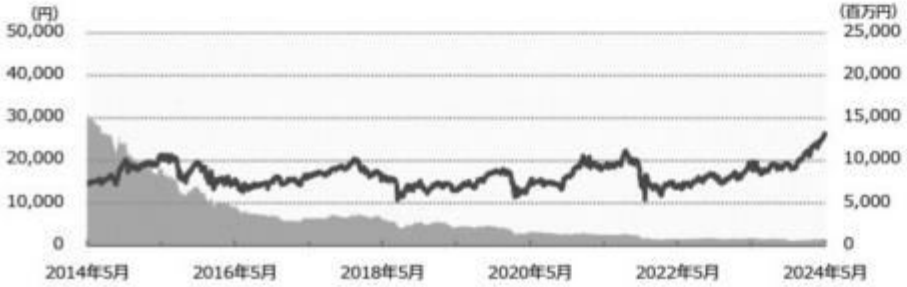
トルコリラコース（毎月分配型）



トルコリラコース（毎月分配型）

2024年5月	20 円
2024年4月	20 円
2024年3月	20 円
2024年2月	20 円
2024年1月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	9,310 円

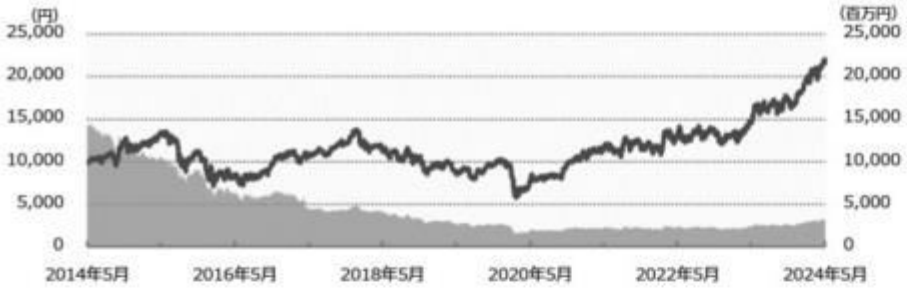
トルコリラコース（年2回決算型）



トルコリラコース（年2回決算型）

2024年4月	10 円
2023年10月	10 円
2023年4月	10 円
2022年10月	10 円
2022年4月	10 円
設定来累計	270 円

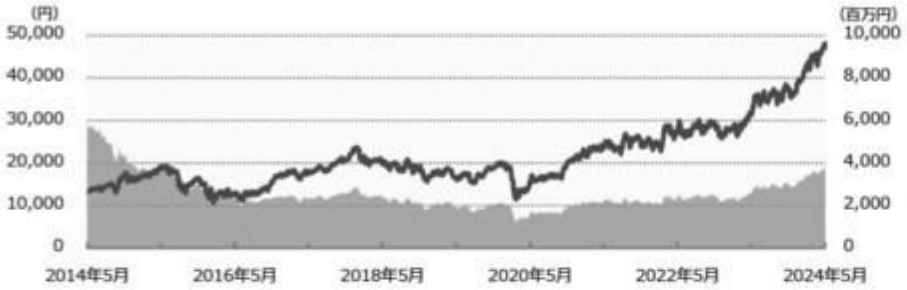
資源国通貨コース（毎月分配型）



資源国通貨コース（毎月分配型）

2024年5月	20 円
2024年4月	20 円
2024年3月	20 円
2024年2月	20 円
2024年1月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	7,580 円

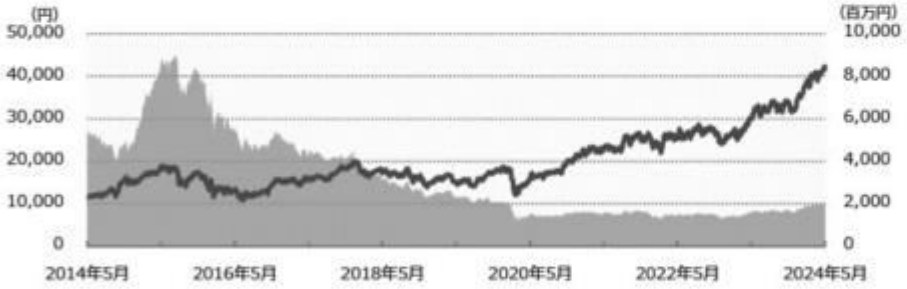
資源国通貨コース（年2回決算型）



資源国通貨コース（年2回決算型）

2024年4月	10 円
2023年10月	10 円
2023年4月	10 円
2022年10月	10 円
2022年4月	10 円
設定来累計	240 円

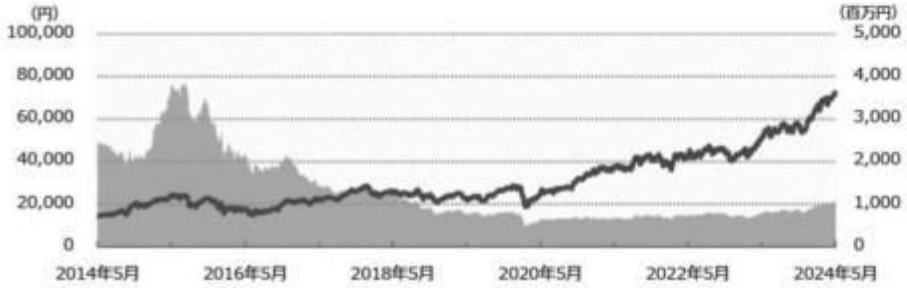
アジア通貨コース（毎月分配型）



アジア通貨コース（毎月分配型）

2024年5月	50 円
2024年4月	50 円
2024年3月	50 円
2024年2月	50 円
2024年1月	50 円
直近1年間累計	600 円
設定来累計	8,000 円

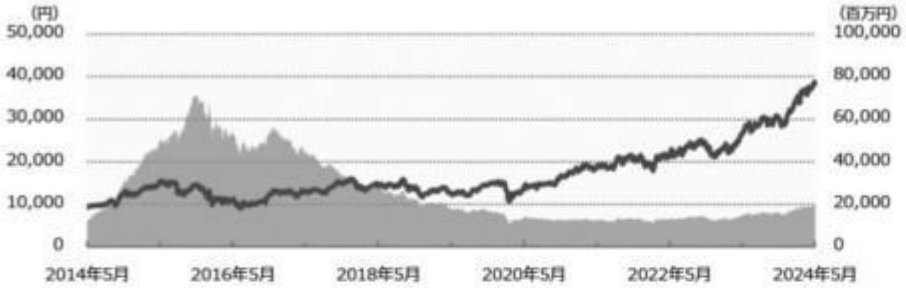
アジア通貨コース（年2回決算型）



アジア通貨コース（年2回決算型）

2024年4月	10 円
2023年10月	10 円
2023年4月	10 円
2022年10月	10 円
2022年4月	10 円
設定来累計	240 円

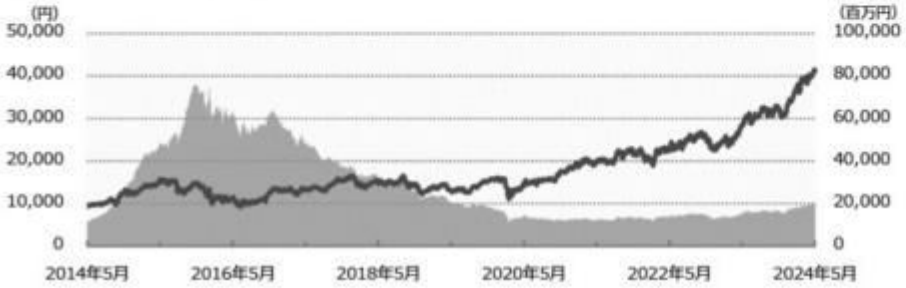
米ドルコース（毎月分配型）



米ドルコース（毎月分配型）

2024年5月	10 円
2024年4月	10 円
2024年3月	10 円
2024年2月	10 円
2024年1月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	1,240 円

米ドルコース（年2回決算型）



米ドルコース（年2回決算型）

2024年4月	10 円
2023年10月	10 円
2023年4月	10 円
2022年10月	10 円
2022年4月	10 円
設定来累計	190 円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

毎月分配型

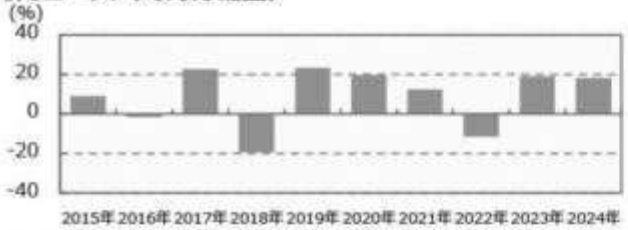
順位	銘柄	業種	投資比率（%）						
			円コース	豪ドルコース	ブラジルレアルコース	トルコリラコース	資源国通貨コース	アジア通貨コース	米ドルコース
1	第一三共	医薬品	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7
2	日立製作所	電気機器	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2
3	スズキ	輸送用機器	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
4	東京海上ホールディングス	保険業	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7
5	富士フイルムホールディングス	化学	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
6	ソニーグループ	電気機器	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3
7	ディスコ	機械	2.2	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2
8	デンソー	輸送用機器	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2
9	富士電機	電気機器	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
10	東京エレクトロン	電気機器	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1

年2回決算型

順位	銘柄	業種	投資比率（%）						
			円コース	豪ドルコース	ブラジルレアルコース	トルコリラコース	資源国通貨コース	アジア通貨コース	米ドルコース
1	第一三共	医薬品	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7
2	日立製作所	電気機器	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2
3	スズキ	輸送用機器	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
4	東京海上ホールディングス	保険業	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7
5	富士フイルムホールディングス	化学	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.4	2.4
6	ソニーグループ	電気機器	2.3	2.3	2.3	2.2	2.3	2.3	2.3
7	ディスコ	機械	2.2	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2
8	デンソー	輸送用機器	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2
9	富士電機	電気機器	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
10	東京エレクトロン	電気機器	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1

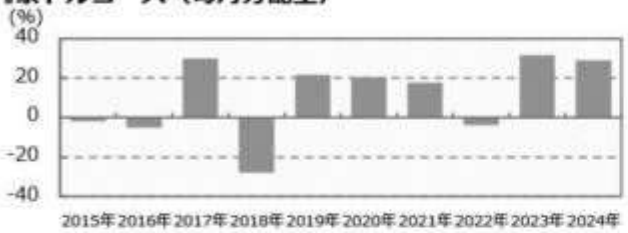
年間収益率の推移（暦年ベース）

円コース（毎月分配型）



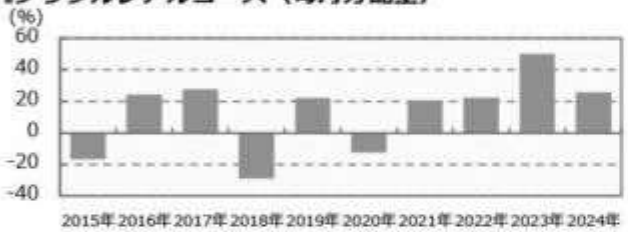
円コース（年2回決算型）

豪ドルコース（毎月分配型）



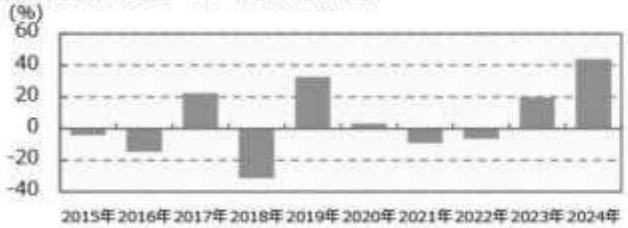
豪ドルコース（年2回決算型）

ブラジルレアルコース（毎月分配型）



ブラジルレアルコース（年2回決算型）

トルコリラコース（毎月分配型）



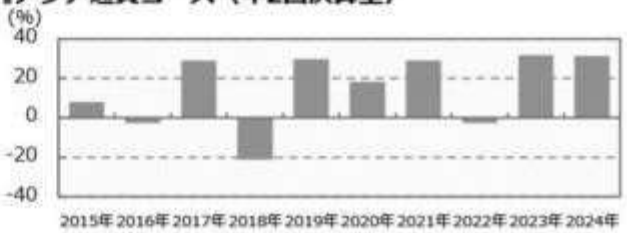
トルコリラコース（年2回決算型）

資源国通貨コース（毎月分配型）

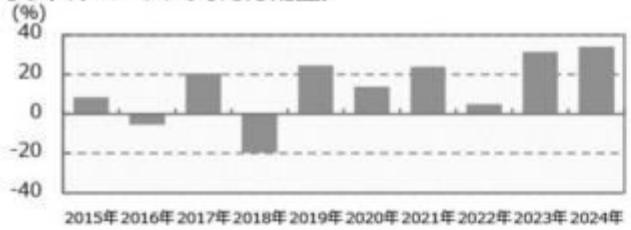
資源国通貨コース（年2回決算型）

アジア通貨コース（毎月分配型）

アジア通貨コース（年2回決算型）



米ドルコース（毎月分配型）



米ドルコース（年2回決算型）

・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
・ファンドにベンチマークはありません。
・2024年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第２【管理及び運営】

１申込（販売）手続等

＜訂正前＞

(1)受益権の募集

申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

(2)申込締切時間

午後3時までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

(3)申込不可日

販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日（申込不可日といいます。）には、原則として取得およびスイッチングの申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

○「円コース」、「豪ドルコース」、「トルコリラコース」、「資源国通貨コース」、「米ドルコース」

・申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合

・ニューヨークの銀行　・ロンドンの銀行　・ルクセンブルグの銀行

○「ブラジルレアルコース」

・申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合

・ニューヨークの銀行　・ロンドンの銀行　・ルクセンブルグの銀行

・サンパウロの銀行　・ブラジル商品先物取引所

○「アジア通貨コース」

・申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合

・ニューヨークの銀行　・ロンドンの銀行　・ルクセンブルグの銀行

・ジャカルタの銀行

・申込日当日が、中国またはインドの連休等で、取得、換金の申込みの受け付けを行なわないものとして委託者が指定する日の場合

(4)販売単位

1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または１万円以上１円単位※とします。

※販売会社との累積投資契約に基づいて分配金を再投資する場合には１口単位となります

(5)販売価額

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

(6)申込代金の支払い

取得申込日から起算して6営業日目までに申込代金を販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

(7)スイッチング

「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。

販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。

(8)積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約※を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

※当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

(9)申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受け付けを中止すること、および既に受け付けた取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受け付けを取り消す場合があります。

(10)申込手続等に関する照会先

ファンドの申込（販売）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

※購入およびスイッチングのお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

＜訂正後＞

(1)受益権の募集

申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。
販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

(2)申込締切時間

午後3時までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

（注）2024年11月5日以降は以下に変更となる予定です。
原則、午後3時30分までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。
（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

(3)申込不可日

販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日（申込不可日といいます。）には、原則として取得およびスイッチングの申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

○「円コース」、「豪ドルコース」、「トルコリラコース」、「資源国通貨コース」、「米ドルコース」

・申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合

・ニューヨークの銀行　・ロンドンの銀行　・ルクセンブルグの銀行

○「ブラジルレアルコース」

・申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合

・ニューヨークの銀行　・ロンドンの銀行　・ルクセンブルグの銀行

・サンパウロの銀行　・ブラジル商品先物取引所

○「アジア通貨コース」

・申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合

・ニューヨークの銀行　・ロンドンの銀行　・ルクセンブルグの銀行

・ジャカルタの銀行

・申込日当日が、中国またはインドの連休等で、取得、換金の申込みの受け付けを行なわないものとして委託者が指定する日の場合

(4)販売単位

1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または１万円以上１円単位※とします。

※販売会社との累積投資契約に基づいて分配金を再投資する場合には１口単位となります

(5)販売価額

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

(6)申込代金の支払い

取得申込日から起算して6営業日目までに申込代金を販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

(7)スイッチング

「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。

販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。

(8)積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約※を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

※当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

(9)申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受け付けを中止すること、および既に受け付けた取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受け付けを取り消す場合があります。

(10)申込手続等に関する照会先

ファンドの申込（販売）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　https://www.nomura-am.co.jp/

※購入およびスイッチングのお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

２換金（解約）手続等

＜訂正前＞

(1)解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

(2)解約請求の締切時間

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

(3)申込不可日

販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

(4)換金単位

1口単位または1円単位で一部解約の実行を請求することができます。

(5)換金価額

換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

(6)換金制限

資金管理を円滑に行なうため、原則として１日１件10億円を超える解約はできません。
また、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の受付時間に制限を設ける場合があります。

(7)換金代金の支払い

原則として一部解約の実行の請求日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。

(8)解約請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。
また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとします。

(9)換金手続等に関する照会先

ファンドの換金（解約）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。
野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

※換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

＜訂正後＞

(1)解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

(2)解約請求の締切時間

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

（注）2024年11月5日以降は以下に変更となる予定です。
一部解約の実行の請求の受け付けについては、原則、午後3時30分までに解約請求の申込みが行われ、か

つ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。
（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

(3)申込不可日
販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

(4)換金単位
1口単位または1円単位で一部解約の実行を請求することができます。

(5)換金価額
換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

(6)換金制限
資金管理を円滑に行なうため、原則として１日１件10億円を超える解約はできません。
また、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の受付時間に制限を設ける場合があります。

(7)換金代金の支払い
原則として一部解約の実行の請求日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。

(8)解約請求の受け付けの中止および取り消し
金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。
また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとします。

(9)換金手続等に関する照会先
ファンドの換金（解約）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。
野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　https://www.nomura-am.co.jp/

※換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

３資産管理等の概要

（１）資産の評価

＜訂正前＞

＜基準価額の計算方法＞

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては１万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
外国投資信託	原則、基準価額計算日の前日(前日が外国ファンドの営業日でない場合はとりうる直近)の純資産価格で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日※1における以下のいずれかの価額で評価します。※2 ①日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) ②金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) ③価格情報会社の提供する価額

※1　外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。
※2　残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

＜訂正後＞

＜基準価額の計算方法＞

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては１万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
外国投資信託	原則、基準価額計算日の前日(前日が外国ファンドの営業日でない場合はとりうる直近)の純資産価格で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日※1における以下のいずれかの価額で評価します。※2 ①日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) ②金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) ③価格情報会社の提供する価額

※1　外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。
※2　残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　https://www.nomura-am.co.jp/

（5）その他

＜更新後＞

（a）ファンドの繰上償還条項

（ⅰ）委託者は、各ファンドにつき、この信託が主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（ⅱ）委託者は、信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（b）信託期間の終了

（ⅰ）委託者は、上記「（a）ファンドの繰上償還条項（ⅱ）」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

（ⅱ）上記（ⅰ）の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

（ⅲ）上記（ⅰ）の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の２以上に当たる多数をもって行ないます。

（ⅳ）上記（ⅰ）から（ⅲ）までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記（ⅰ）から（ⅲ）までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

（ⅴ）委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

（ⅵ）委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「（e）信託約款

の変更等(iv)」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

（c）運用報告書

各ファンドにつき、毎年4月、10月に終了する計算期間の末日および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

（d）有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を原則毎年4月、10月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。

（e）信託約款の変更等

(ⅰ)委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

(ⅱ)委託者は、上記(ⅰ)の事項（上記(ⅰ)の変更事項にあってはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあってはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

(ⅲ)上記(ⅱ)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(ⅳ)上記(ⅱ)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の２以上に当たる多数をもって行ないます。

(ⅴ)書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

(ⅵ)上記(ⅱ)から(ⅴ)までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

(ⅶ)上記(ⅰ)から(ⅵ)の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

（f）公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

https://www.nomura-am.co.jp/

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

（g）受託者の辞任および解任に伴う取扱い

(ⅰ)受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者

は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(ｅ)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

(ⅱ)委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(ｈ) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(ｉ) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

1.他の受益者の氏名または名称および住所

2.他の受益者が有する受益権の内容

(ｊ) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

第３【ファンドの経理状況】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（ブラジルレアルコース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

(１)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(２)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(３)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2023年10月24日から2024年4月22日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村日本ブランド株投資（円コース）年２回決算型
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年２回決算型
野村日本ブランド株投資（ブラジルレアルコース）年２回決算型
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年２回決算型

(１)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(２)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第30期計算期間(2023年10月24日から2024年4月22日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年２回決算型
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年２回決算型

(１)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(２)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期計算期間(2023年10月24日から2024年4月22日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年２回決算型

(１)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(２)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期計算期間(2023年10月24日から2024年4月22日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

１財務諸表

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

（１）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (2023年10月23日現在)	当期 (2024年 4月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	64,563,585	47,570,905
投資信託受益証券	3,839,869,020	4,335,640,047
親投資信託受益証券	1,001,769	1,001,769
未収利息	-	101
流動資産合計	3,905,434,374	4,384,212,822

	前期 (2023年10月23日現在)	当期 (2024年 4月22日現在)
資産合計	3,905,434,374	4,384,212,822
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,403,888	1,357,128
未払解約金	-	1,465,996
未払受託者報酬	112,010	128,455
未払委託者報酬	3,173,539	3,639,539
未払利息	27	-
その他未払費用	11,189	12,836
流動負債合計	4,700,653	6,603,954
負債合計	4,700,653	6,603,954
純資産の部		
元本等		
元本	1,403,888,721	1,357,128,741
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,496,845,000	3,020,480,127
（分配準備積立金）	1,382,375,576	1,891,061,959
元本等合計	3,900,733,721	4,377,608,868
純資産合計	3,900,733,721	4,377,608,868
負債純資産合計	3,905,434,374	4,384,212,822

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	前期 自　2023年 4月25日 至　2023年10月23日	当期 自　2023年10月24日 至　2024年 4月22日
営業収益		
受取配当金	50,193,450	49,838,600
受取利息	-	3,571
有価証券売買等損益	218,591,294	603,612,053
営業収益合計	268,784,744	653,454,224
営業費用		
支払利息	16,497	3,707
受託者報酬	653,611	694,728
委託者報酬	18,518,863	19,683,745
その他費用	65,300	69,409
営業費用合計	19,254,271	20,451,589
営業利益又は営業損失（△）	249,530,473	633,002,635
経常利益又は経常損失（△）	249,530,473	633,002,635
当期純利益又は当期純損失（△）	249,530,473	633,002,635
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	1,040,775	8,405,512
期首剰余金又は期首欠損金（△）	2,228,872,662	2,496,845,000
剰余金増加額又は欠損金減少額	145,832,793	137,829,511
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	145,832,793	137,829,511
剰余金減少額又は欠損金増加額	117,929,048	230,516,760
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	117,929,048	230,516,760
分配金	8,421,105	8,274,747
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,496,845,000	3,020,480,127

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券

2.費用・収益の計上基準	原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年10月24日から2024年 4月22日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2023年10月23日現在	当期 2024年 4月22日現在
1． 特定期間の末日における受益権の総数 1,403,888,721口	1． 特定期間の末日における受益権の総数 1,357,128,741口
2． 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.7785円 (10,000口当たり純資産額) (27,785円)	2． 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.2256円 (10,000口当たり純資産額) (32,256円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期
自 2023年 4月25日
至 2023年10月23日

1.分配金の計算過程

2023年 4月25日から2023年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,203,819円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,034,482,351円
分配準備積立金額	D	1,343,188,493円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,385,874,663円
当ファンドの期末残存口数	F	1,399,955,938口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	24,185円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,399,955円

2023年 5月23日から2023年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,101,997円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	67,402,923円
収益調整金額	C	2,083,162,739円
分配準備積立金額	D	1,324,718,333円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,483,385,992円
当ファンドの期末残存口数	F	1,409,543,197口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	24,712円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,409,543円

2023年 6月23日から2023年 7月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,961,623円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,080,264,442円
分配準備積立金額	D	1,378,935,330円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,464,161,395円
当ファンドの期末残存口数	F	1,400,248,699口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	24,739円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,400,248円

2023年 7月25日から2023年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,281,781円

当期
自 2023年10月24日
至 2024年 4月22日

1.分配金の計算過程

2023年10月24日から2023年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,190,572円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,132,635,678円
分配準備積立金額	D	1,329,566,728円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,470,392,978円
当ファンドの期末残存口数	F	1,394,020,362口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	24,894円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,394,020円

2023年11月23日から2023年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,100,688円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,142,111,161円
分配準備積立金額	D	1,319,413,348円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,466,625,197円
当ファンドの期末残存口数	F	1,390,950,861口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	24,922円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,390,950円

2023年12月23日から2024年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,223,836円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	133,313,836円
収益調整金額	C	2,124,433,225円
分配準備積立金額	D	1,308,081,628円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,574,052,525円
当ファンドの期末残存口数	F	1,377,767,879口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	25,940円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,377,767円

2024年 1月23日から2024年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,174,440円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,101,667,501円
分配準備積立金額	D	1,380,289,104円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,487,238,386円
当ファンドの期末残存口数	F	1,408,002,705口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	24,767円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,408,002円

2023年 8月23日から2023年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,171,705円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,091,440,582円
分配準備積立金額	D	1,373,350,924円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,472,963,211円
当ファンドの期末残存口数	F	1,399,469,675口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	24,816円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,399,469円

2023年 9月23日から2023年10月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,111,038円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,103,870,132円
分配準備積立金額	D	1,378,668,426円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,487,649,596円
当ファンドの期末残存口数	F	1,403,888,721口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	24,842円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,403,888円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	202,747,470円
収益調整金額	C	2,132,549,428円
分配準備積立金額	D	1,444,780,705円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,788,252,043円
当ファンドの期末残存口数	F	1,379,550,422口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	27,460円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,379,550円

2024年 2月23日から2024年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,147,899円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	263,305,636円
収益調整金額	C	2,132,033,967円
分配準備積立金額	D	1,643,344,564円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,046,832,066円
当ファンドの期末残存口数	F	1,375,332,220口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	29,424円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,375,332円

2024年 3月23日から2024年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,423,874円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,104,101,686円
分配準備積立金額	D	1,887,995,213円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,996,520,773円
当ファンドの期末残存口数	F	1,357,128,741口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	29,448円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,357,128円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日	当期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年10月23日現在	当期 2024年 4月22日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２．時価の算定方法	１．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 ２．時価の算定方法

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日	当期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日		当期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日	
期首元本額	1,389,401,101円	期首元本額	1,403,888,721円
期中追加設定元本額	79,151,010円	期中追加設定元本額	72,411,133円
期中一部解約元本額	64,663,390円	期中一部解約元本額	119,171,113円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日	当期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	△185,517,982	△233,458,803
親投資信託受益証券	0	98
合計	△185,517,982	△233,458,705

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2024年4月22日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2024年4月22日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド－円コース	164,061	4,335,640,047	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	164,061	4,335,640,047 100.0%	
	合計			4,335,640,047	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー　マザーファンド	982,609	1,001,769	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,609	1,001,769 0.0%	
	合計			1,001,769	
合計				4,336,641,816	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（円コース）年２回決算型

（１）貸借対照表

（単位：円）

	第29期 (2023年10月23日現在)	第30期 (2024年 4月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	98,008,292	108,143,468
投資信託受益証券	4,415,207,850	4,868,884,053
親投資信託受益証券	1,001,768	1,001,768
未収利息	-	229
流動資産合計	4,514,217,910	4,978,029,518
資産合計	4,514,217,910	4,978,029,518
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,427,211	1,357,589
未払解約金	15,295,215	64,918
未払受託者報酬	769,993	790,744
未払委託者報酬	21,816,354	22,404,354
未払利息	42	-
その他未払費用	76,935	79,015
流動負債合計	39,385,750	24,696,620
負債合計	39,385,750	24,696,620
純資産の部		
元本等		
元本	1,427,211,417	1,357,589,899
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	3,047,620,743	3,595,742,999
（分配準備積立金）	1,353,148,758	1,912,156,833
元本等合計	4,474,832,160	4,953,332,898
純資産合計	4,474,832,160	4,953,332,898
負債純資産合計	4,514,217,910	4,978,029,518

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第29期 自　2023年 4月25日 至　2023年10月23日	第30期 自　2023年10月24日 至　2024年 4月22日
営業収益		
受取配当金	59,356,750	57,010,100
受取利息	-	4,780
有価証券売買等損益	283,464,119	684,737,742
営業収益合計	342,820,869	741,752,622
営業費用		
支払利息	18,987	4,099
受託者報酬	769,993	790,744
委託者報酬	21,816,354	22,404,354
その他費用	76,935	79,015
営業費用合計	22,682,269	23,278,212
営業利益又は営業損失（△）	320,138,600	718,474,410
経常利益又は経常損失（△）	320,138,600	718,474,410
当期純利益又は当期純損失（△）	320,138,600	718,474,410
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	56,223,366	37,555,256
期首剰余金又は期首欠損金（△）	2,983,952,186	3,047,620,743
剰余金増加額又は欠損金減少額	201,749,032	148,344,955

	第29期 自　2023年 4月25日 至　2023年10月23日	第30期 自　2023年10月24日 至　2024年 4月22日
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	201,749,032	148,344,955
剰余金減少額又は欠損金増加額	400,568,498	279,784,264
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	400,568,498	279,784,264
分配金	1,427,211	1,357,589
期末剰余金又は期末欠損金（△）	3,047,620,743	3,595,742,999

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年10月24日から2024年 4月22日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第29期 2023年10月23日現在	第30期 2024年 4月22日現在
１．　計算期間の末日における受益権の総数 1,427,211,417口	１．　計算期間の末日における受益権の総数 1,357,589,899口
２．　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　3.1354円 (10,000口当たり純資産額)　(31,354円)	２．　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　3.6486円 (10,000口当たり純資産額)　(36,486円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第29期
自 2023年 4月25日
至 2023年10月23日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	52,424,578円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	23,948,288円
収益調整金額	C	1,913,205,179円
分配準備積立金額	D	1,278,203,103円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,267,781,148円
当ファンドの期末残存口数	F	1,427,211,417口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	22,896円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,427,211円

第30期
自 2023年10月24日
至 2024年 4月22日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	53,508,323円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	627,410,831円
収益調整金額	C	1,876,087,042円
分配準備積立金額	D	1,232,595,268円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,789,601,464円
当ファンドの期末残存口数	F	1,357,589,899口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	27,914円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,357,589円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第29期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日	第30期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第29期 2023年10月23日現在	第30期 2024年 4月22日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	１．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 ２．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第29期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日	第30期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

１ 元本の移動

第29期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日		第30期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日	
期首元本額	1,544,042,100円	期首元本額	1,427,211,417円
期中追加設定元本額	90,599,422円	期中追加設定元本額	61,702,911円
期中一部解約元本額	207,430,105円	期中一部解約元本額	131,324,429円

２ 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第29期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日	第30期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	246,274,995	659,839,082
親投資信託受益証券	△197	0
合計	246,274,798	659,839,082

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2024年4月22日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2024年4月22日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド－円コース	184,239	4,868,884,053	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.3%	184,239	4,868,884,053 100.0%	
	合計			4,868,884,053	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー　マザーファンド	982,608	1,001,768	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,608	1,001,768 0.0%	
	合計			1,001,768	
合計				4,869,885,821	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。
(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

（１）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (2023年10月23日現在)	当期 (2024年 4月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	195,446,304	258,912,222
投資信託受益証券	13,120,380,000	15,281,912,808
親投資信託受益証券	1,001,768	1,001,768
未収利息	-	549
流動資産合計	13,316,828,072	15,541,827,347
資産合計	13,316,828,072	15,541,827,347
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	40,629,329	38,708,068
未払解約金	3,423,741	42,023,514
未払受託者報酬	384,558	455,649
未払委託者報酬	10,895,855	12,910,018
未払利息	84	-
その他未払費用	38,446	45,552
流動負債合計	55,372,013	94,142,801
負債合計	55,372,013	94,142,801
純資産の部		
元本等		
元本	6,771,554,912	6,451,344,791
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	6,489,901,147	8,996,339,755
（分配準備積立金）	5,137,690,513	7,631,732,586
元本等合計	13,261,456,059	15,447,684,546
純資産合計	13,261,456,059	15,447,684,546
負債純資産合計	13,316,828,072	15,541,827,347

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	前期 自　2023年 4月25日 至　2023年10月23日	当期 自　2023年10月24日 至　2024年 4月22日
営業収益		
受取配当金	422,264,480	405,997,120
受取利息	-	13,198
有価証券売買等損益	1,426,876,649	2,798,806,638
営業収益合計	1,849,141,129	3,204,816,956
営業費用		
支払利息	46,721	10,544
受託者報酬	2,250,102	2,415,571
委託者報酬	63,752,989	68,441,215
その他費用	224,949	241,494
営業費用合計	66,274,761	71,108,824
営業利益又は営業損失（△）	1,782,866,368	3,133,708,132
経常利益又は経常損失（△）	1,782,866,368	3,133,708,132
当期純利益又は当期純損失（△）	1,782,866,368	3,133,708,132
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	14,256,680	10,779,675
期首剰余金又は期首欠損金（△）	5,242,060,774	6,489,901,147
剰余金増加額又は欠損金減少額	86,221,341	66,016,295
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	86,221,341	66,016,295
剰余金減少額又は欠損金増加額	359,455,961	445,676,888
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	359,455,961	445,676,888
分配金	247,534,695	236,829,256
期末剰余金又は期末欠損金（△）	6,489,901,147	8,996,339,755

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年10月24日から2024年 4月22日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2023年10月23日現在	当期 2024年 4月22日現在
１．　特定期間の末日における受益権の総数 6,771,554,912口	１．　特定期間の末日における受益権の総数 6,451,344,791口
２．　特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　1.9584円 (10,000口当たり純資産額)　(19,584円)	２．　特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　2.3945円 (10,000口当たり純資産額)　(23,945円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日	当期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日
１.分配金の計算過程 2023年 4月25日から2023年 5月22日まで 項目	１.分配金の計算過程 2023年10月24日から2023年11月22日まで 項目

費用控除後の配当等収益額	A	71,008,260円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,687,794,764円
分配準備積立金額	D	4,430,602,407円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,189,405,431円
当ファンドの期末残存口数	F	7,034,476,020口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	18,749円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	42,206,856円

2023年 5月23日から2023年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	69,600,832円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	808,481,497円
収益調整金額	C	8,560,736,244円
分配準備積立金額	D	4,360,344,831円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,799,163,404円
当ファンドの期末残存口数	F	6,912,983,826口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	19,961円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	41,477,902円

2023年 6月23日から2023年 7月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	58,211,604円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,521,081,505円
分配準備積立金額	D	5,166,019,508円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,745,312,617円
当ファンドの期末残存口数	F	6,877,390,132口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	19,986円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	41,264,340円

2023年 7月25日から2023年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	59,348,244円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,517,053,121円
分配準備積立金額	D	5,149,123,845円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,725,525,210円
当ファンドの期末残存口数	F	6,858,182,629口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	20,013円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	41,149,095円

2023年 8月23日から2023年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	68,644,032円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,449,936,664円
分配準備積立金額	D	5,121,069,574円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,639,650,270円
当ファンドの期末残存口数	F	6,801,195,661口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	20,054円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	40,807,173円

2023年 9月23日から2023年10月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	57,974,466円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,419,459,045円
分配準備積立金額	D	5,120,345,376円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,597,778,887円
当ファンドの期末残存口数	F	6,771,554,912口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	20,080円
10,000口当たり分配金額	H	60円

費用控除後の配当等収益額	A	67,712,853円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,319,824,618円
分配準備積立金額	D	5,072,053,467円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,459,590,938円
当ファンドの期末残存口数	F	6,688,769,954口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	20,122円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	40,132,619円

2023年11月23日から2023年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	57,017,201円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,275,039,333円
分配準備積立金額	D	5,053,643,961円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,385,700,495円
当ファンドの期末残存口数	F	6,643,338,467口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	20,149円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	39,860,030円

2023年12月23日から2024年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	66,676,881円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	668,018,054円
収益調整金額	C	8,210,235,945円
分配準備積立金額	D	5,007,932,045円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,952,862,925円
当ファンドの期末残存口数	F	6,579,501,642口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	21,206円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	39,477,009円

2024年 1月23日から2024年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	66,589,388円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	858,288,200円
収益調整金額	C	8,211,579,792円
分配準備積立金額	D	5,692,376,672円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,828,834,052円
当ファンドの期末残存口数	F	6,575,000,780口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	22,553円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	39,450,004円

2024年 2月23日から2024年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	66,435,397円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,159,620,586円
収益調整金額	C	8,163,290,511円
分配準備積立金額	D	6,533,248,607円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,922,595,101円
当ファンドの期末残存口数	F	6,533,587,779口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	24,370円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	39,201,526円

2024年 3月23日から2024年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	53,134,988円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,066,808,693円
分配準備積立金額	D	7,617,305,666円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,737,249,347円
当ファンドの期末残存口数	F	6,451,344,791口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	24,393円
10,000口当たり分配金額	H	60円

収益分配金金額	I=F×H/10,000	40,629,329円

収益分配金金額	I=F×H/10,000	38,708,068円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日	当期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年10月23日現在	当期 2024年 4月22日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	１．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
２．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	２．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日	当期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

１ 元本の移動

前期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日		当期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日	
期首元本額	7,065,889,863円	期首元本額	6,771,554,912円
期中追加設定元本額	87,740,673円	期中追加設定元本額	55,960,115円
期中一部解約元本額	382,075,624円	期中一部解約元本額	376,170,236円

２ 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日	当期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）

投資信託受益証券	△705,480,750	△899,180,244
親投資信託受益証券	0	98
合計	△705,480,750	△899,180,146

３ デリバティブ取引関係
該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1　有価証券明細表
(1)株式(2024年4月22日現在)
該当事項はありません。
(2)株式以外の有価証券(2024年4月22日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド－豪ドルコース	830,268	15,281,912,808	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	830,268	15,281,912,808 100.0%	
	合計			15,281,912,808	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー　マザーファンド	982,608	1,001,768	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,608	1,001,768 0.0%	
	合計			1,001,768	
合計				15,282,914,576	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。
(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年２回決算型

（１）貸借対照表

（単位：円）

	第29期 (2023年10月23日現在)	第30期 (2024年 4月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	65,390,820	94,636,166
投資信託受益証券	3,428,777,520	4,149,006,896
親投資信託受益証券	1,001,768	1,001,768
未収利息	-	200
流動資産合計	3,495,170,108	4,244,645,030
資産合計	3,495,170,108	4,244,645,030
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	725,152	709,123
未払解約金	383,799	-
未払受託者報酬	587,397	644,609
未払委託者報酬	16,642,805	18,263,707
未払利息	28	-
その他未払費用	58,667	64,400
流動負債合計	18,397,848	19,681,839
負債合計	18,397,848	19,681,839
純資産の部		

	第29期 (2023年10月23日現在)	第30期 (2024年 4月22日現在)
元本等		
元本	725,152,630	709,123,462
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,751,619,630	3,515,839,729
（分配準備積立金）	1,803,279,915	2,569,266,288
元本等合計	3,476,772,260	4,224,963,191
純資産合計	3,476,772,260	4,224,963,191
負債純資産合計	3,495,170,108	4,244,645,030

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第29期 自　2023年 4月25日 至　2023年10月23日	第30期 自　2023年10月24日 至　2024年 4月22日
営業収益		
受取配当金	110,068,800	108,633,280
受取利息	-	4,683
有価証券売買等損益	368,607,758	744,043,501
営業収益合計	478,676,558	852,681,464
営業費用		
支払利息	13,043	2,896
受託者報酬	587,397	644,609
委託者報酬	16,642,805	18,263,707
その他費用	58,667	64,400
営業費用合計	17,301,912	18,975,612
営業利益又は営業損失（△）	461,374,646	833,705,852
経常利益又は経常損失（△）	461,374,646	833,705,852
当期純利益又は当期純損失（△）	461,374,646	833,705,852
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	22,739,183	14,812,603
期首剰余金又は期首欠損金（△）	2,476,104,668	2,751,619,630
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,165,633	25,892,581
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,165,633	25,892,581
剰余金減少額又は欠損金増加額	164,560,982	79,856,608
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	164,560,982	79,856,608
分配金	725,152	709,123
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,751,619,630	3,515,839,729

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年10月24日から2024年 4月22日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第29期 2023年10月23日現在	第30期 2024年 4月22日現在
１．　計算期間の末日における受益権の総数 725,152,630口 ２．　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　4.7945円 (10,000口当たり純資産額)　(47,945円)	１．　計算期間の末日における受益権の総数 709,123,462口 ２．　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　5.9580円 (10,000口当たり純資産額)　(59,580円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第29期
自 2023年 4月25日
至 2023年10月23日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	103,846,696円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	87,150,021円
収益調整金額	C	1,344,863,900円
分配準備積立金額	D	1,613,008,350円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,148,868,967円
当ファンドの期末残存口数	F	725,152,630口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	43,423円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	725,152円

第30期
自 2023年10月24日
至 2024年 4月22日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	104,940,527円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	713,952,722円
収益調整金額	C	1,328,259,693円
分配準備積立金額	D	1,751,082,162円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,898,235,104円
当ファンドの期末残存口数	F	709,123,462口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	54,972円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	709,123円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第29期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日	第30期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第29期 2023年10月23日現在	第30期 2024年 4月22日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	１．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
２．時価の算定方法	２．時価の算定方法

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第29期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日	第30期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

１ 元本の移動

第29期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日		第30期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日	
期首元本額	776,346,833円	期首元本額	725,152,630円
期中追加設定元本額	582,011円	期中追加設定元本額	5,084,115円
期中一部解約元本額	51,776,214円	期中一部解約元本額	21,113,283円

２ 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第29期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日	第30期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	359,041,989	740,716,976
親投資信託受益証券	△197	0
合計	359,041,792	740,716,976

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2024年4月22日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2024年4月22日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド－豪ドルコース	225,416	4,149,006,896	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.2%	225,416	4,149,006,896 100.0%	
	合計			4,149,006,896	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー　マザーファンド	982,608	1,001,768	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,608	1,001,768 0.0%	
	合計			1,001,768	
合計				4,150,008,664	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（ブラジルレアルコース）毎月分配型

（1）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (2023年10月23日現在)	当期 (2024年 4月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	425,431,815	485,062,704
投資信託受益証券	33,207,830,144	37,564,331,772
親投資信託受益証券	1,001,768	1,001,768
未収入金	176,206,125	-
未収利息	-	1,030
流動資産合計	33,810,469,852	38,050,397,274
資産合計	33,810,469,852	38,050,397,274
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	30,632,851	28,688,907
未払解約金	106,923,403	49,614,029
未払受託者報酬	968,770	1,134,044
未払委託者報酬	27,448,486	32,131,253
未払利息	183	-
その他未払費用	96,867	113,395
流動負債合計	166,070,560	111,681,628
負債合計	166,070,560	111,681,628
純資産の部		
元本等		
元本	30,632,851,775	28,688,907,606
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	3,011,547,517	9,249,808,040
（分配準備積立金）	9,347,676,953	16,093,571,644
元本等合計	33,644,399,292	37,938,715,646
純資産合計	33,644,399,292	37,938,715,646
負債純資産合計	33,810,469,852	38,050,397,274

（2）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	前期 自　2023年 4月25日 至　2023年10月23日	当期 自　2023年10月24日 至　2024年 4月22日
営業収益		
受取配当金	540,252,600	674,545,580
受取利息	-	30,975
有価証券売買等損益	6,769,673,261	6,454,948,900
営業収益合計	7,309,925,861	7,129,525,455
営業費用		
支払利息	110,723	24,368
受託者報酬	5,640,263	6,108,322
委託者報酬	159,807,258	173,069,066
その他費用	563,972	610,775
営業費用合計	166,122,216	179,812,531
営業利益又は営業損失（△）	7,143,803,645	6,949,712,924
経常利益又は経常損失（△）	7,143,803,645	6,949,712,924
当期純利益又は当期純損失（△）	7,143,803,645	6,949,712,924
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	119,358,087	37,990,508
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△3,824,601,842	3,011,547,517
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,102,154	9,953,176

	前期 自　2023年 4月25日 至　2023年10月23日	当期 自　2023年10月24日 至　2024年 4月22日
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,102,154	9,953,176
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,877,757	505,945,299
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,877,757	505,945,299
分配金	189,520,596	177,469,770
期末剰余金又は期末欠損金（△）	3,011,547,517	9,249,808,040

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年10月24日から2024年 4月22日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2023年10月23日現在	当期 2024年 4月22日現在
１．　特定期間の末日における受益権の総数 30,632,851,775口	１．　特定期間の末日における受益権の総数 28,688,907,606口
２．　特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　1.0983円 (10,000口当たり純資産額)　(10,983円)	２．　特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　1.3224円 (10,000口当たり純資産額)　(13,224円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期
自 2023年 4月25日
至 2023年10月23日

１.分配金の計算過程

2023年 4月25日から2023年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	93,275,109円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	22,148,736,938円
分配準備積立金額	D	8,575,207,972円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	30,817,220,019円
当ファンドの期末残存口数	F	33,107,931,739口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,308円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	33,107,931円

2023年 5月23日から2023年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	90,461,642円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	21,422,984,819円
分配準備積立金額	D	8,351,954,049円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	29,865,400,510円
当ファンドの期末残存口数	F	32,019,509,788口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,327円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	32,019,509円

当期
自 2023年10月24日
至 2024年 4月22日

１.分配金の計算過程

2023年10月24日から2023年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	85,324,974円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	543,952,094円
収益調整金額	C	20,339,500,632円
分配準備積立金額	D	9,268,067,159円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	30,236,844,859円
当ファンドの期末残存口数	F	30,375,714,597口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,954円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	30,375,714円

2023年11月23日から2023年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	100,400,343円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	20,121,062,701円
分配準備積立金額	D	9,756,546,501円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	29,978,009,545円
当ファンドの期末残存口数	F	30,043,828,689口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,978円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	30,043,828円

2023年 6月23日から2023年 7月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	59,708,801円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	21,157,068,094円
分配準備積立金額	D	8,303,989,722円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	29,520,766,617円
当ファンドの期末残存口数	F	31,618,501,803口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,336円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	31,618,501円

2023年 7月25日から2023年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	61,747,801円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	20,872,880,060円
分配準備積立金額	D	8,218,158,375円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	29,152,786,236円
当ファンドの期末残存口数	F	31,190,199,554口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,346円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	31,190,199円

2023年 8月23日から2023年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	86,696,346円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,183,654,606円
収益調整金額	C	20,720,490,686円
分配準備積立金額	D	8,179,075,491円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	30,169,917,129円
当ファンドの期末残存口数	F	30,951,605,125口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,747円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	30,951,605円

2023年 9月23日から2023年10月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	58,441,284円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	20,509,783,485円
分配準備積立金額	D	9,319,868,520円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	29,888,093,289円
当ファンドの期末残存口数	F	30,632,851,775口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,756円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	30,632,851円

2023年12月23日から2024年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	84,537,962円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,579,890,134円
収益調整金額	C	19,983,961,141円
分配準備積立金額	D	9,757,571,071円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	31,405,960,308円
当ファンドの期末残存口数	F	29,836,111,137口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,526円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	29,836,111円

2024年 1月23日から2024年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	124,393,649円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,487,964,038円
収益調整金額	C	19,751,920,211円
分配準備積立金額	D	11,257,790,389円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	33,622,068,287円
当ファンドの期末残存口数	F	29,486,481,896口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,402円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	29,486,481円

2024年 2月23日から2024年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	122,889,455円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,507,560,059円
収益調整金額	C	19,454,878,416円
分配準備積立金額	D	13,629,313,310円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	35,714,641,240円
当ファンドの期末残存口数	F	29,038,729,141口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,298円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	29,038,729円

2024年 3月23日から2024年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	89,547,303円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	19,224,471,938円
分配準備積立金額	D	16,032,713,248円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	35,346,732,489円
当ファンドの期末残存口数	F	28,688,907,606口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,320円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	28,688,907円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日	当期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年10月23日現在	当期 2024年 4月22日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日	当期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日		当期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日	
期首元本額	34,496,013,845円	期首元本額	30,632,851,775円
期中追加設定元本額	74,137,122円	期中追加設定元本額	43,172,636円
期中一部解約元本額	3,937,299,192円	期中一部解約元本額	1,987,116,805円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日	当期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	△2,257,854,560	△3,046,866,438
親投資信託受益証券	0	98
合計	△2,257,854,560	△3,046,866,340

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2024年4月22日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2024年4月22日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド－ブラジルレアルコース	4,106,289	37,564,331,772	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	4,106,289	37,564,331,772 100.0%	
	合計			37,564,331,772	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー　マザーファンド	982,608	1,001,768	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,608	1,001,768 0.0%	
	合計			1,001,768	
合計				37,565,333,540	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。
(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（ブラジルレアルコース）年２回決算型

（１）貸借対照表

（単位：円）

	第29期 (2023年10月23日現在)	第30期 (2024年 4月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	68,137,947	86,882,156
投資信託受益証券	3,816,436,128	4,389,960,536
親投資信託受益証券	1,001,768	1,001,768
未収利息	-	184
流動資産合計	3,885,575,843	4,477,844,644
資産合計	3,885,575,843	4,477,844,644
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	780,650	742,127
未払解約金	1,828,237	9,796,006
未払受託者報酬	639,806	710,029
未払委託者報酬	18,127,851	20,117,519
未払利息	29	-
その他未払費用	63,914	70,943
流動負債合計	21,440,487	31,436,624
負債合計	21,440,487	31,436,624
純資産の部		
元本等		
元本	780,650,032	742,127,376
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	3,083,485,324	3,704,280,644
（分配準備積立金）	2,257,547,498	2,911,558,335
元本等合計	3,864,135,356	4,446,408,020
純資産合計	3,864,135,356	4,446,408,020
負債純資産合計	3,885,575,843	4,477,844,644

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第29期 自　2023年 4月25日 至　2023年10月23日	第30期 自　2023年10月24日 至　2024年 4月22日
営業収益		
受取配当金	61,274,340	78,721,920
受取利息	-	4,056

	第29期 自　2023年 4月25日 至　2023年10月23日	第30期 自　2023年10月24日 至　2024年 4月22日
有価証券売買等損益	754,903,822	747,651,889
営業収益合計	816,178,162	826,377,865
営業費用		
支払利息	12,911	2,724
受託者報酬	639,806	710,029
委託者報酬	18,127,851	20,117,519
その他費用	63,914	70,943
営業費用合計	18,844,482	20,901,215
営業利益又は営業損失（△）	797,333,680	805,476,650
経常利益又は経常損失（△）	797,333,680	805,476,650
当期純利益又は当期純損失（△）	797,333,680	805,476,650
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	52,635,915	34,333,685
期首剰余金又は期首欠損金（△）	2,507,898,922	3,083,485,324
剰余金増加額又は欠損金減少額	29,949,398	9,712,234
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	29,949,398	9,712,234
剰余金減少額又は欠損金増加額	198,280,111	159,317,752
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	198,280,111	159,317,752
分配金	780,650	742,127
期末剰余金又は期末欠損金（△）	3,083,485,324	3,704,280,644

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年10月24日から2024年 4月22日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第29期 2023年10月23日現在	第30期 2024年 4月22日現在
１．　計算期間の末日における受益権の総数 780,650,032口	１．　計算期間の末日における受益権の総数 742,127,376口
２．　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　4.9499円 (10,000口当たり純資産額)　(49,499円)	２．　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　5.9914円 (10,000口当たり純資産額)　(59,914円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第29期
自 2023年 4月25日
至 2023年10月23日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	58,324,885円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	580,370,895円
収益調整金額	C	1,595,875,754円
分配準備積立金額	D	1,619,632,368円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,854,203,902円

第30期
自 2023年10月24日
至 2024年 4月22日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	74,906,642円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	696,236,323円
収益調整金額	C	1,522,751,643円
分配準備積立金額	D	2,141,157,497円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,435,052,105円

当ファンドの期末残存口数	F	780,650,032口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	49,371円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	780,650円

当ファンドの期末残存口数	F	742,127,376口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	59,761円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	742,127円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第29期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日	第30期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第29期 2023年10月23日現在	第30期 2024年 4月22日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	１．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
２．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	２．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第29期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日	第30期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

１ 元本の移動

第29期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日		第30期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日	
期首元本額	839,340,866円	期首元本額	780,650,032円
期中追加設定元本額	7,821,168円	期中追加設定元本額	1,941,431円
期中一部解約元本額	66,512,002円	期中一部解約元本額	40,464,087円

２ 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第29期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日	第30期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	716,834,292	719,823,000
親投資信託受益証券	△197	0
合計	716,834,095	719,823,000

３ デリバティブ取引関係
該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1　有価証券明細表
(1)株式(2024年4月22日現在)
該当事項はありません。
(2)株式以外の有価証券(2024年4月22日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド－ブラジルレアルコース	479,882	4,389,960,536	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	479,882	4,389,960,536 100.0%	
	合計			4,389,960,536	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー　マザーファンド	982,608	1,001,768	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,608	1,001,768 0.0%	
	合計			1,001,768	
合計				4,390,962,304	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。
(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

（１）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (2023年10月23日現在)	当期 (2024年 4月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	45,486,222	44,650,562
投資信託受益証券	2,143,640,109	2,260,439,402
親投資信託受益証券	1,001,767	1,001,767
未収利息	-	94
流動資産合計	2,190,128,098	2,306,091,825
資産合計	2,190,128,098	2,306,091,825
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	7,760,937	6,585,516
未払解約金	564,962	5,169,936
未払受託者報酬	62,862	66,827
未払委託者報酬	1,781,126	1,893,382
未払利息	19	-
その他未払費用	6,277	6,673

	前期 (2023年10月23日現在)	当期 (2024年 4月22日現在)
流動負債合計	10,176,183	13,722,334
負債合計	10,176,183	13,722,334
純資産の部		
元本等		
元本	3,880,468,544	3,292,758,383
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△1,700,516,629	△1,000,388,892
（分配準備積立金）	1,053,057,908	929,966,755
元本等合計	2,179,951,915	2,292,369,491
純資産合計	2,179,951,915	2,292,369,491
負債純資産合計	2,190,128,098	2,306,091,825

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	前期 自　2023年 4月25日 至　2023年10月23日	当期 自　2023年10月24日 至　2024年 4月22日
営業収益		
受取配当金	108,327,780	91,222,320
受取利息	-	2,106
有価証券売買等損益	69,774,037	441,237,950
営業収益合計	178,101,817	532,462,376
営業費用		
支払利息	8,613	1,770
受託者報酬	386,026	366,792
委託者報酬	10,937,669	10,392,456
その他費用	38,539	36,615
営業費用合計	11,370,847	10,797,633
営業利益又は営業損失（△）	166,730,970	521,664,743
経常利益又は経常損失（△）	166,730,970	521,664,743
当期純利益又は当期純損失（△）	166,730,970	521,664,743
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	5,936,312	7,110,327
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△2,075,457,122	△1,700,516,629
剰余金増加額又は欠損金減少額	272,856,794	235,736,811
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	272,856,794	235,736,811
剰余金減少額又は欠損金増加額	10,087,393	7,665,949
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	10,087,393	7,665,949
分配金	48,623,566	42,497,541
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△1,700,516,629	△1,000,388,892

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4．その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年10月24日から2024年 4月22日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2023年10月23日現在	当期 2024年 4月22日現在
1． 特定期間の末日における受益権の総数 3,880,468,544口	1． 特定期間の末日における受益権の総数 3,292,758,383口
2． 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,700,516,629円	2． 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,000,388,892円
3． 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5618円 (10,000口当たり純資産額) (5,618円)	3． 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6962円 (10,000口当たり純資産額) (6,962円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期
自 2023年 4月25日
至 2023年10月23日

1．分配金の計算過程

2023年 4月25日から2023年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,028,595円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,767,550,480円
分配準備積立金額	D	1,131,776,399円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,918,355,474円
当ファンドの期末残存口数	F	4,360,871,585口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,985円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	8,721,743円

2023年 5月23日から2023年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,000,556円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,618,793,142円
分配準備積立金額	D	1,079,772,479円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,714,566,177円
当ファンドの期末残存口数	F	4,124,975,141口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,005円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	8,249,950円

2023年 6月23日から2023年 7月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,931,157円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,573,702,609円
分配準備積立金額	D	1,067,568,400円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,657,202,166円
当ファンドの期末残存口数	F	4,052,443,092口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,024円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	8,104,886円

2023年 7月25日から2023年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,207,137円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,535,062,377円
分配準備積立金額	D	1,057,616,606円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,609,886,120円
当ファンドの期末残存口数	F	3,989,674,078口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,048円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,979,348円

当期
自 2023年10月24日
至 2024年 4月22日

1．分配金の計算過程

2023年10月24日から2023年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,728,701円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,415,268,567円
分配準備積立金額	D	1,029,590,958円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,461,588,226円
当ファンドの期末残存口数	F	3,796,887,649口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,116円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,593,775円

2023年11月23日から2023年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,895,120円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,351,964,708円
分配準備積立金額	D	1,010,405,990円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,377,265,818円
当ファンドの期末残存口数	F	3,695,980,369口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,137円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,391,960円

2023年12月23日から2024年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,676,287円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,277,861,912円
分配準備積立金額	D	984,496,253円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,273,034,452円
当ファンドの期末残存口数	F	3,577,848,017口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,148円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,155,696円

2024年 1月23日から2024年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,594,073円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,222,841,370円
分配準備積立金額	D	963,226,097円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,201,661,540円
当ファンドの期末残存口数	F	3,490,246,265口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,173円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,980,492円

2023年 8月23日から2023年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,211,514円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,481,207,067円
分配準備積立金額	D	1,042,900,622円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,541,319,203円
当ファンドの期末残存口数	F	3,903,351,047口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,072円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,806,702円

2023年 9月23日から2023年10月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,469,903円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,467,494,042円
分配準備積立金額	D	1,045,348,942円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,528,312,887円
当ファンドの期末残存口数	F	3,880,468,544口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,092円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,760,937円

2024年 2月23日から2024年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,097,381円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,163,302,036円
分配準備積立金額	D	944,431,674円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,122,831,091円
当ファンドの期末残存口数	F	3,395,051,056口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,198円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,790,102円

2024年 3月23日から2024年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,935,824円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,098,741,991円
分配準備積立金額	D	923,616,447円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,035,294,262円
当ファンドの期末残存口数	F	3,292,758,383口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,218円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,585,516円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日	当期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年10月23日現在	当期 2024年 4月22日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	１．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
２．時価の算定方法	２．時価の算定方法

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日	当期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

１ 元本の移動

前期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日		当期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日	
期首元本額	4,502,543,655円	期首元本額	3,880,468,544円
期中追加設定元本額	23,372,131円	期中追加設定元本額	19,763,903円
期中一部解約元本額	645,447,242円	期中一部解約元本額	607,474,064円

２ 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日	当期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	△118,611,298	△9,447,503
親投資信託受益証券	0	98
合計	△118,611,298	△9,447,405

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2024年4月22日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2024年4月22日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド－トルコリラコース	497,237	2,260,439,402	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.6%	497,237	2,260,439,402 100.0%	
	合計			2,260,439,402	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー　マザーファンド	982,607	1,001,767	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,607	1,001,767 0.0%	
	合計			1,001,767	
合計				2,261,441,169	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年２回決算型

（１）貸借対照表

（単位：円）

	第29期 (2023年10月23日現在)	第30期 (2024年 4月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	14,072,366	13,318,348
投資信託受益証券	736,048,269	686,468,730
親投資信託受益証券	1,001,768	1,001,768
未収利息	-	28
流動資産合計	751,122,403	700,788,874
資産合計	751,122,403	700,788,874
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	410,733	304,016
未払解約金	1,021,694	382,073
未払受託者報酬	131,486	110,370
未払委託者報酬	3,725,477	3,127,246
未払利息	6	-
その他未払費用	13,089	10,977
流動負債合計	5,302,485	3,934,682
負債合計	5,302,485	3,934,682
純資産の部		
元本等		
元本	410,733,437	304,016,033
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	335,086,481	392,838,159
（分配準備積立金）	485,732,598	381,548,634
元本等合計	745,819,918	696,854,192
純資産合計	745,819,918	696,854,192
負債純資産合計	751,122,403	700,788,874

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第29期 自　2023年 4月25日 至　2023年10月23日	第30期 自　2023年10月24日 至　2024年 4月22日
営業収益		
受取配当金	36,709,350	27,606,550
受取利息	-	657
有価証券売買等損益	21,418,232	137,742,643
営業収益合計	58,127,582	165,349,850
営業費用		
支払利息	2,947	709
受託者報酬	131,486	110,370
委託者報酬	3,725,477	3,127,246
その他費用	13,089	10,977
営業費用合計	3,872,999	3,249,302
営業利益又は営業損失（△）	54,254,583	162,100,548
経常利益又は経常損失（△）	54,254,583	162,100,548
当期純利益又は当期純損失（△）	54,254,583	162,100,548
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	9,598,182	18,099,537
期首剰余金又は期首欠損金（△）	338,010,328	335,086,481
剰余金増加額又は欠損金減少額	963,436	2,756,791

	第29期 自　2023年 4月25日 至　2023年10月23日	第30期 自　2023年10月24日 至　2024年 4月22日
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	963,436	2,756,791
剰余金減少額又は欠損金増加額	48,132,951	88,702,108
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	48,132,951	88,702,108
分配金	410,733	304,016
期末剰余金又は期末欠損金（△）	335,086,481	392,838,159

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年10月24日から2024年 4月22日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第29期 2023年10月23日現在	第30期 2024年 4月22日現在
１．　計算期間の末日における受益権の総数 410,733,437口	１．　計算期間の末日における受益権の総数 304,016,033口
２．　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　1.8158円 (10,000口当たり純資産額)　(18,158円)	２．　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　2.2922円 (10,000口当たり純資産額)　(22,922円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第29期
自 2023年 4月25日
至 2023年10月23日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	32,129,607円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	603,496,012円
分配準備積立金額	D	454,013,724円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,089,639,343円
当ファンドの期末残存口数	F	410,733,437口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	26,529円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	410,733円

第30期
自 2023年10月24日
至 2024年 4月22日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,735,456円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	449,762,907円
分配準備積立金額	D	357,117,194円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	831,615,557円
当ファンドの期末残存口数	F	304,016,033口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	27,354円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	304,016円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第29期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日	第30期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第29期 2023年10月23日現在	第30期 2024年 4月22日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	１．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 ２．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第29期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日	第30期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

１ 元本の移動

第29期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日		第30期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日	
期首元本額	478,037,747円	期首元本額	410,733,437円
期中追加設定元本額	1,201,374円	期中追加設定元本額	2,634,511円
期中一部解約元本額	68,505,684円	期中一部解約元本額	109,351,915円

２ 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第29期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日	第30期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	14,187,168	123,201,960
親投資信託受益証券	△197	0
合計	14,186,971	123,201,960

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2024年4月22日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2024年4月22日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド－トルコリラコース	151,005	686,468,730	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.5%	151,005	686,468,730 99.9%	
	合計			686,468,730	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー　マザーファンド	982,608	1,001,768	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	982,608	1,001,768 0.1%	
	合計			1,001,768	
合計				687,470,498	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

（１）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (2023年10月23日現在)	当期 (2024年 4月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	32,032,186	41,887,969
投資信託受益証券	2,423,461,556	2,864,468,310
親投資信託受益証券	1,001,769	1,001,769
未収利息	-	88
流動資産合計	2,456,495,511	2,907,358,136
資産合計	2,456,495,511	2,907,358,136
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,046,172	2,949,198
未払解約金	1,597,446	8,437,213
未払受託者報酬	70,711	85,391
未払委託者報酬	2,003,523	2,419,493
未払利息	13	-
その他未払費用	7,061	8,528
流動負債合計	6,724,926	13,899,823
負債合計	6,724,926	13,899,823
純資産の部		
元本等		
元本	1,523,086,085	1,474,599,433
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	926,684,500	1,418,858,880
（分配準備積立金）	1,032,211,535	1,570,341,129
元本等合計	2,449,770,585	2,893,458,313
純資産合計	2,449,770,585	2,893,458,313
負債純資産合計	2,456,495,511	2,907,358,136

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	前期 自　2023年 4月25日 至　2023年10月23日	当期 自　2023年10月24日 至　2024年 4月22日
営業収益		
受取配当金	51,025,630	51,545,200
受取利息	-	2,432
有価証券売買等損益	378,940,948	511,936,001
営業収益合計	429,966,578	563,483,633
営業費用		
支払利息	9,092	1,716
受託者報酬	408,438	450,544
委託者報酬	11,572,388	12,765,474
その他費用	40,781	44,993
営業費用合計	12,030,699	13,262,727
営業利益又は営業損失（△）	417,935,879	550,220,906
経常利益又は経常損失（△）	417,935,879	550,220,906
当期純利益又は当期純損失（△）	417,935,879	550,220,906
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	2,185,214	△54,725
期首剰余金又は期首欠損金（△）	585,961,176	926,684,500
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,547,551	1,788,176
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,547,551	1,788,176
剰余金減少額又は欠損金増加額	60,924,089	41,941,446
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	60,924,089	41,941,446
分配金	18,650,803	17,947,981
期末剰余金又は期末欠損金（△）	926,684,500	1,418,858,880

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年10月24日から2024年 4月22日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2023年10月23日現在	当期 2024年 4月22日現在
１．　特定期間の末日における受益権の総数 1,523,086,085口	１．　特定期間の末日における受益権の総数 1,474,599,433口
２．　特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　1.6084円 (10,000口当たり純資産額)　(16,084円)	２．　特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　1.9622円 (10,000口当たり純資産額)　(19,622円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日	当期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日
１.分配金の計算過程 2023年 4月25日から2023年 5月22日まで 項目	１.分配金の計算過程 2023年10月24日から2023年11月22日まで 項目

費用控除後の配当等収益額	A	6,836,264円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	52,804,789円
収益調整金額	C	483,500,942円
分配準備積立金額	D	692,508,355円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,235,650,350円
当ファンドの期末残存口数	F	1,616,546,556口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,643円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,233,093円

2023年 5月23日から2023年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,896,818円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	276,978,687円
収益調整金額	C	472,301,961円
分配準備積立金額	D	731,157,658円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,489,335,124円
当ファンドの期末残存口数	F	1,578,364,636口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,435円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,156,729円

2023年 6月23日から2023年 7月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,622,501円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	464,399,379円
分配準備積立金額	D	989,211,964円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,460,233,844円
当ファンドの期末残存口数	F	1,543,582,298口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,460円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,087,164円

2023年 7月25日から2023年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,821,631円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	461,667,918円
分配準備積立金額	D	985,732,917円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,454,222,466円
当ファンドの期末残存口数	F	1,533,202,238口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,484円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,066,404円

2023年 8月23日から2023年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,590,793円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	41,576,586円
収益調整金額	C	461,863,579円
分配準備積立金額	D	986,866,400円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,498,897,358円
当ファンドの期末残存口数	F	1,530,620,744口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,792円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,061,241円

2023年 9月23日から2023年10月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,602,830円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	459,855,654円
分配準備積立金額	D	1,028,654,877円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,495,113,361円
当ファンドの期末残存口数	F	1,523,086,085口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,816円
10,000口当たり分配金額	H	20円

費用控除後の配当等収益額	A	8,618,210円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	55,601,565円
収益調整金額	C	459,034,178円
分配準備積立金額	D	1,029,490,620円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,552,744,573円
当ファンドの期末残存口数	F	1,519,451,882口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,219円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,038,903円

2023年11月23日から2023年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,562,612円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	454,602,072円
分配準備積立金額	D	1,079,297,563円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,540,462,247円
当ファンドの期末残存口数	F	1,503,876,511口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,243円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,007,753円

2023年12月23日から2024年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,514,116円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	103,207,937円
収益調整金額	C	454,322,842円
分配準備積立金額	D	1,081,255,265円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,647,300,160円
当ファンドの期末残存口数	F	1,502,031,028口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,967円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,004,062円

2024年 1月23日から2024年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,437,574円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	181,214,046円
収益調整金額	C	450,762,813円
分配準備積立金額	D	1,179,626,283円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,820,040,716円
当ファンドの期末残存口数	F	1,489,263,228口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,221円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,978,526円

2024年 2月23日から2024年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,433,438円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	211,084,850円
収益調整金額	C	449,720,566円
分配準備積立金額	D	1,361,886,856円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,031,125,710円
当ファンドの期末残存口数	F	1,484,769,751口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	13,679円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,969,539円

2024年 3月23日から2024年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,948,852円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	446,985,746円
分配準備積立金額	D	1,567,341,475円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,020,276,073円
当ファンドの期末残存口数	F	1,474,599,433口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	13,700円
10,000口当たり分配金額	H	20円

収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,046,172円

収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,949,198円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日	当期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年10月23日現在	当期 2024年 4月22日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	１．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
２．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	２．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日	当期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

１ 元本の移動

前期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日		当期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日	
期首元本額	1,623,414,801円	期首元本額	1,523,086,085円
期中追加設定元本額	7,505,769円	期中追加設定元本額	2,237,486円
期中一部解約元本額	107,834,485円	期中一部解約元本額	50,724,138円

２ 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日	当期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）

投資信託受益証券	△132,264,086	△178,697,660
親投資信託受益証券	0	98
合計	△132,264,086	△178,697,562

３ デリバティブ取引関係
該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1　有価証券明細表
(1)株式(2024年4月22日現在)
該当事項はありません。
(2)株式以外の有価証券(2024年4月22日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド－資源国通貨コース	212,230	2,864,468,310	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	212,230	2,864,468,310 100.0%	
	合計			2,864,468,310	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー　マザーファンド	982,609	1,001,769	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,609	1,001,769 0.0%	
	合計			1,001,769	
合計				2,865,470,079	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。
(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年２回決算型

（１）貸借対照表

（単位：円）

	第26期 (2023年10月23日現在)	第27期 (2024年 4月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	41,212,195	51,579,270
投資信託受益証券	2,783,224,890	3,352,600,812
親投資信託受益証券	1,001,769	1,001,769
未収利息	-	109
流動資産合計	2,825,438,854	3,405,181,960
資産合計	2,825,438,854	3,405,181,960
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	806,157	791,847
未払解約金	3,507,334	3,010,986
未払受託者報酬	455,654	518,676
未払委託者報酬	12,910,109	14,695,779
未払利息	17	-
その他未払費用	45,512	51,815
流動負債合計	17,724,783	19,069,103
負債合計	17,724,783	19,069,103
純資産の部		

	第26期 (2023年10月23日現在)	第27期 (2024年 4月22日現在)
元本等		
元本	806,157,048	791,847,544
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,001,557,023	2,594,265,313
（分配準備積立金）	1,784,713,321	2,380,336,408
元本等合計	2,807,714,071	3,386,112,857
純資産合計	2,807,714,071	3,386,112,857
負債純資産合計	2,825,438,854	3,405,181,960

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第26期 自　2023年 4月25日 至　2023年10月23日	第27期 自　2023年10月24日 至　2024年 4月22日
営業収益		
受取配当金	57,280,660	59,473,000
受取利息	-	2,939
有価証券売買等損益	410,694,560	589,974,036
営業収益合計	467,975,220	649,449,975
営業費用		
支払利息	9,684	2,379
受託者報酬	455,654	518,676
委託者報酬	12,910,109	14,695,779
その他費用	45,512	51,815
営業費用合計	13,420,959	15,268,649
営業利益又は営業損失（△）	454,554,261	634,181,326
経常利益又は経常損失（△）	454,554,261	634,181,326
当期純利益又は当期純損失（△）	454,554,261	634,181,326
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	5,671,071	5,371,898
期首剰余金又は期首欠損金（△）	1,571,033,870	2,001,557,023
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,544,619	1,051,984
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,544,619	1,051,984
剰余金減少額又は欠損金増加額	19,098,499	36,361,275
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	19,098,499	36,361,275
分配金	806,157	791,847
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,001,557,023	2,594,265,313

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年10月24日から2024年 4月22日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第26期 2023年10月23日現在	第27期 2024年 4月22日現在
1． 計算期間の末日における受益権の総数 806,157,048口 2． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.4828円 (10,000口当たり純資産額) (34,828円)	1． 計算期間の末日における受益権の総数 791,847,544口 2． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 4.2762円 (10,000口当たり純資産額) (42,762円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第26期
自 2023年 4月25日
至 2023年10月23日

1.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	55,405,029円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	346,246,235円
収益調整金額	C	421,453,357円
分配準備積立金額	D	1,383,868,214円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,206,972,835円
当ファンドの期末残存口数	F	806,157,048口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	27,376円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	806,157円

第27期
自 2023年10月24日
至 2024年 4月22日

1.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	57,808,829円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	571,000,599円
収益調整金額	C	414,835,433円
分配準備積立金額	D	1,752,318,827円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,795,963,688円
当ファンドの期末残存口数	F	791,847,544口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	35,309円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	791,847円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第26期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日	第27期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第26期 2023年10月23日現在	第27期 2024年 4月22日現在
1． 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1． 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2． 時価の算定方法	2． 時価の算定方法

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第26期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日	第27期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

１ 元本の移動

第26期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日		第27期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日	
期首元本額	815,432,305円	期首元本額	806,157,048円
期中追加設定元本額	677,407円	期中追加設定元本額	393,442円
期中一部解約元本額	9,952,664円	期中一部解約元本額	14,702,946円

２ 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第26期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日	第27期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	410,757,677	587,050,150
親投資信託受益証券	△197	0
合計	410,757,480	587,050,150

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2024年4月22日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2024年4月22日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド－資源国通貨コース	248,396	3,352,600,812	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	248,396	3,352,600,812 100.0%	
	合計			3,352,600,812	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー　マザーファンド	982,609	1,001,769	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,609	1,001,769 0.0%	
	合計			1,001,769	
合計				3,353,602,581	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

（１）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (2023年10月23日現在)	当期 (2024年 4月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	21,846,179	28,884,347
投資信託受益証券	1,591,936,649	1,866,747,712
親投資信託受益証券	1,001,769	1,001,769
未収利息	-	61
流動資産合計	1,614,784,597	1,896,633,889
資産合計	1,614,784,597	1,896,633,889
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,516,168	2,431,198
未払解約金	-	6,051,043
未払受託者報酬	46,382	54,764
未払委託者報酬	1,314,140	1,551,660
未払利息	9	-
その他未払費用	4,629	5,467
流動負債合計	3,881,328	10,094,132
負債合計	3,881,328	10,094,132
純資産の部		
元本等		
元本	503,233,762	486,239,767
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	1,107,669,507	1,400,299,990
（分配準備積立金）	914,338,167	1,216,814,089
元本等合計	1,610,903,269	1,886,539,757
純資産合計	1,610,903,269	1,886,539,757
負債純資産合計	1,614,784,597	1,896,633,889

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	前期 自　2023年 4月25日 至　2023年10月23日	当期 自　2023年10月24日 至　2024年 4月22日
営業収益		
受取配当金	33,599,760	33,329,410
受取利息	-	1,662
有価証券売買等損益	229,449,445	327,477,386
営業収益合計	263,049,205	360,808,458
営業費用		
支払利息	5,242	1,209
受託者報酬	267,098	290,271
委託者報酬	7,567,731	8,224,600
その他費用	26,651	28,967
営業費用合計	7,866,722	8,545,047
営業利益又は営業損失（△）	255,182,483	352,263,411
経常利益又は経常損失（△）	255,182,483	352,263,411
当期純利益又は当期純損失（△）	255,182,483	352,263,411
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	3,811,569	135,602
期首剰余金又は期首欠損金（△）	936,847,967	1,107,669,507
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,244,280	6,143,885

	前期 自　2023年 4月25日 至　2023年10月23日	当期 自　2023年10月24日 至　2024年 4月22日
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,244,280	6,143,885
剰余金減少額又は欠損金増加額	69,446,109	50,781,534
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	69,446,109	50,781,534
分配金	15,347,545	14,859,677
期末剰余金又は期末欠損金（△）	1,107,669,507	1,400,299,990

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年10月24日から2024年 4月22日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2023年10月23日現在	当期 2024年 4月22日現在
１．　特定期間の末日における受益権の総数 503,233,762口	１．　特定期間の末日における受益権の総数 486,239,767口
２．　特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　3.2011円 (10,000口当たり純資産額)　(32,011円)	２．　特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　3.8799円 (10,000口当たり純資産額)　(38,799円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期
自 2023年 4月25日
至 2023年10月23日

１.分配金の計算過程

2023年 4月25日から2023年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,313,555円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	104,731,873円
収益調整金額	C	385,872,224円
分配準備積立金額	D	682,372,174円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,178,289,826円
当ファンドの期末残存口数	F	532,265,947口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	22,137円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,661,329円

2023年 5月23日から2023年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,114,485円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	120,470,530円
収益調整金額	C	372,730,711円
分配準備積立金額	D	761,288,753円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,259,604,479円
当ファンドの期末残存口数	F	513,352,627口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	24,536円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,566,763円

当期
自 2023年10月24日
至 2024年 4月22日

１.分配金の計算過程

2023年10月24日から2023年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,014,633円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	6,439,113円
収益調整金額	C	367,963,019円
分配準備積立金額	D	913,623,705円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,293,040,470円
当ファンドの期末残存口数	F	503,127,683口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	25,700円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,515,638円

2023年11月23日から2023年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,395,360円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	367,561,692円
分配準備積立金額	D	914,803,530円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,286,760,582円
当ファンドの期末残存口数	F	499,930,390口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	25,738円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,499,651円

2023年 6月23日から2023年 7月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,382,787円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	369,875,368円
分配準備積立金額	D	875,797,017円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,250,055,172円
当ファンドの期末残存口数	F	508,692,070口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	24,573円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,543,460円

2023年 7月25日から2023年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,516,417円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	370,675,449円
分配準備積立金額	D	877,636,292円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,252,828,158円
当ファンドの期末残存口数	F	509,018,222口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	24,612円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,545,091円

2023年 8月23日から2023年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,629,298円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	40,726,800円
収益調整金額	C	366,768,719円
分配準備積立金額	D	868,659,336円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,281,784,153円
当ファンドの期末残存口数	F	502,946,936口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	25,485円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,514,734円

2023年 9月23日から2023年10月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,370,034円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	367,515,028円
分配準備積立金額	D	912,484,301円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,284,369,363円
当ファンドの期末残存口数	F	503,233,762口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	25,522円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,516,168円

2023年12月23日から2024年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,655,093円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	81,000,447円
収益調整金額	C	368,036,683円
分配準備積立金額	D	916,100,136円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,370,792,359円
当ファンドの期末残存口数	F	499,880,903口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	27,422円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,499,404円

2024年 1月23日から2024年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,587,641円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	113,764,534円
収益調整金額	C	365,244,347円
分配準備積立金額	D	990,402,361円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,474,998,883円
当ファンドの期末残存口数	F	495,241,655口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	29,783円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,476,208円

2024年 2月23日から2024年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,505,597円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	126,560,403円
収益調整金額	C	360,179,489円
分配準備積立金額	D	1,089,460,365円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,581,705,854円
当ファンドの期末残存口数	F	487,515,615口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	32,444円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,437,578円

2024年 3月23日から2024年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,944,178円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	359,852,315円
分配準備積立金額	D	1,215,301,109円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,579,097,602円
当ファンドの期末残存口数	F	486,239,767口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	32,475円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,431,198円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日	当期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年10月23日現在	当期 2024年 4月22日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日	当期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日		当期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日	
期首元本額	535,403,373円	期首元本額	503,233,762円
期中追加設定元本額	2,003,790円	期中追加設定元本額	2,479,325円
期中一部解約元本額	34,173,401円	期中一部解約元本額	19,473,320円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日	当期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	△70,996,334	△76,708,880
親投資信託受益証券	0	98
合計	△70,996,334	△76,708,782

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2024年4月22日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2024年4月22日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド－アジア通貨コース	61,862	1,866,747,712	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	61,862	1,866,747,712 99.9%	
	合計			1,866,747,712	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー　マザーファンド	982,609	1,001,769	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	982,609	1,001,769 0.1%	
	合計			1,001,769	
合計				1,867,749,481	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。
(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年２回決算型

（１）貸借対照表

（単位：円）

	第26期 (2023年10月23日現在)	第27期 (2024年 4月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	13,653,245	17,819,807
投資信託受益証券	811,342,899	950,725,056
親投資信託受益証券	1,001,769	1,001,769
未収利息	-	37
流動資産合計	825,997,913	969,546,669
資産合計	825,997,913	969,546,669
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	151,241	145,311
未払解約金	-	118,747
未払受託者報酬	132,950	146,877
未払委託者報酬	3,766,872	4,161,237
未払利息	5	-
その他未払費用	13,233	14,625
流動負債合計	4,064,301	4,586,797
負債合計	4,064,301	4,586,797
純資産の部		
元本等		
元本	151,241,276	145,311,581
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	670,692,336	819,648,291
（分配準備積立金）	517,552,132	672,268,609
元本等合計	821,933,612	964,959,872
純資産合計	821,933,612	964,959,872
負債純資産合計	825,997,913	969,546,669

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第26期 自　2023年 4月25日 至　2023年10月23日	第27期 自　2023年10月24日 至　2024年 4月22日
営業収益		
受取配当金	16,842,370	16,867,890
受取利息	-	1,043

	第26期 自　2023年 4月25日 至　2023年10月23日	第27期 自　2023年10月24日 至　2024年 4月22日
有価証券売買等損益	111,042,099	165,739,968
営業収益合計	127,884,469	182,608,901
営業費用		
支払利息	2,848	703
受託者報酬	132,950	146,877
委託者報酬	3,766,872	4,161,237
その他費用	13,233	14,625
営業費用合計	3,915,903	4,323,442
営業利益又は営業損失（△）	123,968,566	178,285,459
経常利益又は経常損失（△）	123,968,566	178,285,459
当期純利益又は当期純損失（△）	123,968,566	178,285,459
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	2,657,394	3,005,364
期首剰余金又は期首欠損金（△）	559,209,014	670,692,336
剰余金増加額又は欠損金減少額	9,148,379	315,681
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	9,148,379	315,681
剰余金減少額又は欠損金増加額	18,824,988	26,494,510
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	18,824,988	26,494,510
分配金	151,241	145,311
期末剰余金又は期末欠損金（△）	670,692,336	819,648,291

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年10月24日から2024年 4月22日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第26期 2023年10月23日現在	第27期 2024年 4月22日現在
１．　計算期間の末日における受益権の総数 151,241,276口	１．　計算期間の末日における受益権の総数 145,311,581口
２．　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　5.4346円 (10,000口当たり純資産額)　(54,346円)	２．　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　6.6406円 (10,000口当たり純資産額)　(66,406円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第26期
自 2023年 4月25日
至 2023年10月23日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,212,922円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	103,348,120円
収益調整金額	C	153,140,204円
分配準備積立金額	D	398,142,331円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	670,843,577円

第27期
自 2023年10月24日
至 2024年 4月22日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,284,104円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	158,995,991円
収益調整金額	C	147,379,682円
分配準備積立金額	D	497,133,825円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	819,793,602円

当ファンドの期末残存口数	F	151,241,276口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	44,355円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	151,241円

当ファンドの期末残存口数	F	145,311,581口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	56,416円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	145,311円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第26期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日	第27期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第26期 2023年10月23日現在	第27期 2024年 4月22日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	１．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
２．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	２．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第26期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日	第27期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

１ 元本の移動

第26期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日		第27期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日	
期首元本額	154,206,171円	期首元本額	151,241,276円
期中追加設定元本額	2,241,085円	期中追加設定元本額	65,435円
期中一部解約元本額	5,205,980円	期中一部解約元本額	5,995,130円

２ 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第26期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日	第27期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	109,550,119	163,736,682
親投資信託受益証券	△197	0
合計	109,549,922	163,736,682

３ デリバティブ取引関係
該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1　有価証券明細表
(1)株式(2024年4月22日現在)
該当事項はありません。
(2)株式以外の有価証券(2024年4月22日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド－アジア通貨コース	31,506	950,725,056	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.5%	31,506	950,725,056 99.9%	
	合計			950,725,056	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー　マザーファンド	982,609	1,001,769	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	982,609	1,001,769 0.1%	
	合計			1,001,769	
合計				951,726,825	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。
(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

（１）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (2023年10月23日現在)	当期 (2024年 4月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	182,748,660	260,443,517
投資信託受益証券	15,339,238,656	17,914,757,055
親投資信託受益証券	10,000	10,000
未収利息	-	553
流動資産合計	15,521,997,316	18,175,211,125
資産合計	15,521,997,316	18,175,211,125
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,341,461	5,094,489
未払解約金	232,006	7,766,232
未払受託者報酬	443,038	523,450
未払委託者報酬	12,552,770	14,831,016
未払利息	78	-
その他未払費用	44,293	52,334

	前期 (2023年10月23日現在)	当期 (2024年 4月22日現在)
流動負債合計	18,613,646	28,267,521
負債合計	18,613,646	28,267,521
純資産の部		
元本等		
元本	5,341,461,613	5,094,489,568
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	10,161,922,057	13,052,454,036
（分配準備積立金）	8,820,820,058	11,681,068,227
元本等合計	15,503,383,670	18,146,943,604
純資産合計	15,503,383,670	18,146,943,604
負債純資産合計	15,521,997,316	18,175,211,125

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	前期 自　2023年 4月25日 至　2023年10月23日	当期 自　2023年10月24日 至　2024年 4月22日
営業収益		
受取配当金	179,406,650	195,923,700
受取利息	-	14,603
有価証券売買等損益	2,777,994,738	3,355,196,856
営業収益合計	2,957,401,388	3,551,135,159
営業費用		
支払利息	53,105	11,392
受託者報酬	2,502,952	2,753,866
委託者報酬	70,916,979	78,026,084
その他費用	250,232	275,326
営業費用合計	73,723,268	81,066,668
営業利益又は営業損失（△）	2,883,678,120	3,470,068,491
経常利益又は経常損失（△）	2,883,678,120	3,470,068,491
当期純利益又は当期純損失（△）	2,883,678,120	3,470,068,491
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	17,870,397	12,122,731
期首剰余金又は期首欠損金（△）	7,766,933,753	10,161,922,057
剰余金増加額又は欠損金減少額	237,330,679	117,274,358
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	237,330,679	117,274,358
剰余金減少額又は欠損金増加額	675,574,204	653,510,126
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	675,574,204	653,510,126
分配金	32,575,894	31,178,013
期末剰余金又は期末欠損金（△）	10,161,922,057	13,052,454,036

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年10月24日から2024年 4月22日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2023年10月23日現在	当期 2024年 4月22日現在
1． 特定期間の末日における受益権の総数 5,341,461,613口	1． 特定期間の末日における受益権の総数 5,094,489,568口
2． 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.9025円 (10,000口当たり純資産額) (29,025円)	2． 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.5621円 (10,000口当たり純資産額) (35,621円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期
自 2023年 4月25日
至 2023年10月23日

1.分配金の計算過程

2023年 4月25日から2023年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	30,506,753円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	817,679,112円
収益調整金額	C	2,960,531,303円
分配準備積立金額	D	6,531,233,152円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,339,950,320円
当ファンドの期末残存口数	F	5,592,366,889口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	18,489円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,592,366円

2023年 5月23日から2023年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	29,810,067円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,207,490,840円
収益調整金額	C	2,961,418,624円
分配準備積立金額	D	7,172,943,701円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,371,663,232円
当ファンドの期末残存口数	F	5,483,478,184口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	20,738円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,483,478円

2023年 6月23日から2023年 7月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,652,839円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,970,137,136円
分配準備積立金額	D	8,266,396,552円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,253,186,527円
当ファンドの期末残存口数	F	5,420,561,760口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	20,760円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,420,561円

2023年 7月25日から2023年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	28,450,645円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,964,360,893円
分配準備積立金額	D	8,211,160,084円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,203,971,622円
当ファンドの期末残存口数	F	5,385,568,710口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	20,803円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,385,568円

2023年 8月23日から2023年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	29,023,178円

当期
自 2023年10月24日
至 2024年 4月22日

1.分配金の計算過程

2023年10月24日から2023年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	28,631,028円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	62,212,857円
収益調整金額	C	2,974,339,259円
分配準備積立金額	D	8,729,449,999円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,794,633,143円
当ファンドの期末残存口数	F	5,294,053,799口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	22,279円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,294,053円

2023年11月23日から2023年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	22,379,240円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,971,364,578円
分配準備積立金額	D	8,721,052,358円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,714,796,176円
当ファンドの期末残存口数	F	5,250,298,555口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	22,312円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,250,298円

2023年12月23日から2024年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	28,748,283円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	882,644,567円
収益調整金額	C	2,974,911,130円
分配準備積立金額	D	8,690,851,851円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,577,155,831円
当ファンドの期末残存口数	F	5,230,558,203口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	24,045円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,230,558円

2024年 1月23日から2024年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	33,801,458円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,103,919,863円
収益調整金額	C	2,948,164,957円
分配準備積立金額	D	9,454,657,820円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,540,544,098円
当ファンドの期末残存口数	F	5,159,899,759口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	26,241円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,159,899円

2024年 2月23日から2024年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	33,851,545円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	667,238,949円
収益調整金額	C	2,958,091,135円
分配準備積立金額	D	8,171,983,741円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,826,337,003円
当ファンドの期末残存口数	F	5,352,460,687口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	22,095円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,352,460円

2023年 9月23日から2023年10月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,443,425円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,987,286,063円
分配準備積立金額	D	8,809,718,094円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,813,447,582円
当ファンドの期末残存口数	F	5,341,461,613口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	22,116円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,341,461円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,233,810,735円
収益調整金額	C	2,953,912,795円
分配準備積立金額	D	10,552,327,974円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,773,903,049円
当ファンドの期末残存口数	F	5,148,716,737口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	28,694円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,148,716円

2024年 3月23日から2024年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	18,549,138円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,946,320,341円
分配準備積立金額	D	11,667,613,578円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,632,483,057円
当ファンドの期末残存口数	F	5,094,489,568口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	28,722円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,094,489円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日	当期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年10月23日現在	当期 2024年 4月22日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	１．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
２．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	２．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日	当期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

１ 元本の移動

前期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日		当期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日	
期首元本額	5,597,131,213円	期首元本額	5,341,461,613円
期中追加設定元本額	136,225,607円	期中追加設定元本額	53,731,442円
期中一部解約元本額	391,895,207円	期中一部解約元本額	300,703,487円

２ 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日	当期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	△485,254,548	△467,243,467
親投資信託受益証券	0	1
合計	△485,254,548	△467,243,466

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2024年4月22日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2024年4月22日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド－米ドルコース	563,623	17,914,757,055	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	563,623	17,914,757,055 100.0%	
	合計			17,914,757,055	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー　マザーファンド	9,809	10,000	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,809	10,000 0.0%	
	合計			10,000	
合計				17,914,767,055	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年２回決算型

（１）貸借対照表

（単位：円）

	第20期 (2023年10月23日現在)	第21期 (2024年 4月22日現在)
資産の部		
流動資産		

	第20期 (2023年10月23日現在)	第21期 (2024年 4月22日現在)
コール・ローン	275,738,679	472,440,930
投資信託受益証券	15,836,858,240	18,329,742,015
親投資信託受益証券	10,000	10,000
未収利息	-	1,003
流動資産合計	16,112,606,919	18,802,193,948
資産合計	16,112,606,919	18,802,193,948
負債の部		
流動負債		
未払金	-	134,512,103
未払収益分配金	5,157,006	4,869,365
未払解約金	27,189,131	9,457,506
未払受託者報酬	2,593,768	2,820,547
未払委託者報酬	73,489,916	79,915,432
未払利息	118	-
その他未払費用	259,314	281,993
流動負債合計	108,689,253	231,856,946
負債合計	108,689,253	231,856,946
純資産の部		
元本等		
元本	5,157,006,931	4,869,365,129
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	10,846,910,735	13,700,971,873
（分配準備積立金）	8,516,272,622	11,039,656,021
元本等合計	16,003,917,666	18,570,337,002
純資産合計	16,003,917,666	18,570,337,002
負債純資産合計	16,112,606,919	18,802,193,948

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第20期 自　2023年 4月25日 至　2023年10月23日	第21期 自　2023年10月24日 至　2024年 4月22日
営業収益		
受取配当金	186,841,650	200,992,670
受取利息	-	18,773
有価証券売買等損益	2,865,485,425	3,452,691,687
営業収益合計	3,052,327,075	3,653,703,130
営業費用		
支払利息	62,227	13,929
受託者報酬	2,593,768	2,820,547
委託者報酬	73,489,916	79,915,432
その他費用	259,314	281,993
営業費用合計	76,405,225	83,031,901
営業利益又は営業損失（△）	2,975,921,850	3,570,671,229
経常利益又は経常損失（△）	2,975,921,850	3,570,671,229
当期純利益又は当期純損失（△）	2,975,921,850	3,570,671,229
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	187,035,077	204,708,630
期首剰余金又は期首欠損金（△）	8,473,375,399	10,846,910,735
剰余金増加額又は欠損金減少額	358,663,979	586,036,951
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	358,663,979	586,036,951
剰余金減少額又は欠損金増加額	768,858,410	1,093,069,047
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	768,858,410	1,093,069,047
分配金	5,157,006	4,869,365
期末剰余金又は期末欠損金（△）	10,846,910,735	13,700,971,873

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年10月24日から2024年 4月22日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第20期 2023年10月23日現在	第21期 2024年 4月22日現在
１． 計算期間の末日における受益権の総数 5,157,006,931口	１． 計算期間の末日における受益権の総数 4,869,365,129口
２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.1033円 (10,000口当たり純資産額) (31,033円)	２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.8137円 (10,000口当たり純資産額) (38,137円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第20期
自 2023年 4月25日
至 2023年10月23日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	177,013,905円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,146,563,816円
収益調整金額	C	2,330,638,113円
分配準備積立金額	D	6,197,851,907円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,852,067,741円
当ファンドの期末残存口数	F	5,157,006,931口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	21,043円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,157,006円

第21期
自 2023年10月24日
至 2024年 4月22日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	189,012,824円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,176,949,775円
収益調整金額	C	2,661,315,852円
分配準備積立金額	D	7,678,562,787円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,705,841,238円
当ファンドの期末残存口数	F	4,869,365,129口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	28,147円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,869,365円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第20期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日	第21期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第20期 2023年10月23日現在	第21期 2024年 4月22日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第20期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日	第21期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第20期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日		第21期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日	
期首元本額	5,469,498,274円	期首元本額	5,157,006,931円
期中追加設定元本額	184,016,028円	期中追加設定元本額	233,186,398円
期中一部解約元本額	496,507,371円	期中一部解約元本額	520,828,200円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第20期 自 2023年 4月25日 至 2023年10月23日	第21期 自 2023年10月24日 至 2024年 4月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	2,754,067,680	3,276,716,029
親投資信託受益証券	△2	0
合計	2,754,067,678	3,276,716,029

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2024年4月22日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2024年4月22日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド－米ドルコース	576,679	18,329,742,015	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	576,679	18,329,742,015 100.0%	
	合計			18,329,742,015	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー　マザーファンド	9,809	10,000	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,809	10,000 0.0%	
	合計			10,000	
合計				18,329,752,015	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「野村日本ブランド株投資(通貨選択型)」の各ファンドは「野村マネー　マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー　マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(2024年 4月22日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,364,668,903
地方債証券	220,430,726
特殊債券	311,131,332
社債券	10,003,330
現先取引勘定	2,460,000,000
未収利息	106,247
前払費用	78,713
差入委託証拠金	76,798,000
流動資産合計	5,443,217,251
資産合計	5,443,217,251
負債の部	
流動負債	
未払金	100,398,000
未払解約金	121,906,000
流動負債合計	222,304,000
負債合計	222,304,000
純資産の部	
元本等	
元本	5,121,247,947
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	99,665,304
元本等合計	5,220,913,251
純資産合計	5,220,913,251
負債純資産合計	5,443,217,251

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益

	約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	現先取引 現先取引の会計処理については、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月10日）の規定によっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2024年 4月22日現在	
１． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0195円
(10,000口当たり純資産額)	(10,195円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2023年10月24日
至 2024年 4月22日

1.金融商品に対する取組方針
当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク
当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。
これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3.金融商品に係るリスク管理体制
委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。
○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。
○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。
○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2024年 4月22日現在

１．貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法
地方債証券、特殊債券、社債券
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2024年 4月22日現在	
期首	2023年10月24日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	8,150,378,602円
同期中における追加設定元本額	12,064,348,844円
同期中における一部解約元本額	15,093,479,499円
期末元本額	5,121,247,947円
期末元本額の内訳＊	
野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）	1,656,127,709円
ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）	222,294,415円
ネクストコア	2,282,012円
野村世界高金利通貨投信	34,318,227円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年２回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年２回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）年２回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年２回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円

野村日本ブランド株投資（ブラジルレアルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資（円コース）年２回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年２回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルレアルコース）年２回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年２回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年２回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）年２回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年２回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（円コース）年２回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年２回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年２回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（ブラジルレアルコース）年２回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）年２回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年２回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）年２回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年２回決算型	984,834円
野村アジアＣＢ投信（毎月分配型）	982,608円
野村グローバルＣＢ投信（円コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルＣＢ投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルＣＢ投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルＣＢ投信（円コース）年２回決算型	984,543円
野村グローバルＣＢ投信（資源国通貨コース）年２回決算型	984,543円
野村グローバルＣＢ投信（アジア通貨コース）年２回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村ＳＭＡ向け）	10,000円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年２回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年２回決算型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年２回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルレアルコース）年２回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年２回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年２回決算型	982,609円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型	982,607円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	982,607円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	982,608円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（円コース）年２回決算型	98,261円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年２回決算型	98,261円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年２回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資（円コース）毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（円コース）年２回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）年２回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）年２回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年２回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年２回決算型	983,672円

ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年２回決算型	983,672円
野村テンプルトン・トータル・リターン　Ａコース	983,381円
野村テンプルトン・トータル・リターン　Ｂコース	98,261円
野村テンプルトン・トータル・リターン　Ｃコース	983,381円
野村テンプルトン・トータル・リターン　Ｄコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年２回決算型	98,262円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年２回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年２回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年２回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年２回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年２回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年２回決算型	491,401円
野村グローバルＲＥＩＴプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルＲＥＩＴプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルＲＥＩＴプレミアム（円コース）年２回決算型	982,608円
野村グローバルＲＥＩＴプレミアム（通貨セレクトコース）年２回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年２回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年２回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年２回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年２回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド　Ａコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド　Ｂコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型	177,539円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型	398,357円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型	626,503円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年２回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年２回決算型	132,547円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルレアルコース）年２回決算型	100,946円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年２回決算型	373,897円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年２回決算型	981,451円
ノムラ　ＴＨＥ　ＵＳＡ　Ａコース	981,258円
ノムラ　ＴＨＥ　ＵＳＡ　Ｂコース	981,258円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年２回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年２回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年２回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）年２回決算型	9,807円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年２回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信　Ａコース	98,049円
野村グローバルボンド投信　Ｂコース	980,489円
野村グローバルボンド投信　Ｃコース	98,049円
野村グローバルボンド投信　Ｄコース	980,489円
野村グローバルボンド投信　Ｅコース	98,049円
野村グローバルボンド投信　Ｆコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年２回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年２回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年２回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年２回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年２回決算型	9,803円

ノムラ新興国債券ファンズ（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	9,801円
グローバル・ストック　Ａコース	97,953円
グローバル・ストック　Ｂコース	979,528円
グローバル・ストック　Ｃコース	97,953円
グローバル・ストック　Ｄコース	116,529円
野村グローバル・クオリティ・グロース　Ａコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース　Ｂコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	9,794円
野村ＭＦＳグローバル・リサーチ・フォーカス株式　Ａコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	9,794円
野村ＭＦＳグローバル・リサーチ・フォーカス株式　Ｂコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村ＰＩＭＣＯ米国投資適格債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）毎月分配型	9,797円
野村ＰＩＭＣＯ米国投資適格債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）年２回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド　Ａコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド　Ｂコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド　Ｃコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド　Ｄコース	9,797円
（年３％目標払出）のむラップ・ファンド（普通型）	98,001円
（年６％目標払出）のむラップ・ファンド（普通型）	98,001円
野村ブラックロック循環経済関連株投信　Ａコース	98,011円
野村ブラックロック循環経済関連株投信　Ｂコース	98,011円
野村環境リーダーズ戦略ファンド　Ａコース	98,020円
野村環境リーダーズ戦略ファンド　Ｂコース	98,020円
マイライフ・エール（資産成長型）	98,049円
マイライフ・エール（年２％目標払出型）	98,049円
マイライフ・エール（年６％目標払出型）	98,049円
野村ＰＩＭＣＯ・トレンド戦略ファンド　Ａコース	98,059円
野村ＰＩＭＣＯ・トレンド戦略ファンド　Ｂコース	98,059円
ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド　Ａコース	98,078円
ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド　Ｂコース	98,078円
野村ＰＩＭＣＯ・トレンド戦略ファンド（米ドル売り円買い）（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	9,808円
野村アバンティス米国小型株ファンド　Ａコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	9,809円
野村アバンティス米国小型株ファンド　Ｂコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	9,809円
野村アバンティス新興国株ファンド　Ａコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	9,809円
野村アバンティス新興国株ファンド　Ｂコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	9,809円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド３０（非課税適格機関投資家専用）	291,440,122円
野村アンジェロ・ゴードンＢＤＣファンド（為替ヘッジあり）２２１０（適格機関投資家転売制限付）	482,423,970円
ノムラ・プライベート・シリーズＴＰＧアンジェロ・ゴードンＢＤＣファンド（為替ヘッジあり）２４０２（適格機関投資家転売制限付）	290,366,883円
野村Ｊ－ＲＥＩＴバリュー投信２４０３（適格機関投資家専用）	1,932,509,319円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	85,180,134円
野村ＤＣテンプルトン・トータル・リターン　Ａコース	9,818円
野村ＤＣテンプルトン・トータル・リターン　Ｂコース	9,818円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	7,492,405円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1　有価証券明細表

(1)株式(2024年4月22日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2024年4月22日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	神奈川県　公募第２０８回	10,000,000	10,008,938	
		兵庫県　公募（１２年）第１回	10,000,000	10,019,162	
		静岡県　公募（５年）令和元年度第６回	50,000,000	50,001,376	
		愛知県　公募平成２６年度第６回	20,000,000	20,022,120	
		大阪市　公募令和元年度第１回	30,000,000	30,000,000	
		横浜市　公募（２０年）第３回	100,000,000	100,379,130	

	小計	銘柄数：6 組入時価比率：4.2%	220,000,000	220,430,726 40.7%	
	合計			220,430,726	
特殊債券	日本円	日本政策投資銀行社債　政府保証第４８回	160,000,000	159,998,276	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第２２２回	32,000,000	32,054,108	
		政保　地方公共団体金融機構債券第６２回	69,000,000	69,089,844	
		しんきん中金債券　利付第３５６回	50,000,000	49,989,104	
	小計	銘柄数：4 組入時価比率：6.0%	311,000,000	311,131,332 57.5%	
	合計			311,131,332	
社債券	日本円	関西電力　第５３２回	10,000,000	10,003,330	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.2%	10,000,000	10,003,330 1.8%	
	合計			10,003,330	
合計				541,565,388	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

２ファンドの現況

純資産額計算書

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

2024年5月31日現在

Ⅰ　資産総額	4,628,253,041円
Ⅱ　負債総額	22,656,614円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	4,605,596,427円
Ⅳ　発行済口数	1,353,238,238口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	3.4034円

野村日本ブランド株投資（円コース）年２回決算型

2024年5月31日現在

Ⅰ　資産総額	5,259,846,305円
Ⅱ　負債総額	7,402,207円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	5,252,444,098円
Ⅳ　発行済口数	1,364,259,322口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	3.8500円

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

2024年5月31日現在

Ⅰ　資産総額	16,930,814,149円
Ⅱ　負債総額	42,792,486円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	16,888,021,663円

Ⅳ　発行済口数	6,385,044,880口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.6449円

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年２回決算型

2024年5月31日現在

Ⅰ　資産総額	4,647,928,586円
Ⅱ　負債総額	4,916,240円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	4,643,012,346円
Ⅳ　発行済口数	704,074,505口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	6.5945円

野村日本ブランド株投資（ブラジルレアルコース）毎月分配型

2024年5月31日現在

Ⅰ　資産総額	40,705,057,852円
Ⅱ　負債総額	42,304,867円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	40,662,752,985円
Ⅳ　発行済口数	28,287,284,301口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.4375円

野村日本ブランド株投資（ブラジルレアルコース）年２回決算型

2024年5月31日現在

Ⅰ　資産総額	4,653,170,713円
Ⅱ　負債総額	5,800,982円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	4,647,369,731円
Ⅳ　発行済口数	713,271,704口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	6.5156円

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

2024年5月31日現在

Ⅰ　資産総額	2,537,128,677円
Ⅱ　負債総額	8,531,339円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	2,528,597,338円
Ⅳ　発行済口数	3,195,131,960口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.7914円

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年２回決算型

2024年5月31日現在

Ⅰ　資産総額	786,352,442円
Ⅱ　負債総額	773,716円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	785,578,726円
Ⅳ　発行済口数	300,846,770口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.6112円

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

2024年5月31日現在

Ⅰ　資産総額	3,181,070,998円
Ⅱ　負債総額	813,266円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	3,180,257,732円
Ⅳ　発行済口数	1,472,142,655口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.1603円

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年２回決算型

2024年5月31日現在

Ⅰ　資産総額	3,700,243,602円
Ⅱ　負債総額	3,777,177円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	3,696,466,425円
Ⅳ　発行済口数	784,311,390口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	4.7130円

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

2024年5月31日現在

Ⅰ　資産総額	2,004,459,380円
Ⅱ　負債総額	715,388円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	2,003,743,992円
Ⅳ　発行済口数	479,927,778口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	4.1751円

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年２回決算型

2024年5月31日現在

Ⅰ　資産総額	1,041,570,612円
Ⅱ　負債総額	1,055,275円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,040,515,337円
Ⅳ　発行済口数	145,478,729口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	7.1524円

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

2024年5月31日現在

Ⅰ　資産総額	19,450,303,091円
Ⅱ　負債総額	169,939,266円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	19,280,363,825円
Ⅳ　発行済口数	5,024,337,336口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	3.8374円

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年２回決算型

2024年5月31日現在

Ⅰ　資産総額	20,150,820,694円
Ⅱ　負債総額	203,097,996円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	19,947,722,698円
Ⅳ　発行済口数	4,854,181,480口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	4.1094円

（参考）野村マネー　マザーファンド

2024年5月31日現在

Ⅰ　資産総額	**4,351,363,951円**
Ⅱ　負債総額	**604,517,000円**
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	**3,746,846,951円**
Ⅳ　発行済口数	**3,674,929,620口**
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	**1.0196円**

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１委託会社等の概況

＜更新後＞

(1)資本金の額

2024年5月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数　　20,000,000株

発行済株式総数　　5,150,693株

過去５年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

＜更新後＞

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

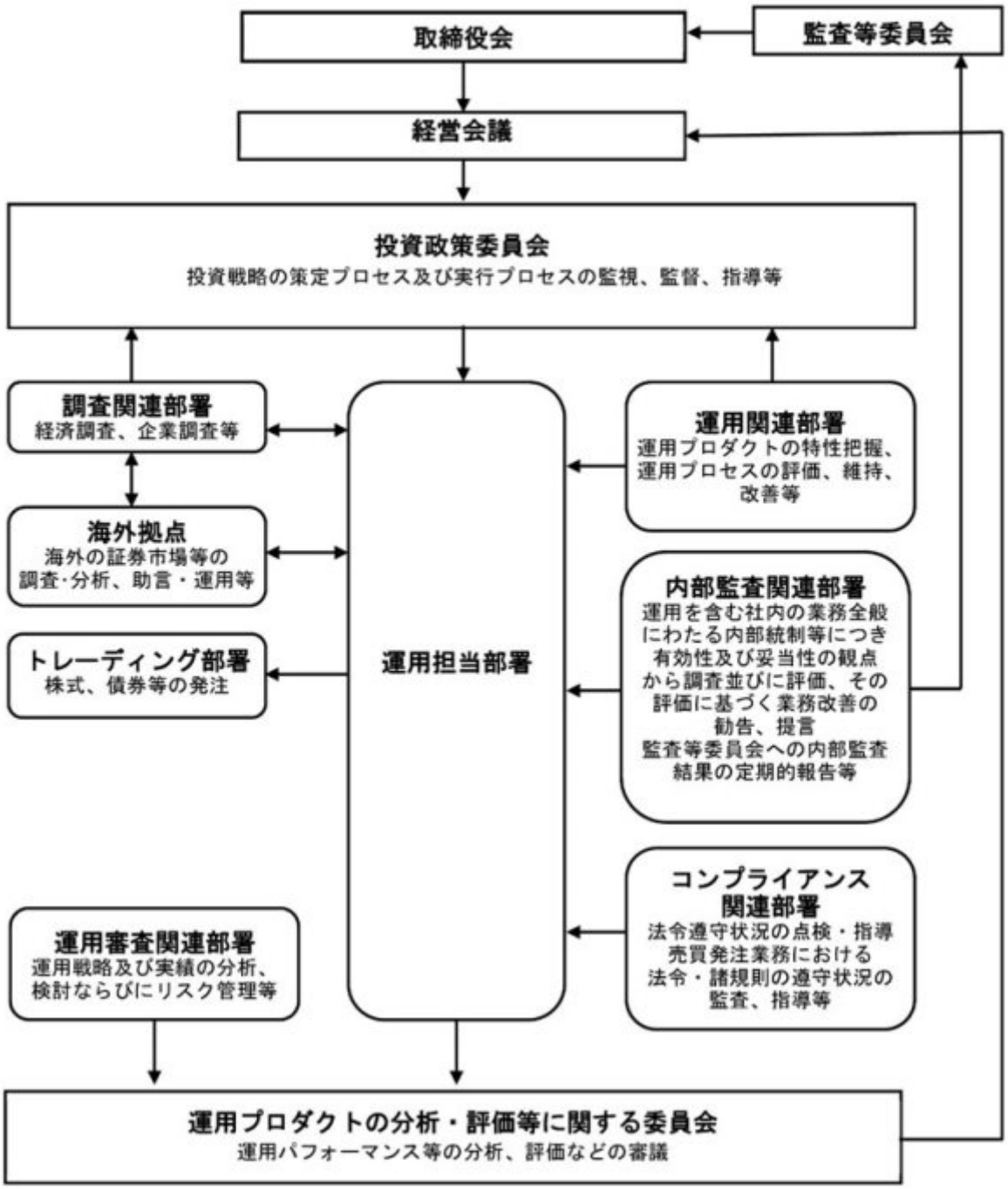
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役３名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



２事業の内容及び営業の概況

＜更新後＞

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2024年4月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	991	54,548,885
単位型株式投資信託	169	632,591
追加型公社債投資信託	14	6,920,406
単位型公社債投資信託	443	844,414
合計	1,617	62,946,296

３委託会社等の経理状況

＜更新後＞

１．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

２．財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

３．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

（１）貸借対照表

		前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			1,865		7,405
金銭の信託			42,108		44,745
有価証券			21,900		-
前払金			11		7
前払費用			775		852
未収入金			1,775		1,023
未収委託者報酬			26,116		31,788
未収運用受託報酬			3,780		5,989
短期貸付金			1,001		757
未収還付法人税等			2,083		-
その他			84		169
貸倒引当金			△15		△18
流動資産計			101,486		92,719
固定資産					
有形固定資産			1,335		945
建物	※２	906		595	
器具備品	※２	428		350	
無形固定資産			5,563		5,658
ソフトウェア		5,562		5,658	

その他		0		0	
投資その他の資産			16,336		17,314
投資有価証券		1,793		1,813	
関係会社株式		10,025		9,535	
長期差入保証金		520		519	
長期前払費用		10		10	
前払年金費用		1,553		1,875	
繰延税金資産		2,340		2,651	
その他		92		908	
固定資産計			23,235		23,918
資産合計			124,722		116,638

		前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
関係会社短期借入金			-		13,700
預り金			124		123
未払金			17,378		11,404
未払収益分配金		0		1	
未払償還金		57		39	
未払手数料		8,409		10,312	
関係会社未払金		8,911		1,052	
未払費用	※１		9,682		12,507
未払法人税等			1,024		8,095
未払消費税等			500		1,590
前受収益			22		15
賞与引当金			3,635		4,543
その他			46		24
流動負債計			32,414		52,005
固定負債					
退職給付引当金			2,940		2,759
時効後支払損引当金			595		602
資産除去債務			1,123		1,123
固定負債計			4,659		4,484
負債合計			37,074		56,490
(純資産の部)					
株主資本			87,419		59,820
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,509		28,910
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,823		28,225	
別途積立金		24,606		-	
繰越利益剰余金		31,217		28,225	
評価・換算差額等			229		327
その他有価証券評価差額金			229		327
純資産合計			87,648		60,147
負債・純資産合計			124,722		116,638

（２）損益計算書

		前事業年度 (自　2022年4月1日 至　2023年3月31日)		当事業年度 (自　2023年4月1日 至　2024年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			113,491		124,722
運用受託報酬			18,198		21,188
その他営業収益			331		291
営業収益計			132,021		146,202
営業費用					
支払手数料			38,684		43,258
広告宣伝費			1,187		1,054
公告費			0		0
調査費			29,050		33,107
調査費		6,045		6,797	
委託調査費		23,004		26,310	
委託計算費			1,363		1,377
営業雑経費			3,302		3,670
通信費		89		92	
印刷費		903		820	
協会費		83		85	
諸経費		2,225		2,671	
営業費用計			73,587		82,468
一般管理費					
給料			11,316		13,068
役員報酬		226		259	
給料・手当		7,752		7,985	
賞与		3,337		4,822	
交際費			78		87
寄付金			115		117
旅費交通費			283		323
租税公課			963		990
不動産賃借料			1,232		1,235
退職給付費用			829		893
固定資産減価償却費			2,409		2,292
諸経費			12,439		12,483
一般管理費計			29,669		31,491
営業利益			28,763		32,242

		前事業年度 (自　2022年4月1日 至　2023年3月31日)		当事業年度 (自　2023年4月1日 至　2024年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					

受取配当金	※１	7,645		7,054	
受取利息		45		48	
為替差益		49		146	
その他		637		625	
営業外収益計			8,377		7,875
営業外費用					
支払利息		-		123	
金銭の信託運用損		1,736		782	
時効後支払損引当金繰入額		10		14	
その他		8		47	
営業外費用計			1,755		967
経常利益			35,385		39,149
特別利益					
投資有価証券売却益		10		-	
株式報酬受入益		46		28	
特別利益計			57		28
特別損失					
投資有価証券売却損		16		5	
関係会社株式評価損		-		490	
固定資産除却損	※２	52		31	
特別損失計			69		527
税引前当期純利益			35,374		38,651
法人税、住民税及び事業税			8,890		10,821
法人税等調整額			419		△354
当期純利益			26,064		28,183

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自　2022年4月１日　至　2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
		資本剰余金			利益剰余金				
						その他利益剰余金			
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当期変動額									
剰余金の配当							△24,877	△24,877	△24,877
当期純利益							26,064	26,064	26,064

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	―	―	―	―	―	―	1,186	1,186	1,186
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当期変動額			
剰余金の配当			△24,877
当期純利益			26,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	54	54
当期変動額合計	54	54	1,240
当期末残高	229	229	87,648

当事業年度(自　2023年4月1日　至　2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
		資本剰余金			利益剰余金				
						その他利益剰余金			
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419
当期変動額									
剰余金の配当							△55,782	△55,782	△55,782
当期純利益							28,183	28,183	28,183
別途積立金の取崩						△24,606	24,606	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	―	―	―	―	―	△24,606	△2,991	△27,598	△27,598

当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	-	28,225	28,910	59,820

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	229	229	87,648
当期変動額			
剰余金の配当			△55,782
当期純利益			28,183
別途積立金の取崩			―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	97	97
当期変動額合計	97	97	△27,500
当期末残高	327	327	60,147

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの … 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 … 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

６．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
７．収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 ① 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 ② 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 ③ 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

［会計上の見積りに関する注記］

該当事項はありません。

［会計方針の変更］

該当事項はありません。

［未適用の会計基準等]

該当事項はありません。

[注記事項]

◇　貸借対照表関係

前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用　1,350百万円 ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物　901百万円 器具備品　657 合計　1,559	※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用　1,939百万円 ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物　1,214百万円 器具備品　733 合計　1,948

◇　損益計算書関係

前事業年度 (自　2022年4月１日 至　2023年3月31日)	当事業年度 (自　2023年4月１日 至　2024年3月31日)
※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　7,634百万円 ※２．固定資産除却損 建物　0百万円 器具備品　0 ソフトウェア　52 合計　52	※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　7,050百万円 ※２．固定資産除却損 建物　-百万円 器具備品　0 ソフトウェア　30 合計　31

◇　株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自　2022年4月１日　至　2023年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度期首株式数	前事業年度増加株式数	前事業年度減少株式数	前事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	―	―	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

当事業年度(自　2023年4月１日　至　2024年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	－	－	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	28,174百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	5,470円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月28日

◇　金融商品関係

前事業年度（自 2022年4月１日　至 2023年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	42,108	42,108	-
資産計	42,108	42,108	-
(2)その他（デリバティブ取引）	46	46	-
負債計	46	46	-

（注1）　現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するもので

あることから、記載を省略しております。

（注2）　投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（※）	10,261
組合出資金等	1,557
合計	11,819

（※）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

（注3）　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,865	-	-	-
金銭の信託	42,108	-	-	-
未収委託者報酬	26,116	-	-	-
未収運用受託報酬	3,780	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	21,900	-	-	-
短期貸付金	1,001			
合計	96,772	-	-	-

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額　（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,108	-	42,108
資産計	-	42,108	-	42,108
デリバティブ取引（通貨関連）	-	46	-	46
負債計	-	46	-	46

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

<u>金銭の信託</u>

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル２の時価に分類しております。

<u>デリバティブ取引</u>

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル２の時価に分類しております。

当事業年度（自 2023年4月１日　至 2024年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	44,745	44,745	-
資産計	44,745	44,745	-

(2)その他（デリバティブ取引）	24	24	-
負債計	24	24	-

（注1）　現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）　投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（※）	9,710
組合出資金等	1,638
合計	11,348

（※）1　市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。
　　2　非上場株式等について、当事業年度において490百万円減損処理を行っております。

（注3）　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	7,405	-	-	-
金銭の信託	44,745	-	-	-
未収委託者報酬	31,788	-	-	-
未収運用受託報酬	5,989	-	-	-
短期貸付金	757	-	-	-
合計	90,685	-	-	-

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額　(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	44,745	-	44,745
資産計	-	44,745	-	44,745
デリバティブ取引（通貨関連）	-	24	-	24
負債計	-	24	-	24

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

<u>金銭の信託</u>

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル２の時価に分類

しております。

デリバティブ取引
　時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル２の時価に分類しております。

◇　有価証券関係

前事業年度　（自　2022年4月１日　至　2023年3月31日）

１．売買目的有価証券(2023年3月31日)
　該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2023年3月31日)
　該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2023年3月31日)
　市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 （百万円）
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

４．その他有価証券(2023年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	21,900	21,900	-
小計	21,900	21,900	-
合計	21,900	21,900	-

※市場価格のない株式等（貸借対照表計上額235百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,557百万円）は、記載しておりません。

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自　2022年4月1日　至　2023年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	66	-	16
合計	66	-	16

当事業年度　（自　2023年4月１日　至　2024年3月31日）

１．売買目的有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2024年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 （百万円）
子会社株式	9,428
関連会社株式	106

４．その他有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,638百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2023年4月1日　至 2024年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	36	-	5
合計	36	-	5

◇　デリバティブ取引関係

１．　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

前事業年度　（自 2022年4月１日　至 2023年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	952	-	△46	△46

当事業年度　（自 2023年4月１日　至 2024年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	730	-	△24	△24

◇　退職給付関係

前事業年度(自　2022年4月1日　至　2023年3月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,967 百万円
勤務費用	853
利息費用	188
数理計算上の差異の発生額	△1,476
退職給付の支払額	△1,133
その他	△83
退職給付債務の期末残高	20,314

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,687 百万円
期待運用収益	462
数理計算上の差異の発生額	△716
事業主からの拠出額	819
退職給付の支払額	△874
年金資産の期末残高	19,378

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,386 百万円
年金資産	△19,378
	△1,991
非積立型制度の退職給付債務	2,927
未積立退職給付債務	935
未認識数理計算上の差異	398
未認識過去勤務費用	53
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
退職給付引当金	2,940
前払年金費用	△1,553
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	853 百万円
利息費用	188
期待運用収益	△462
数理計算上の差異の費用処理額	127
過去勤務費用の費用処理額	△52
確定給付制度に係る退職給付費用	653

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	34%
株式	27%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	1.4%
退職一時金制度の割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.35%

３．確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

当事業年度(自　2023年4月1日　至　2024年3月31日)

１．採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	20,314 百万円
勤務費用	802
利息費用	275
数理計算上の差異の発生額	△1,024
退職給付の支払額	△1,150
その他	△11
退職給付債務の期末残高	19,205

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,378 百万円
期待運用収益	455
数理計算上の差異の発生額	1,415
事業主からの拠出額	848
退職給付の支払額	△850
年金資産の期末残高	21,247

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,431 百万円
年金資産	△21,247
	△4,815
非積立型制度の退職給付債務	2,774
未積立退職給付債務	△2,041
未認識数理計算上の差異	2,923
未認識過去勤務費用	1
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883
退職給付引当金	2,759
前払年金費用	△1,875
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	802 百万円
利息費用	275
期待運用収益	△455
数理計算上の差異の費用処理額	86
過去勤務費用の費用処理額	△52
確定給付制度に係る退職給付費用	655

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	32%
生保一般勘定	9%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	1.8%
退職一時金制度の割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.35%

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

◇　税効果会計関係

１．　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,138
退職給付引当金	911
関係会社株式評価減	1,010
未払事業税	227
投資有価証券評価減	11
減価償却超過額	331
時効後支払損引当金	184
関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	78
資産除去債務	348
未払社会保険料	85
その他	44
繰延税金資産小計	4,878
評価性引当額	△1,696
繰延税金資産合計	3,181
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△171
関係会社株式評価益	△84
その他有価証券評価差額金	△102
前払年金費用	△481
繰延税金負債合計	△840
繰延税金資産の純額	2,340

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	31.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.4%
タックスヘイブン税制	2.1%
外国税額控除	△0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%
その他	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,422
退職給付引当金	855
関係会社株式評価減	1,162
未払事業税	360
投資有価証券評価減	11
減価償却超過額	323
時効後支払損引当金	186
関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	79
資産除去債務	348
未払社会保険料	116
その他	50
繰延税金資産小計	5,422
評価性引当額	△1,848
繰延税金資産合計	3,573
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△109
関係会社株式評価益	△85
その他有価証券評価差額金	△146
前払年金費用	△581
繰延税金負債合計	△922
繰延税金資産の純額	2,651

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	31.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.4%
タックスヘイブン税制	1.2%
外国税額控除	△0.3%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%
その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%

2．　法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

◇　資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）

	前事業年度 自　2022年4月 1日 至　2023年3月31日	当事業年度 自　2023年4月 1日 至　2024年3月31日
期首残高	1,123	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加	-	-
資産除去債務の履行による減少	-	-
期末残高	1,123	1,123

◇　収益認識に関する注記

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度　（自 2022年4月１日　至 2023年3月31日）

区分	前事業年度 （自　2022年4月 1日 至　2023年3月31日）
委託者報酬	113,491百万円
運用受託報酬	17,245百万円
成功報酬（注）	952百万円
その他営業収益	331百万円
合計	132,021百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度　（自 2023年4月１日　至 2024年3月31日）

区分	当事業年度 （自　2023年4月 1日 至　2024年3月31日）
委託者報酬	124,707百万円
運用受託報酬	19,131百万円
成功報酬（注）	2,071百万円
その他営業収益	291百万円
合計	146,202百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇　セグメント情報等

前事業年度(自　2022年4月１日　至　2023年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自　2023年4月１日　至　2024年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇　関連当事者情報

前事業年度(自　2022年4月１日　至　2023年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)

子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	5,736	短期貸付金	1,001
							資金の返済	6,489		
							貸付金利息	44	未収利息	11

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	―	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	27,180	未払手数料	5,773

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自　2023年4月1日　至　2024年3月31日)

1．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,493 (百万円)	証券持株会社業	被所有100%	経営管理	資金の借入	141,800	短期借入金	13,700
							資金の返済	128,100		
							借入金利息	123	未払利息	19

（イ）子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500(米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	2,856	短期貸付金	757
							資金の返済	3,081		
							貸付金利息	48	未収利息	9

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	―	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	30,272	未払手数料	7,148

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇ 1株当たり情報

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額 17,016円74銭 1株当たり当期純利益 5,060円34銭	1株当たり純資産額 11,677円62銭 1株当たり当期純利益 5,471円85銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益　26,064百万円 普通株式に係る当期純利益　26,064百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,150,693株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益　28,183百万円 普通株式に係る当期純利益　28,183百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,150,693株

第２【その他の関係法人の概況】

１名称、資本金の額及び事業の内容

＜更新後＞

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

＊　2024年4月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

＊　2024年4月末現在

３資本関係

＜訂正前＞

(2023年9月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

＜訂正後＞

(2024年3月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

２０２４年7月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取 締 役 会　御　　中

EY新日本有限責任監査法人
東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　長谷川　敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型の２０２３年１０月２４日から２０２４年４月２２日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型の２０２４年４月２２日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

２０２４年7月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　長谷川　敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型の２０２３年１０月２４日から２０２４年４月２２日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型の２０２４年４月２２日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

２０２４年7月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　長谷川　敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型の２０２３年１０月２４日から２０２４年４月２２日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型の２０２４年４月２２日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

２０２４年7月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取 締 役 会　御　　中

EY新日本有限責任監査法人
東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　長谷川　敬

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型の２０２３年１０月２４日から２０２４年４月２２日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型の２０２４年４月２２日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容
その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。
当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。
財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。
当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。
その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

２０２４年7月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　長谷川　敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（ブラジルレアルコース）毎月分配型の２０２３年１０月２４日から２０２４年４月２２日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（ブラジルレアルコース）毎月分配型の２０２４年４月２２日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

２０２４年7月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　長谷川　敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（ブラジルレアルコース）年2回決算型の２０２３年１０月２４日から２０２４年４月２２日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（ブラジルレアルコース）年2回決算型の２０２４年４月２２日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

２０２４年7月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　長谷川　敬

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型の２０２３年１０月２４日から２０２４年４月２２日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型の２０２４年４月２２日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容
その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。
当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。
財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。
当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。
その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

２０２４年7月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取 締 役 会　御　　中

EY新日本有限責任監査法人
東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　長谷川　敬

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型の２０２３年１０月２４日から２０２４年４月２２日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型の２０２４年４月２２日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容
その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。
当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。
財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。
当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。
その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

２０２４年7月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　長谷川　敬

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型の２０２３年１０月２４日から２０２４年４月２２日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型の２０２４年４月２２日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容
その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。
当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。
財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。
当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。
その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

２０２４年7月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　長谷川　敬

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型の２０２３年１０月２４日から２０２４年４月２２日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型の２０２４年４月２２日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容
その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。
当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。
財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。
当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。
その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

２０２４年7月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　長谷川　敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型の２０２３年１０月２４日から２０２４年４月２２日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型の２０２４年４月２２日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

２０２４年7月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取 締 役 会　御　　中

EY新日本有限責任監査法人
東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　長谷川　敬

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型の２０２３年１０月２４日から２０２４年４月２２日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型の２０２４年４月２２日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容
その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。
当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。
財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。
当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。
その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

２０２４年7月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取 締 役 会　御　　中

EY新日本有限責任監査法人
東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　長谷川　敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型の２０２３年１０月２４日から２０２４年４月２２日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型の２０２４年４月２２日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

２０２４年7月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取 締 役 会　御　　中

EY新日本有限責任監査法人
東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　長谷川　敬

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型の２０２３年１０月２４日から２０２４年４月２２日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型の２０２４年４月２２日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容
その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。
当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。
財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。
当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。
その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

２０２４年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　湯　原　　尚

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　水　永　　真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の２０２３年４月１日から２０２４年３月３１日までの第６５期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の２０２４年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用

することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）　１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。